著作権テキスト
～初めて学ぶ人のために～
平成28年度
目次

1. 知的財産権について ......................................................... 1

2. 著作権制度の沿革 ......................................................... 2

3. 著作権制度の概要 ......................................................... 3
   (1) 著作者の権利（著作権） ........................................... 3
   (2) 著作隣接権 .......................................................... 4
   (3) 「伝達的な行為」をする者の権利 .................................. 6

4. 著作者の権利 ............................................................. 7
   (1) 著作物 ............................................................... 7
   (2) 著作者 ............................................................... 10
   (3) 権利の内容 ......................................................... 12
       [参考] プロバイダ責任制限法について .......................... 20
   (4) 保護期間 ........................................................... 21
       [参考] 旧著作権法下における著作権の保護期間について ... 23
       [参考] 映画の著作物の著作権の保護期間に関するこれまでの裁判例について ... 24

5. 著作隣接権 ............................................................. 27
   (1) 実演家の権利 ....................................................... 28
   (2) レコード製作者の権利 ............................................. 34
   (3) 放送事業者の権利 ................................................... 37
   (4) 有線放送事業者の権利 ............................................. 39
   (5) 保護期間 ........................................................... 40

6. 外国の著作物等の保護 ................................................ 42
   (1) 著作権関係条約の原則 ............................................ 42
   (2) 著作権及び著作隣接権関係条約の内容 .......................... 43
       [参考] ©マークについて ............................................ 48
   (3) 近年採択された、又は現在検討中の条約 ........................ 49
   (4) 海賊版対策について ................................................ 50

7. 他人の著作物を「利用」する方法 .................................... 53
   (1) 原則として権利者の「了解」を得る（「契約」する） ........... 53
       [参考] 「自由利用マーク」について ............................. 54
   (2) 「了解」を得なくてよい場合 ..................................... 55
（3）ビジネスとして利用する場合のその他の仕組み ................................................. 56
（4）著作権関係団体 ........................................................................................................ 59

8．著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合 ............................................................... 60
①「私的使用」、「付随対象著作物の利用」等 ................................................................. 61
[参考] 私的録音録画補償金制度について ........................................................................ 61
[参考] 映画の盗撮の防止に関する法律について ................................................................. 62
[参考] 違法配信からの私的使用目的のダウンロードについて ........................................... 63
②「教育」関係 .................................................................................................................. 67
③「図書館・美術館・博物館等」関係 ............................................................................... 70
④「福祉」関係 .................................................................................................................. 72
⑤「報道」関係等 .............................................................................................................. 74
⑥「立法」「司法」「行政」関係 ......................................................................................... 76
⑦「非営利・無料」の場合の「上演」「演奏」「上映」「口述」「貸与」等関係 .................... 77
⑧「引用」「転載」関係 ..................................................................................................... 79
⑨「美術品」「写真」「建築」関係 ...................................................................................... 81
⑩「コンピュータ・ネットワーク」関係 .......................................................................... 83
⑪「放送局」「有線放送局」関係 ...................................................................................... 86

9．著作権が「侵害」された場合の対抗措置 ..................................................................... 87
（1）「刑事」の対抗措置 ................................................................................................. 87
（2）「民事」の対抗措置 ................................................................................................. 89
（3）著作権の侵害とみなされる行為 ............................................................................... 90
（4）紛争解決あっせん制度 ............................................................................................ 91

10．登録制度について ....................................................................................................... 92
（1）登録の種類と効果 ..................................................................................................... 92
（2）登録の手続 ................................................................................................................ 93

索 引
I 用 語 ............................................................................................................................. 95
II 略 語 ............................................................................................................................... 99

著作権法・著作権法施行令（抄） .................................................................................... 巻末より

本テキストの構成と条文参照について
1．本書は「著作権テキスト（目次）（本文）（索引）」「著作権法・著作権法施行令（抄）」の2編で構成されています。
2．「著作権法条文及び施行令（抄）」は巻末からご利用ください。

－ii－
1. 知的財産権について

「知的財産権」とは、知的な創作活動によって何かを創り出した人に対して付与される、「他人に無断で利用されない」といった権利であり、これには以下のようなものがあります。なお、同じものを意味する用語として、「知的所有権」や「無体財産権」という用語が使われることもあります。

近年、知的財産権の対象は拡大される傾向にあり、今後、上記以外にもさまざまなものが保護の対象となる可能性があります。

なお、これらの権利のうち産業財産権は、権利を取得するために「申請」「登録」などの手続きが必要ですが、著作権は、こうした手続きを一切必要とせず、著作物が創られた時点で「自動的」に付与されるのが、国際的なルールとされています（権利取得のための「登録制度」などは禁止）。これを「無方式主義」といいます。
著作権の保護の歴史は非常に古く、15世紀中頃の印刷術の発明に始まるといわれ、ヨーロッパ諸国では18世紀から19世紀にかけて、著作権の保護に関する法律が作られました。また、多くの国々が陸続きで接し合うヨーロッパでは、著作権は国を越えて保護しなければ意味がないため、19世紀後半から、ヨーロッパ各国の間で、二国間条約による相互保護が行われてきましたが、明治19(1886)年9月9日、10カ国がスイスのベルヌに集まり、いわゆる「ベルヌ条約（文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約）」が作成されました。

一方、我が国の著作権制は、江戸時代まで遡ることができるとする説もありますが、「図書を出版する者」を保護する規定を持つ「出版条例」(明治2(1869)年)が、その先駆と考えられています。

我が国が近代的な著作権制を備えたのは、明治32(1899)年に「著作権法」(いわゆる「旧著作権法」、以下「旧法」)を制定したときであり、この年同時に、著作権保護の基本条約である「ベルヌ条約」を締結しました。なお、アメリカが「ベルヌ条約」を締結したのは、平成元(1989)年のことです。

この法律は、数度の改正がなされましたが、昭和45(1970)年に至って全面改正が行われ、現在の著作権法が制定されました。

なお、新しい技術の開発・普及に迅速・適切に対応するとともに、国際ルール(条約)により定められた保護水準に適合させるため、さらに最近では、いわゆる「知的財産戦略」の確立・推進など、国全体として著作物等の知的財産を重視していく動きを踏まえた制度の見直しが行われており、著作権法は毎年のように改正されています。
3. 著作権制度の概要

知的財産権のうち「著作権」は、国際的なルール（条約）に従い、次のような権利によって構成されていますが、「著作権」という用語が広狭さまざまな意味に用いられているため、注意を要します。

著作者人格権

（1）著作者の権利（著作権）

○ 著作物…………………………小説、講演、音楽、美術、映画、コンピュータ・プログラム、データベースなど

○ 著作者…………………………著作物を創作した者

○「著作者の権利」の付与 ……著作物を創作した時点で「自動的」に付与されるので、登録等は不要（無方式主義）

○「著作者の権利」の内容

著作権

公表権

氏名表示権

同一性保持権

複製権

上演権・演奏権

上映権

公開送信権

口述権

展示権

譲渡権

貸与権

頒布権

二次的著作物の創作物権

二次的著作物の利用権

実演家等の権利

著作隣接権（財産権）
3. 著作権制度の概要

○ 財産権における「○○権」の意味……他人が「無断で○○すること」を止めることができる（使用料などの条件を付けて、他人が○○することを認める）権利（許諾権）

○ 「著作権（財産権）」の保護期間……原則として、創作のときから著作者の死後50年間まで（例外として、無名・変名の著作物及び団体名義の著作物については公表後50年。映画の著作物については公表後70年）

○ 「著作者人格権」の保護期間…………著作者の生存中（ただし、著作者の死後においても、原則として、著作者人格権の侵害となるべき行為をしてはならない）

（2）著作隣接権

○ 著作隣接権…………著作物等を「伝達する者」（実演家、レコード製作者、放送事業者、有線放送事業者）に付与される権利

○ 「著作隣接権」の付与…………著作隣接権は、実演等を行った時点で「自動的」に付与されるので、登録等は不要（無方式主義）

○ 著作隣接権者
  ・実演家…………著作物を演じる「歌手」「俳優」など（アマチュアがカラオケで歌っているような場合も含まれる）
  ・レコード製作者……音を最初に固定（録音）した人（アマチュアが鳥の鳴き声などを録音したような場合も含まれる）
  ・放送事業者…………同じ内容を受信者の手元まで無線で同時に送信する事業者（各国ごとの規制行政とは無関係であり、キャンパスFMなど、「放送法」等に基づく免許を得ていない場合も含まれる）
  ・有線放送事業者…………同じ内容を受信者の手元まで有線で同時に送信する事業者（各国ごとの規制行政とは無関係）

（注）・「放送法」上の放送：「不特定の人」向けの同時無線送信
  ・「著作権法」上の放送：「不特定の人」又は「特定多数の人」向けの同時無線送信（「特定多数の人」向けの場合、「放送法」では「通信」に当たります）
  ・著作権法には「通信」という概念は存在しません。
○ 著作隣接権の内容

実演家の権利
- 実演家人格権
- 許諾権
- 財産権

レコード製作者の権利
- 許諾権
- 報酬請求権

放送事業者の権利
- 許諾権

有線放送事業者の権利
- 許諾権

（注）実演家の了解を得て「映画の著作物」に「録音」「録画」された実演については、その後の利用について、実演家に財産権がありません。

複製権
- 送信可能化権
- 譲渡権
- 貸与権（レコード発売後1年間）
- C D等の「放送」「有線放送」（同時再送信を含む）について使用料を請求できる権利
- C D等の「レンタル」について使用料を請求できる権利（レコード発売後2年目～50年目まで）

再放送権、有線放送権
- 送信可能化権
- テレビ放送の公の伝達権

複製権
- 放送権、有線放送権

送信可能化権
- 有線テレビ放送の公の伝達権

※レコード製作者、放送・有線放送事業者には「人格権」はなく、「財産権」のみ認められています。

(注) 許諾権…………他人が「無断で○○すること」を止めることができる（使用料などの条件を付けて他人が○○することを認める）権利
- 報酬請求権……他人が「○○した」ときに使用料を請求できる権利
3. 著作権制度の概要

○「著作隣接権」（財産権）の保護期間

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>保護の始まり</th>
<th>保護の終わり</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>実演</td>
<td>その実演を行ったとき</td>
<td>実演後50年</td>
</tr>
<tr>
<td>レコード</td>
<td>その音を最初に固定（録音）したとき</td>
<td>発行（発売）後50年（発行されなかったときは，固定（録音）後50年）</td>
</tr>
<tr>
<td>放送</td>
<td>その放送を行ったとき</td>
<td>放送後50年</td>
</tr>
<tr>
<td>有線放送</td>
<td>その有線放送を行ったとき</td>
<td>有線放送後50年</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○「実演家人格権」の保護期間…………実演家の生存中（ただし，実演家の死後においても，原則として，実演家人格権の侵害となるべき行為をしてはならない）

（3）「伝達的な行為」をする者の権利

国際的なルール（条約）では，著作隣接権は，「実演家」「レコード製作者」「放送事業者」に付与することとされていますが，我が国はこれよりも保護が厚く，「有線放送事業者」にも著作隣接権を付与しています。

また，「映画の製作・上映」や「本の出版・販売」も，ある意味で「原作」等の「伝達」を行っている（「レコード製作者」と似た行為をしている）ともいえますが，著作権に関する条約や多くの国々の著作権法は，次のような考え方を採っています（ただし，「レコード製作者」を著作者として保護したり，「出版者」に著作隣接権を付与している国も，一部には存在しています）。

○ 映画の創作者 ＝ 著作者

映画の創作はある意味で「原作」や「脚本」を「伝達している」ともいえますが，映画を創る行為は，「著作物の創作」であるという考え方により，映画の創作者には「著作者の権利」が付与されています。

○ レコード製作者 ＝ 著作隣接権者

レコードの製作（「音」の録音）は，「著作物の創作」ほどの創作性はないが，「著作物の創作に準ずる行為」であるという考え方により，レコード製作者には「著作隣接権」が付与されています。

○ 出版者 ＝ 権利なし

本の製作（「文章」や「写真」などの印刷）は，現行の条約や多くの国の著作権法では，権利の対象となる行為とはされておらず，出版者には，著作者の権利も著作隣接権も与えられていません。（ただし，当事者間の契約により出版者に「出版権」を設定することは可能です。）
4 著作者の権利

（1）著作物

「著作者の権利」によって「保護」されている（著作者に無断でコピーなどをしてはならないこととされている）ものは「著作物」といわれています。「著作物」は、著作権法の規定では、

著作物 = 「思想又は感情を創作的に表現したものであって、
文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」

と定義されています（第2条第1項第1号）。

具体的にどのようなものが著作物であるのかは、8 頁の表に例示されています。しかし、これらはあくまでも例示であって、著作物はこれだけに限りません。先に述べた定義にあてはまるもの、すなわち、以下の条件をすべて満たすものは、表に掲げられていないものであっても、著作物に該当することになります。

(a) 「思想又は感情」を
(b) 「創作的」に
(c) 「表現したもの」であって、
(d) 「文芸、学術、美術又は音楽の範囲」に属するもの

（a）の条件によって、「東京タワーの高さ：333メートル」といった「単なるデータ」など（人の思想や感情を伴わないもの）が著作物から除かれます。

（b）の条件によって、他人の作品の「模倣品」など（創作が加わっていないもの）が著作物から除かれます。また、「ありふれたもの」（誰が表現しても同じようなものになるもの）も創作性があるとはいえません。

（c）の条件によって、「アイディア」など（表現されていないもの）が著作物から除かれます（ただし、アイディアを解説した「文章」は表現されているため著作物になります）。

（d）の条件によって、「工業製品」などが著作物から除かれます。

（注）「特許権」は「アイディア」を保護し、「著作権」は「表現」を保護しています。このため、例えば、ある「薬」の製法について特許権が付与されている場合、1）その製法に従って、その薬を「製造・販売」すること（アイディアの利用）は、特許権の侵害となり、2）その製法を書いた「論文をコピー」すること（表現の利用）は、「著作権」の侵害になります。
① 保護を受ける著作物
我が国の著作権法によって保護を受ける著作物（無断で利用してはいけない著作物）は、次のいずれかに該当するものです（第6条）。

(a) 日本国民が創作した著作物（国籍の条件）
(b) 最初に日本国内で発行（相当数のコピーの頒布）された著作物（外国で最初に発行されたが発行後30日以内に国内で発行されたものを含む）（発行地の条件）
(c) 条約により我が国が保護の義務を負う著作物（条約の条件）

なお、次のような著作物については、著作権の目的とはならないこととされています（第13条）。

(i) 憲法その他の法令（地方公共団体の条例、規則を含む。）
(ii) 国、地方公共団体又は独立行政法人・地方独立行政法人の告示、訓令、通達など
(iii) 裁判所の判決、決定、命令など
(iv) (i)から(iii)の翻訳物や編集物（国、地方公共団体又は独立行政法人・地方独立行政法人が作成するもの）

② 著作物の種類

ア 一般の著作物
著作物の定義については、①で説明しましたが、この定義をさらに明確にするため、著作権法では、次の表に掲げられているように、著作物の種類を例示しています（第10条）。

<table>
<thead>
<tr>
<th>言 語 の 著 作 物</th>
<th>講演、論文、レポート、作文、小説、脚本、詩歌、俳句など</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>音 楽 の 著 作 物</td>
<td>歌曲、楽曲を伴う歌詞など</td>
</tr>
<tr>
<td>舞踊、無言劇の著作物</td>
<td>日本舞踊、バレエ、ダンス、舞踏、パントマイムの振り付け</td>
</tr>
<tr>
<td>美 術 の 著 作 物</td>
<td>絵画、版画、彫刻、マンガ、書、舞台装置など、茶碗、壺、刀剣などの美術工芸品も含む</td>
</tr>
<tr>
<td>建 築 の 著 作 物</td>
<td>芸術的な建築物</td>
</tr>
<tr>
<td>地図、図形の著作物</td>
<td>地図、学術的な図面、図表、設計図、立体模型、地球儀など</td>
</tr>
<tr>
<td>映 画 の 著 作 物</td>
<td>劇場用映画、アニメ、ビデオ、ゲームソフトの映像部分などの「録画されている動く影像」</td>
</tr>
<tr>
<td>写 真 の 著 作 物</td>
<td>肖像写真、風景写真、記録写真など</td>
</tr>
<tr>
<td>プログラムの著作物</td>
<td>コンピュータ・プログラム</td>
</tr>
</tbody>
</table>

なお、「映画の著作物」を除き、著作物として保護されるためには、「固定」（録音、録画、印刷など）されている必要はありませんので、「原稿なしの講演」や「即興の歌」なども保護の対象となります。
イ 「創作的加工」によって創られる「二次的著作物」

ある外国の小説を日本語に「翻訳」した場合のように、一つの著作物を「原作」とし、新たな創作性を加えて創られたものは、原作となった著作物とは別の著作物として保護されます（「翻訳」などを行った者が著作者）。このような著作物は、「二次的著作物」と呼ばれています。小説を「映画化」したものの、既存の楽曲を「編曲」したものなども、このような二次的著作物です（第2条第1項第11号）。

なお、二次的著作物を「創る」場合には、原作の著作者の了解が必要です（3頁、18頁の「二次的著作物の創作権」参照）。また、第三者が二次的著作物を「利用」する（コピーや送信などをする）にあたっては、「二次的著作物の著作者」の了解のほかに、「原作の著作者」の了解も得ることが必要です（3頁、18頁の「二次的著作物の利用権」参照）。

ウ 「創作的組合せ」によって創られる「編集著作物」と「データベースの著作物」

詩集、百科事典、新聞、雑誌のような「編集物」は、そこに「部品」として収録されている個々の著作物などとは別に、「全体」としても「編集著作物」として保護されます（第12条）。

したがって、こうしたものの「全体」をコピーするような場合には、「部品」である個々の著作物すべての著作権者の了解を得るとともに、全体（編集著作物）の著作権者の了解も得なければなりません。

また、収録されているもの（部品）は「著作物」である必要はなく、データや英語の単語のようなものでもかまいません。

このように、編集物が著作物として保護されるためには、そこにどのようなものを収録するか、又は、その順序をどのようにするかということ（「選択」又は「配列」）について、「創作性」がなければなりません。

したがって、「ある作家が、生まれてから死ぬまでに書いたすべての小説」を「書かれた順」に収録したような全集は、「選択」についても「配列」についても何らの工夫・創作も行っていないため、「編集著作物」にはなりません（個々の部品（作品）は著作物です）。

このような編集物のうち、コンピュータで検索できるものを「データベースの著作物」といい（第2条第1項第10号の3、第12条の2）、コンピュータで検索できないもの（紙に書かれたものなどの）を「編集著作物」といいます。データベースの著作物の場合も、部品が「著作物」である場合と「データ」等である場合がありますが、編集著作物と同様に、収録されている「部品」は別に、「全体」が保護されます。
③ 共同著作物

2人以上の者が共同して創作した著作物であって、その各人の寄与分を分離して個別に利用できないものを「共同著作物」と呼びます（第2条第1項第12号）。具体的には、誰がどこを分担すると決めずに共同で書いた場合など、それぞれの人が書いた（創作した）部分を明確に区別できない場合のことです。ただし、第1章はAさん、第2章はBさんと分担するところを定めて書いた場合はこれに当てはまりません。なお、共同著作物の場合は、原則として、全員が共同で（全員一致の意思により）その権利を行使することとされています（第64条第1項、第65条第2項）。また、その著作権の保護期間は、最後に死亡した著作者の死亡時から起算されます（第51条第2項）。

（2）著作者

① 「著作者」とは

著作者とは、「著作物を創作する人」のことです（第2条第1項第2号）。一般には、小説家や画家や作曲家などの「創作活動を職業とする人」だけが著作者になると考えられがちですが、創作活動を職業としていなくても、作文・レポートなどを書いたり、絵を描いたりすれば、それを創作した人が著作者になります。つまり、小学校の先生や幼稚園児などであっても、絵を描けばその絵の著作者となり、作文を書けばその作文の著作者となります。うまく下書きを書いたことや、芸術的な価値などといったことは、一切関係ありません。

また、私たちが手紙を書けば、多くの場合、その手紙が著作物となります。私たちが日常生活を送る中で、多くの著作物を創作しています。ただ、そうした著作物が出版されたり、放送されたりして経済的に意味のある形で利用されることがほとんどないため、著作者であることや著作権を持っていることを意識することが少ないだけのことです。

なお、著作者とは「著作物を創作する人」のことであるため、著作物の創作を他人や他社に委託（発注）した場合は、料金を支払ったかどうか等にかかわりなく、実際に著作物を創作した「受注者側」が著作者となります。このため、発注者側が納品後にその著作物を利用（例：自社のコピー機による増刷など）するためには、そのための契約をあらかじめ交わしておくことが必要になりますので、注意を要します。
2. 法人著作（職務著作）

著作権の観点から、通常、著作権の権利は著作の創作者に帰属するものですが、特定の状況では法人が著作者となります。例えば、新聞記者が書かれた新聞記事や、公務員が作成された各種の報告書の場合は、職員が著作者となるのではなく、会社や国が著作者になる場合があります（第15条）。

法人著作は次の要件を満たす場合に限り、会社や国などが著作者となります（なお、プログラムの著作物については、公表されない場合も多いため、(d)の要件を満たす必要はありません）。

法人著作の要件
(a) その著作物をつくる「企画」を立てるのが法人（注）その他の「使用者」（例えば、国や会社など。以下「法人等」という）であること
(b) 法人等の「業務に従事する者」が創作すること
(c) 「職務上」の行為として創作されること
(d) 「公表」する場合に「法人等の著作名義」で公表されるものであること
(e) 「契約や就業規則」に「職員を著作者とする」という定めがないこと

（注）著作権法上の「法人」について
著作権法上の「法人」には、「法人格を有しない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの」を含むこととされています（第2条第6項）。このため、自治会、PTAのような団体も著作者となる場合があります。

3. 「映画の著作物」の著作者

映画の著作物については、「プロデューサー」、「監督」、「撮影監督」、「美術監督」など、映画の著作物の「全体的形成に創作的に寄与した者」が著作者となります。原作、脚本、映画音楽など、映画の中に「部品」などとして取り込まれている著作物の著作者は、全体としての「映画」の著作者ではありません（映画をコピーするときには、これらの「部品」なども同時にコピーされるため、これらの人々の了解も得ることが必要）（第16条）。
(3) 権利の内容

「著作者の権利」には、人格的利益（精神的に「傷つけられない」こと）を保護するための「著作者人格権」と、財産的利益（経済的に「損をしない」こと）を保護する「著作権（財産権）」の2つがあります。

① 「著作者人格権」と「著作権（財産権）」

「著作者人格権」と「著作権（財産権）」は、著作物が創作された時点で「自動的に」与えられます。したがって、権利を得るための手続きは、一切必要ありません（無方式主義（第17条第2項））。

「著作者人格権」は、著作者が精神的に傷つけられないようにするための権利であり、創作者としての感情を守るためのものであることから、これを譲渡したり、相続したりすることはできないこととされています（第59条）。

一方、財産的利益を守るための「著作権（財産権）」は、土地の所有権などと同様に、その一部又は全部を譲渡したり相続したりすることができます。したがって、通常、著作物が創作された時点では、「著作者」（創作者）と「著作権者」（「著作権（財産権）」を持つ人）は同一ですが、「著作権（財産権）」が譲渡されたり相続されたりすると、著作者と著作権者は異なることになります（第61条）。

また、「著作権（財産権）」が譲渡されても、「著作者人格権」は引き続き「著作者」に残っていますので、「著作権（財産権）を持っている人」と契約する場合には、その人は「著作者」なのか、又は「著作権（財産権）を譲り受けた人」なのかを、よく確認することが必要です。それによって、著作者人格権を持つ人の了解を得なければならない利用について、「誰の了解を得るか」が違ってくるからです。

なお、映画の著作物については、著作者の権利」のうち「財産権」の部分が、自動的に監督等の著作権から映画会社に移ることとされています（第29条）。

映画の著作物の場合、「著作者人格権」と「財産権」がどのように帰属するかについては、創作者の実態によって以下のようにになります。

(a) 個人が自己だけで「映画の著作物」を創った場合、その人が著作者となり、「著作者の権利」の全部（「著作者人格権」「財産権」）を持つことになります。

(b) 映画会社が、社員だけで「映画の著作物」を創った場合、「法人著作」（11頁参照）となり、映画会社が「著作者の権利」の全部（「著作者人格権」「財産権」）を持つことになります。

(c) 映画会社が、外部の監督等に依頼して「映画の著作物」を創った場合、映画の著作物については、「著作者の権利」のうち「財産権」の部分が、自動的に監督等の著作権から映画会社に移ることとされており（第29条）、このため、映画会社が「財産権」を持ち、監督等は「著作者人格権」のみを持つことになります。
② 「著作者人格権」の具体的内容

ア 公表権（無断で公表されない権利）
まだ公表されていない自分の著作物について、それを「公表するかしないかを決定できる権利」（無断で公表されない権利）です（第18条第1項）。
ただし、「未公表の著作物」の「著作権（財産権）」を譲渡した場合や、「美術の著作物の原作品」や「写真の著作物で未公表のものの原作品」を譲渡した場合などには、著作物の公表に同意したものと推定されます（第18条第2項）。

イ 氏名表示権（名前の表示を求める権利）
自分の著作物を公表する時に、「著作者名」を「表示するかしないか」、表示するとすれば「実名」（本名）か「変名」（ペンネーム等）かなどを決定できる権利です（第19条第1項）。
ただし、著作物の利用目的や態様に照らして、著作者が創作者であることを主張する利益を害するおそれがないと認められるときは、公正な慣行に反しない限り、著作者名の表示を省略することができます。例えば、ホテルのロビーでＢＧＭを流している場合に、いちいち作曲者名をアナウンスする必要はありません（第19条第3項）。

ウ 同一性保持権（無断で改変されない権利）
自分の著作物の内容や題号を、自分の意に反して無断で「改変」（変更・切除等）されない権利です（第20条第1項）。
ただし、著作物の性質やその利用の目的・態様に照らしてやむを得ないと認められる場合は除かれます（第20条第2項）。例えば、印刷機の性能の問題で色がうまく出ないとか、「歌手の歌が下手」などという場合が、これに当たります。

③ 「著作権（財産権）」の具体的内容
我が国の著作権法では、以下のすべての「利用行為」について、「アナログ方式」の場合も「デジタル方式」の場合も、すべてカバーされています。
4. 著作者の権利

＜コピーを作ることに関する権利＞
複製権（無断で複製されない権利）

手書き、印刷、写真撮影、複写、録音、録画、パソコンのハードディスクやサーバーへの蓄積など、どのような方法であれ、著作物を「形のある物に再製する」（コピーする）ことに関する権利で、すべての著作物を対象とする最も基本的な権利です。「生」のものを録音・録画・筆記するようなことも含まれます（第21条）。

なお、脚本等の演劇用の著作物の場合は、それが上演・放送されたものを録音・録画することも、複製に当たります。

また、建築の著作物に関しては、その「図面」に従って建築物を作ることも、複製に当たります（建築に関する図面自体は、「図形の著作物」として保護されます）。

＜直接又はコピーを使って公衆に伝えること（提示）に関する権利＞

ア 上演権・演奏権（無断で公衆に上演・演奏されない権利）

著作物を公衆向けに「上演」（演劇等の場合）したり、「演奏」（音楽の場合）したりすることに関する権利です（第22条）。「公衆」の定義については、19頁の「（注）公衆とは？」を参照。

上演・演奏には、CDやDVDなどの「録音物・録画物を再生すること」や、著作物の上演・演奏を離れた場所にあるスピーカーやディスプレーに伝達して見せたり、聞かせたりすることも含まれます。

イ 上映権（無断で公衆に上映されない権利）

著作物を、機器（映写機等）を用いて、公衆向けに「上映」する（スクリーンやディスプレーに映し出す）ことに関する権利です（第22条の2）。

この権利は、映画の著作物に限らず、すべての著作物が対象となりますが、「機器」を用いた場合に限定されているので、「現物を直接見せる」という場合は含まれません（16頁の「展示権」を参照）。

なお、インターネットを通じて入手し、いったんパソコン内に固定されている「動画」や「静止画」を、ディスプレー上に映し出して公衆に見せる行為も、上映に当たります。

ウ 公衆送信権（無断で公衆に送信されない権利）

公衆送信権は、著作物を公衆向けに「送信」することに関する権利（第23条）であり、公衆向けであれば、無線・有線を問わず、あらゆる送信形態が対象となります。具体的には、次のような場合が含まれます。
4. 著作者の権利

(a) テレビ、ラジオなどの「放送」や「有線放送」
（著作物が、常に受信者の手元まで送信されているような送信形態）

(b) インターネットなどを通じた「自動公衆送信」
受信者がアクセスした（選択した）著作物だけが、手元に送信されるような送信形態。受信者が選択した著作物を送信する装置（自動公衆送信装置＝サーバーなど）の内部に著作物が蓄積される「ホームページ」のような場合と、蓄積されない「ウェブキャスト」などの場合がある。

(c) 電話などで申込みを受けてその都度手動で送信すること
（ファックスやメールを用いるもの。サーバー等の機器によってこれを自動化したもののが(b)の場合。）

上記(b)の場合、この権利は、サーバー等の「自動公衆送信装置」からの「送信」だけでなく、その前段階の行為である、「自動公衆送信装置」への「蓄積」（いわゆるアップロード）や「入力」（ウェブキャストなど蓄積を伴わない場合）などにも及びます。こうした行為により、蓄積・入力された著作物は、「受信者からのアクセス（選択）があり次第『送信』され得る」という状態に置かれるため、これらの行為は「送信可能化」と総称されています。

つまり、無断で「送信可能化」すると、また、受信者への送信が行われていなくても、権利侵害となるわけです。

なお、この公衆送信権は、学校内などの「同一の構内」においてのみ行われる「送信」の場合は対象となりません（校内放送で音楽を流すことは「演奏」にあたります）。校内LAN（ローカル・エリア・ネットワーク）を使う場合も同様です（ただし、プログラムの著作物は、この例外となります）。

エ 公の伝達権（無断で受信機による公の伝達をされない権利）
公衆送信された著作物を、テレビなどの受信装置を使って公衆向けに伝達する（公衆に見せたり聞かせたりする）ことに関する権利です（第23条）。

この権利については、後に述べる大幅な「例外」（78 頁エ参照）が設けられていますが、テレビ受信機などによって番組を公衆に見せる行為は、原則としては無断で行ってはならないこととされています。

オ 口述権（無断で公衆に口述されない権利）
「言語の著作物」を、朗読などの方法により口頭で公衆に伝達することに関する権利です（第24条）。

「口述」には、CDなどに録音された著作物を再生することや、著作物の口述を離れた場所にあるスピーカー等に伝達して聞かせることも含まれます。
カ 展示権（無断で公衆に展示されない権利）
「美術の著作物の原作品」と「未発行の写真の著作物の原作品」のみを対象として付与されている権利で、これらを公衆向けに「展示」することに関する権利です（第25条）。
原作品とは、美術の著作物にあっては画家が描いた絵そのもののことです。また、写真の著作物については、ネガは原作品ではなく、印画紙にプリントされたものが原作品となります。
なお、通常、絵画が売買されても、売主から買主へ移転するのは、物としての絵画の「所有権」だけで、「著作権」は、著作権を譲渡するという契約が行われていないければ、著作権者が引き続き持っています。
したがって、物としての絵画を購入しても、著作権者に無断で「複製」や「展示」は原則としてできないことになりますが、「美術の著作物等の原作品の所有者による展示」については、後に述べる例外があります（81頁⑨ア.参照）。

＜コピーを使って公衆に伝えること（提供）に関する権利＞

ア 譲渡権（無断で公衆に譲渡されない権利）
著作物を公衆向けに譲渡することに関する権利です（第26条の2）。
この権利が設けられたのは、主として、無断で海賊版を大量に作った侵害者が、これを全部第三者に一括して転売してしまった場合に、その第三者（海賊版作成者ではない）による販売を差し止められるようにするためです。したがって、次のようないimit限がかけられています。
第一に、「いったん適法に譲渡されたもの」については、譲渡権がなくなります（第26条の2第2項第1号）。例えば、店頭で売られている本や音楽CDを買った場合、譲渡権はすでに消滅していますので、転売は自由です。
第二に、この権利が働くのは「公衆」向けに譲渡する場合のみですので、「特定少数の人」へのプレゼントのような場合には、この権利は働きません。
第三に、後に解説する「例外」（60頁以降参照）によって「例外的に無断で複製できる場合」で、公衆への譲渡が当然想定されているような場合（例：教員による教材のコピー）には、譲渡についても例外とされ、無断でできることとされています（第47条の10）。

イ 貸与権（無断で公衆に貸与されない権利）
著作物を公衆に「貸与」することに関する権利です（第26条の3）。
貸与には、どのような名義・方法であるかを問わず、貸与と同様の使用の権原を取得させる行為、例えば賃借特約付譲渡等も含まれます。なお、図書館などでの館
内貸出しは，著作権法上は，「貸与」には該当しません。

公共図書館からの館外貸出しの場合など，「非営利目的で無料」の貸与については，後に解説する例外があります（77頁参照）。


ウ 頒布権（無断で公衆に頒布されない権利）

「映画の著作物」（映画，アニメ，ビデオなどの「録画されている動く影像」）の場合に限り，「譲渡」と「貸与」の両方を対象とする「頒布権」という権利が付与されています（第26条）。

「頒布」とは，公衆向けに「譲渡」したり「貸与」したりすることですが，「映画の著作物」の「頒布権」は，譲渡・貸与する相手が公衆でない場合（特定少数である場合）であっても，公衆向けの上映を目的としている場合には，権利が及ぶ「頒布」に該当するとされています。

この「頒布権」のうち譲渡に関する部分については，「譲渡権」の場合は異なり，「いったん適法に譲渡された後には消滅する」という明文上の規定はありませんので，適法に譲渡された後の再譲渡にも権利が及ぶことになります。

しかし，この強力な権利は，市販用のビデオなどが出現する前の「劇場用映画」の配給形態を前提としたものであり，公衆に提示することを目的としない映画の著作物のコピー（市販用ビデオ・DVDやゲームソフトなど）を譲渡することについては，いったん適法に譲渡された後には，この「頒布権」も（公衆に再譲渡することについては）消滅するという判断が示されました（平成14(2002)年4月25日の最高裁判決「中古ゲームソフト差止請求」事件参照）。
4. 著作者の権利

＜二次的著作物の創作・利用に関する権利＞

ア 二次的著作物の創作権（無断で二次的著作物を「創作」されない権利）

著作物（原作）を、翻訳、編曲、変形、脚色、映画化などにより、創作的に「加工」することによって、「二次的著作物」を創作することに関する権利です（第27条）。

これらのことを行うためには、「原作」の著作者の了解を得ることが必要です。したがって、例えば、Aさんの原作をBさんが翻訳して出版したい場合、BさんはAさんの了解を得なければならない。

イ 二次的著作物の利用権（無断で二次的著作物を「利用」されない権利）

自分の著作物（原作）から創られた「二次的著作物」をさらに第三者が利用すること（「二次的著作物」を利用すること）に関する原作者の権利です（第28条）。

例えば、Aさんの原作をBさんが（Aさんの了解を得て）翻訳した場合で、この翻訳物（二次的著作物）を、さらに第三者であるCさんがコピーするとします。この場合、この翻訳物の著作者はBさんですので、CさんはBさんの了解を得る必要があります。さらに、原作者であるAさんが、この「(自分の著作物の) 二次的著作物の利用に関する権利」を持つため、Cさんは、Aさんの了解も得なければならないうえです。
（注）「公衆」とは？

「公衆」とは、「不特定の人」又は「特定多数の人」を意味します。相手が「一人」であっても、「誰でも対象となる」ような場合は、「不特定の人」に当たりますので、公衆向けになります。

例えば、「上映」についていえると、一人しか入れない電話ボックス程度の大きさの箱の中でビデオを上映している場合、「1回に入れるのは一人だが、順番を待って100円払えば誰でも入れる」というときは、「公衆向けに上映した」ことになります。また、「送信」についていえば、ファックス送信などの場合、1回の送信は「一人向け」ですが、「申込みがあれば『誰にでも』送信する」というサービスを行うと「公衆向けに送信した」ことになります（これを自動的に行っているのがサーバーなどの自動公衆送信装置）。

さらに、一つしかない複製物を「譲渡」「貸与」するような場合、「特定の一人」に対して、「あなたに見て（聞いて）欲しいのです」と言って渡す場合は「公衆」向けとはなりませんが、「誰か欲しい人はいませんか？」と言って希望した人に渡した場合は、「不特定の一人＝公衆」向けということになります。

「特定多数の人」を「公衆」に含めているのは、「会員のみが対象なので、不特定の人向けではない」という脱法行為を防ぐためです。なお、何か以上が「多数」かについては、著作物の種類や利用態様によって異なり、一概に何人とはいえません。
「不特定」でも「特定多数」でもない人は「特定少数の人」ですが、例えば「電話で話しているときに歌を歌う」とか「子どもたちが両親の前で劇をする」といった場合がこれに当たり、こうした場合には著作権は働きません。
他人の著作物の「放送」「有線放送」「インターネットでの送信」などは、権利者に無断で行ってはならない行為です。これらのうち「放送」などの場合は、「誰が無断で放送しているのか」ということの確認が比較的容易ですが、インターネットが使われた場合は、「誰がサーバー等への蓄積・入力をしているのか」ということを確認するのが極めて困難です。

このような場合、権利者は、特定が可能な「サーバー管理者（プロバイダ）」の所へ行って、「私の権利が侵害されているので、サーバーから削除してくれ」とか、「自分で相手を訴えるので、誰が蓄積・入力しているのか教えてくれ」などと要求することになります。

しかしプロバイダの側は、「利用者の蓄積・入力する人」との契約に基づいてサーバーを貸しているため、利用者に無断で削除すると、利用者の側から契約違反で訴えられる可能性があります。また、利用者の名前を教えてしまったと、逆にプライバシー侵害や通信の秘密の漏洩に関わる可能性があります。

このような事態に対応するため、「プロバイダの責任の範囲」（どのような行動をとれば、利用者・権利者の双方から訴えられずにすむかということ）を定めたのが、いわゆる「プロバイダ責任制限法」です（平成14（2002）年5月施行。正式名称「特定電気通信役務提供者の賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」）。インターネットを通じた権利侵害は、「著作権侵害」だけではなく、「プライバシー侵害」「肖像権侵害」「名誉毀損」など、さまざまな場合があり得るため、この法律は、これらすべてを対象とするものとして定められました。

その内容としては、第一に、「私の権利が侵害されているので、サーバーから削除してくれ」という要望が権利者からあった場合については、「権利侵害が明らかである場合」と「明らかでない場合」を定めています。前者の場合には、プロバイダは、その情報を直ちに削除して利用者から訴えられることなく、逆に削除しないと権利者から訴えられる立場に乗じることになります。また、後者の場合には、いったん利用者に通知するなどの手続きが定められています。

第二に、「自分で相手を訴えるので、誰が蓄積・入力しているのか教えてくれ」という要望については、この法律で新たに「発信者情報開示請求権」というものが権利者に与えられました。これまで、このような要望をプロバイダや裁判所に対して行っても、通信の秘密等との関係で「門前払い」になることが多かったようですが、現在はこうした請求を堂々と行えるようになっています。実際に「開示」がなされるかどうかは、最終的には裁判所の判断によりますが、迅速な決定が行われることが期待されます。
（4）保護期間

① 保護期間とは
著作権や著作隣接権などの著作権法上の権利には一定の存続期間が定められており、この期間を「保護期間」といいます。

これは、著作者等に権利を認め保護することが大切である一方、一定期間が経過した著作物等については、その権利を消滅させることにより、社会全体の共有財産として自由に利用できるようにすべきであると考えられたためです。

② 著作者人格権の保護期間
「著作者人格権」は一身専属の権利とされているため（第59条）、著作者が死亡（法人の場合は解散）すれば権利も消滅することとなります。つまり、保護期間は著作者の「生存している期間」です。

しかし、著作者の死後（法人の解散後）においても、原則として、著作者人格権の侵害となるべき行為をしてはならないこととされています（第60条）。

③ 著作権（財産権）の保護期間

ア 原則
「著作権（財産権）」の保護期間は、著作者が著作物を「創作したとき」に始まり、原則として著作者の「生存している期間」＋「死後50年間」です（第51条）。

イ 例外

<table>
<thead>
<tr>
<th>著作物の種類</th>
<th>保護期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○無名・変名の著作物（周知の変名は除く）</td>
<td>公表後50年（死後50年経過が明らかであれば、その時点まで）（第52条）</td>
</tr>
<tr>
<td>○団体名義の著作物（著作者が法人か個人かも問わない）</td>
<td>公表後50年（創作後50年以内に公表されなかったときは、創作後50年）（第53条）</td>
</tr>
<tr>
<td>○映画の著作物</td>
<td>公表後70年（創作後70年以内に公表されなかったときは、創作後70年）（第54条）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

なお、新聞・雑誌等の継続的刊行物（定期刊行物など）に掲載された著作物についても、原則として保護期間は「死後50年」までですが、上記の「無名・変名」の著作物など、保護期間が「公表後50年」とされるものについては、公表時点をいつにするか問題が生じます。これについては、以下のようにになります（第56条）。
4. 著作者の権利

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>保護期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○著作物の一部が発行され、一定期間内に完成されるものの（連載小説など）</td>
<td>最終部分が公表されたときから50年．継続するべき部分が直近の公表の時から3年を経過しても公表されないときは、すでに公表されたもののうち最終の部分が公表された時から50年．</td>
</tr>
<tr>
<td>○上記以外のもの</td>
<td>各号・各冊の公表の時から50年</td>
</tr>
</tbody>
</table>

また、「公表された著作物」とは別に、新聞・雑誌等の全体も「編集著作物」として保護されますが、こうした定期刊行物（編集著作物）であって、その保護期間が「公表後50年」とされるものについても、同様の規定が適用されます。具体的には、「公表」の時点は、次のようになります。
(a) 百科事典や文学全集のように「全巻を合わせて1つの編集著作物」となるものであれば、定期刊行によって最後に全巻がそろうもの → 最終部分が公表されたとき
(b) 上記「(a)」以外の一般の定期刊行物 → 各号・各冊が公表されたとき

ウ 保護期間の計算方法

計算方法を簡単にするため、すべての期間は、死亡、公表、創作した年の「翌年の1月1日」から起算します（第57条）。例えば、手塚治虫さんの著作物は、手塚さんが平成元（1989）年に亡くなられましたから、平成2（1990）年1月1日から起算して、50年後の、平成51（2039）年12月31日まで保護されます。
【参考１】旧著作権法下における著作権の保護期間について

旧著作権法（明治32（1899）年制定，以下「旧法」）と現行著作権法（昭和46（1971）年1月1日施行）では著作物の保護期間が異なっていますので，旧法の時代に公表又は創作された著作物の著作権が存続しているか否かを考える際には，旧法及び現行著作権法の保護期間の規定を調べる必要があります。※１

旧法及び現行著作権法における著作物の保護期間は，数次にわたる改正の結果，次の表のようになっています。

<table>
<thead>
<tr>
<th>著作物の種類</th>
<th>公表名義の別</th>
<th>旧法による保護期間</th>
<th>昭和45年（1970年）法（昭和46年（1971年）1月1日施行）制定後の保護期間</th>
<th>平成8年（1996年）著作権法（平成9年（1997年）3月25日施行）改正後の保護期間</th>
<th>平成15年（2003年）著作権法改正（平成16年（2004年）1月1日施行）後の保護期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>映画・写真以外の著作物（小説，実劇，音楽，建築，コンピュータ・プログラムなど）</td>
<td>実名（生前公表）</td>
<td>死後38年間</td>
<td>死後50年間</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>実名（死後公表）</td>
<td>公表後38年間</td>
<td>死後50年間</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>無名・変名</td>
<td>公表後38年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>団体名義</td>
<td>公表後33年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>写真の著作物</td>
<td>－</td>
<td>発行又は創作後13年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td>死後50年間</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>映画の著作物（独創性のあるもの（劇場用）映画など）</td>
<td>実名（生前公表）</td>
<td>死後38年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td>公表後70年間</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>実名（死後公表）</td>
<td>公表後38年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td>公表後70年間</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>無名・変名</td>
<td>公表後38年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td>公表後70年間</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>団体名義</td>
<td>公表後33年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td>公表後70年間</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>映画の著作物（独創性のないもの（ニューズ映画，記録映画など））</td>
<td>－</td>
<td>発行又は創作後13年間</td>
<td>公表後50年間</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※１ 法改正により保護期間の長さが変更される場合は，それぞれの改正法の施行の際，現に著作権が消滅していないものののみが，変更された保護期間の適用を受けます（附則第2条，平成8年改正法附則第1条第2項，平成15年改正法附則第2条）。なお，旧法の時代の著作物の保護期間については，変更後の保護期間と比べて，旧法に定められた保護期間のほうが長い場合は，その長い保護期間が適用されます（附則第7条，平成8年改正法附則第1条第3項，平成15年改正法附則第3条）。また，次の「【参考2】映画の著作物の著作権の保護期間に関するこれまでの裁判例について」もご参照ください。

※２ 無名・変名により公表された後，昭和45（1970）年12月31日までの間に実名登録を受けたものについては，保護期間は，著作者の死後38年間となります。

※３ 旧法の時代の著作物のうち，昭和46（1971）年1月1日以降において，かつ，公表後50年が経過するまでの間に，実名登録を受けたもの又は実名・周知の変名により公表されたものについては，保護期間は，著作者の死後50年間となります。

※４ 旧法の時代の著作物のうち，昭和46（1971）年1月1日以降において，かつ，公表後50年が経過するまでの間に，実名・周知の変名により公表されたものについては，保護期間は，著作者の死後50年間となります。
4. 著作者の権利

【参考2】映画の著作物の著作権の保護期間に関するこれまでの裁判例について

○「シェーン事件」（平成19(2007)年12月18日、最高裁判所判決）
・「シェーン事件」訴訟は、昭和28(1953)年に公開された映画『シェーン』の著作権を侵害されたとして、米国の映画会社と、国内で同作品に関する権利を譲り受けた会社（原告）が、『シェーン』のいわゆる廉価版ＤＶＤを製造・販売した会社（被告）に対し、その製造・販売の差止めと損害賠償の請求等を行ったものです。

○「チャップリン作品事件」（平成21(2009)年10月8日、最高裁判所判決）
・「チャップリン作品事件」訴訟は、故チャップリン氏が監督した映画のいわゆる廉価版ＤＶＤを、複製・販売している会社（被告）を相手に、チャップリンの著作権管理会社（原告）が、著作権侵害を理由として、その複製・販売の差止め等を求めたものです。
・この訴訟では、大正8(1919)年から昭和27(1952)年に公開されたチャップリンの映画9作品の著作権がすでに消滅しているか否かが問題となったため、①それらの映画の著作者はだれか（団体なのかチャップリンか）、及び②団体名義の公表なのか著作者の実名の公表なのかという点が中心の争点となりました。
・知財高裁は、①映画の著作物の著作者は、旧法下においても、現行著作権法第16条と同様、「映画著作物の全体的形成に創作的に寄与した者」がその著作者に当たるものと解すべきであり、各映画の著作者は、（団体ではなく）チャップリンであると判示しました。また、②各映画の著作権の保護期間については、チャップリンが監督である旨映画中に表示されていることなどから、各映画の公表は団体名義ではなく著作者の実名により行われたものであり、旧法第3条に定められる「著作者の死後38年間」の保護期間の適用がある旨判断しました。そして、これらの判断の結果、各映画の著作権の保護期間は満了していないとの判断がなされました。
・この判断を不服として廉価版ＤＶＤ販売会社が上告しましたが、最高裁は、知財高裁の判決を支持して上告を棄却し、原告の請求が認められました。
④ 条約により保護すべき著作物の保護期間について

ア 原則
ベルヌ条約上及び万国著作権条約上の保護は、外国人の著作物についても自国民と同等以上の保護を与える内国民待遇の原則によっています。
したがって、原則として、条約上保護義務を負う著作物の保護期間は、我が国の著作権法の仕組みによることとなります。

イ 外国人の著作物の保護期間の特例
(a) 保護期間の相互主義
我が国より保護期間が短い国の著作物は、その相手国の保護期間だけ保護されます。例えば、ある国で著作権の保護期間が著作者の死後25年間であれば、我が国の著作物は当該国では25年間保護される一方、我が国でも当該国の著作物は25年間保護すれば足りることとなります（第58条）。
(b) 保護期間の戦時加算
平和条約に基づき、条約関係にある連合国及び連合国の国民が第二次世界大戦前又は大戦中に取得した著作権については、通常の保護期間に戦争期間（昭和16（1941）年12月8日又は著作権を取得した日から平和条約の発効する日の前日までの実日数（アメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダ・フランス：3794日、ブラジル：3816日、オランダ：3844日、ノルウェー：3846日、ベルギー：3910日、南アフリカ：3929日、ギリシャ：4180日等））を加算することとなっています（連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律第4条）。
(c) 翻訳権の保護期間
(i) 翻訳権10年留保
我が国はかつて、著作物が最初に発行された年から10年以内に翻訳物が発行されなかった場合翻訳権が消減し、自由に翻訳することができる制度（翻訳権不行使による10年消滅制度）を適用することを、ベルヌ条約上、宣言していました。
しかし、現行法制度制定当時に、同宣言を撤回したことから、現行著作権法施行前に発行された著作物についてのみ、翻訳権不行使による10年消滅制度が適用されます（附則第8条）。
（ロ）翻訳権の7年強制許諾

著作物が最初に発行された年から7年以内に翻訳物が発行されない場合で、翻訳権者から翻訳の了解が得られない時、文化庁長官の許可を受け、所定の補償金を払って翻訳することができる制度があります。なお、この制度は、万国著作権条約に基づく保護のみを受ける国の著作物について適用されます（万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律第5条）。
5 著作隣接権

広い意味での「著作権」は、「著作者の権利（著作権）」と「著作隣接権」に分かれていますが、「著作者の権利（著作権）」が著作物を「創作した者」に付与されるものであるのに対し、「著作隣接権」は、著作物などを人々に「伝達した者」に与えられる権利です。

こうした「伝達」は、さまざまな形態で行われていますが、条約の規定や諸外国の著作権法では、多くの場合「実演家」「レコード製作者」「放送事業者」の三者が、著作隣接権を持つ主体とされています。しかし、日本の著作権法はこれよりも保護が厚く、「有線放送事業者」にも著作隣接権を付与しています。

例えば「放送」の場合、音楽番組であっても通常は「既存の音楽」を放送するだけで、「音楽の著作物の創作」は行われていません。しかし、放送局がその番組を制作する（放送によって音楽を人々に伝達する）過程で、どの曲を選ぶか、誰に歌わせるか、伴奏はどうするか、背景やライトをどうするか、カメラはどこに置くか、などといったことについて、準創作的な工夫がなされています。こうしたことを評価して、「著作者の権利」よりは少し弱い「著作隣接権」という権利を付与しているわけです。

なお、著作権の世界でいう「放送」とは、「無線放送」（番組が常に受信者の手元まで届いているような送信形態）のことを意味しており、「レコード」とは、磁気テープ、レコード盤、C D、D V D、ハードディスクなどの媒体を問わず、「音が固定されたもの」を意味します。

これらの方法で「伝達」されるものは、音楽などの「著作物」である場合と、「著作物以外のもの」である場合があります。例えば、著作物以外のものが「実演」される場合とは、手品や曲芸などが演じられる場合であり、「レコード」になる場合とは、鳥の鳴き声や虫の音などが録音される場合であり、「放送」される場合とは、自然の風景やスポーツの試合などが生中継される場合です。

また、「著作者の権利」と同様に「著作隣接権」は、「実演」「レコード製作（音の最初の録音）」「放送」「有線放送」などの行為が行われた瞬間に自動的に付与されるのが国際的なルールですので、申請や登録などの手続きは一切必要ありません。権利を持つ者も、「著作者の権利」の場合と同様に「プロ」とは限らず、例えば、一般の人々がカラオケで歌った（実演した）場合や、ＳＬの音を録音した（レコードを製作した）場合、キャンパスＦＭなどで番組を送信した（放送した）場合などにも、権利が与えられます。

なお、放送などを行う場合には、「放送法」等による「規制」を受ける場合（国から「免許」を得なければならない場合など）がありますが、これらは、各国が国内的な必要によってそれぞれ独自に定めている「規制」であって、国際的な「私権」のルールに従って付与される著作隣接権の有無とは全く無関係です。

さらに、「著作者の権利」の場合とは異なり、「著作隣接権」の場合は、関係する行為を
5. 著作隣接権

するだけで権利が付与され、「創作性」は権利付与の要件ではないということにも、注意する必要があります。

なお、「著作者の権利」には、「著作者人格権」と「財産権（著作権）」がありますが、「著作隣接権」の場合は、実演家についてのみ、「実演家人格権」が付与されています。

（1）実演家の権利

① 実演
「著作物を、演劇的に演じ、舞い、演奏し、歌い、口演し、朗詠し、又はその他の方法により演じること」や、「著作物以外のものを演じる場合で芸能的な性質を有するもの」です（第2条第1項第3号）。
著作物以外のものを演じる場合で芸能的な性質を有するものは、具体的には、奇術、曲芸、手品、ものまねなどのことです。アクロバットショーやアイススケートショーのように「観客向けのショー」として行われるものは実演になります。

② 実演家
実演を行った者（俳優、舞踊家、歌手など）、実演を指揮した者、実演を演出した者です（第2条第1項第4号）。

③ 保護を受ける実演（第7条）
ア 日本国内で行われた実演
イ 保護を受けるレコードに固定された実演
ウ 保護を受ける放送で送信された実演
エ 保護を受ける有線放送で送信された実演
オ 「実演家等保護条約」「実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約」「ＴＲＩＰＳ協定」「聴覚的実演に関する条約」により我が国が保護の義務を負う実演
4. 権利の種類（第89条第1項, 第90条の2~第95条の3）

実演家の権利

- 実演家人格権
  - 氏名表示権
  - 同一性保持権
  - 録音権・録画権
  - 放送権, 有線放送権
  - 送信可能化権
- 財産権
  - 譲渡権
  - 貸与権（レコード発売後1年間）
  - ＣＤ等の「放送」「有線放送」（同時再送信を含む）について使用料を請求できる権利
  - ＣＤ等の「レンタル」について使用料を請求できる権利（レコード発売後2年目〜50年目まで）
  - 生の実演が含まれる放送の「有線放送」による同時再送信について使用料を請求できる権利

報酬請求権

5. 権利の内容

＜「実演家人格権」と「財産権」＞

実演家には、実演家の人格的利益（精神的に「傷つけられない」こと）を保護するための「実演家人格権」と、財産的利益（経済的に「損をしない」こと）を保護するための「財産権」の2つがあります。

これらのうち、「実演家人格権」はすべての実演が対象となります。

また、財産権については、「生の実演」と「レコードに録音された実演」で映画、放送番組、ビデオなどの「映画の著作物に録音・録画された実演」について分けて考えると理解しやすいでしょう。例えば、「映画の著作物に録音・録画された実演」の場合、俳優などの実演家の了解を得て録音・録画された実演を利用しようとするときに、原則として、改めて実演家の了解を得る必要はありません（第91条第2項, 第92条第2項, 第92条の2第2項）。

音楽ＣＤなどをコピーするような場合には、「作詞・作曲家」「レコード製作者」だけでなく、「歌手」や「演奏家」などの「実演家」の了解も得ることが必要です。これに対して、ビデオやＤＶＤをコピーする場合には、映画製作者や脚本家等の了解を得ることは必要ですが、出演している「俳優」などの「実演家」の了解を得る必要はありません。
＜「実演家人格権」の具体的な内容＞
著作者人格権には、「公表権」「氏名表示権」「同一性保持権」の3つの権利がありますが、実演家人格権は、「氏名表示権」「同一性保持権」の2つの権利となっており、実演家には「公表権」が付与されていません。これは、実演が行われる際には、公表を前提として行われることが多いことによるものです。

ア 氏名表示権
自分の実演について、「実演家名」を「表示するかしないか」、表示するとすればその「実名か変名か」などを決定できる権利です（第90条の2）。
ただし、実演の利用の目的及び態様に照らして、「実演家の利益を害するおそれがないとき」又は「公正な慣行に反しないとき」は、実演家名を省略することができます。例えば、BGMとして音楽を利用する場合に氏名表示を省略することが、これに当たります。

イ 同一性保持権
自分の実演について、無断で「名誉声望を害するような改変」をされない権利です（第90条の3）。
「著作者」の「同一性保持権」の場合は、「意に反する改変」のすべてについて権利が及びますが、「実演家」の「同一性保持権」は「名誉声望を害するような改変」のみに権利が及んでおり、侵害があった場合には、権利者である「実演家」が「名誉声望を害された」ということを立証しなければなりません。
また、実演の性質やその利用の目的・態様に照らして、「やむを得ない」と認められる場合や、「公正な慣行に反しない」場合は、除かれます。例えば、ある映画を放送する場合に、放送時間枠に適合するように再編集するようなことが、これに当たります。

＜実演家の「財産権」の具体的な内容＞
著作者の「財産権」は基本的にすべて「許諾権」ですが、実演家の「財産権」には、「許諾権」と「報酬請求権」があります。
「許諾権」は、他人が無断で利用（録音・録画やインターネット送信など）することを止めることができる権利です。
また、使用料などの条件を付けて他人が利用（録音・録画やインターネット送信など）することを認めることもできる権利です。
これに対して、「報酬請求権」は、他人が利用することを止めることはできませんが、利用（放送・有線放送、レンタル）した際に使用料（報酬）を請求できる権利であり、
つまり、「許諾権」よりも弱い権利です。

＜「許諾権」＞
ア 録音権・録画権（無断で録音・録画されない権利）
(1) 生の実演
自分の「生の実演」をディスク、テープ、フィルムなどに録音・録画することに関する権利です（第91条第1項）。
(2) レコードに録音された実演
この権利は、自分の実演が「録音」されたＣＤなどをコピー（複製）することにも及ります（第91条第1項）。
したがって、音楽ＣＤなどをコピーする場合には、「著作者」である作詞家、作曲家だけでなく、歌手や演奏家などの「実演家」の了解も必要となります。
(3) 映画の著作物に録音・録画された実演
（「実演家人格権」と「財産権」）の項で述べたように、いったん実演家が（自らの実演が映画の著作物に録音・録画されることを）了解した場合には、原則として、その実演を改めて録音・録画、放送・有線放送又は送信可能化する（二次利用する）際に、改めて実演家の了解を得る必要はなくなります（第91条第2項、第92条第2項、第92条の2第2項）（ただし、サントラ盤のように映画の著作物から録音物を作成する場合は、例外的に権利が働きます）。このため、通常の実務では、実演家は、多くの場合、出演契約時ににおいて「録音・録画の了解」をするのと同時に、映画の二次利用を考慮した対価の条件を交渉しています。劇場用映画、Ｖシネマその他の映像作品については、おおむねこれに該当しますが、放送事業者が製作した放送番組については、実演家が録音・録画を了解せずに放送されている場合があり（この場合、実演家は放送につき了解し、出演料は放送の対価のみとなります）、その場合には、実演家には二次利用につき改めて実演家の了解を得る必要があります。
これは、実演を放送することについて実演家の了解を得た放送事業者等は、その実演を放送等するために技術的に必要である場合、録音・録画についての了解を得なくても、その実演を固定（録音・録画）することができるという特別の規定が存在するからです。すなわち、放送局がこの特別規定を用いて放送番組に「録音・録画」した実演については、実演家から未だ「録音・録画の了解」を得ていないために、その後の利用について、改めて実演家の了解を得ることが必要になります。
このように「映画」と「放送番組」（局製作番組）とでは、「録音・録画の了解」の有無の違いから、その後の二次利用手続きにおける実演家の権利処理に違いがあります。「放送番組」においては、あらためて実演家の了解を得て二次利用を行い、二次利用で得た収益から実演家への対価を支払うのが通常の実務です。
著作隣接権

特別規定を用いて固定された実演が円滑に二次利用されるためには、実演家がまとまって許諾を付与し使用料を受領する仕組みが必要です。このため、一般社団法人映像コンテンツ権利処理機構（aRma）が、実演家に関する権利処理の窓口を一元化する取組を実施しています。

イ 放送権・有線放送権（無断で放送・有線放送されない権利）

（ア）生の実演
自分の「生の実演」を、テレビやラジオなどにより放送・有線放送することに関する権利です（第92条）。

（イ）レコードに録音された実演
実演家の了解を得ないので作成されたレコードを用いて放送・有線放送する場合に権利が働きます（第92条第1項）。

（ウ）映画の著作物に録音・録画された実演
実演家の了解を得ないので映画の著作物に録音・録画された実演を用いて放送・有線放送する場合に権利が働きます（第92条第1項）。なお、サントラ盤等を用いて放送・有線放送する場合についても、例外的に権利が働きます。

ウ 送信可能化権（無断で送信可能化されない権利）

（ア）生の実演
自分の「生の実演」を、サーバー等の「自動公衆送信装置」に「蓄積」「入力」することにより、「受信者からのアクセスがあり次第『送信』され得る」状態に置くことに関する権利です（第92条の2第1項）。
「入力」による送信可能化とは「自動公衆送信装置への蓄積（複製）」を伴わない場合であり、「生の実演」について、いわゆる「ウェブキャスト」「インターネット放送」などによって（サーバー等を通じて）そのまま流す場合です。

（イ）レコードに録音された実演
レコードに録音された実演を送信可能化する場合にも権利が働きます（第92条の2）。

（ウ）映画の著作物に録音・録画された実演
実演家の了解を得ないので映画の著作物に録音・録画された実演を用いて送信可能化する場合に権利が働きます（第92条の2第1項）。なお、サントラ盤等を用いて送信可能化する場合については、実演家の了解の有無に関わらず権利が働きます（第92条の2第2項第2号）。
著作隣接権

エ 譲渡権（無断で公衆に譲渡されない権利）

(ア) レコードに録音された実演
自分の実演が「録音」されたCDなどを公衆向けに譲渡することに関する権利です（第95条の2第1項）。
この権利は、著作者の譲渡権の場合と同様に、いったん適法に譲渡されたCDなどについてはなくなりますので、購入したCDなどの転売は自由です。

(イ) 映画の著作物に録音・録画された実演
実演家の了解を得ないで映画の著作物に録音・録画された実演の複製物を譲渡する場合は、権利が働きます（第95条の2第1項）。なお、サントラ盤等を用いて譲渡する場合については、実演家の了解の有無に関わらず権利が働きます（第95条の2第2項第2号）。

オ 貸与権（無断で公衆に貸与されない権利）

(ア) レコードに録音された実演
自分の実演が「録音」されたCDなど（市販用に限る）を公衆向けに貸与することに関する権利です（第95条の3）。
この権利については、立法時の経緯から、特別の扱いがなされており、発売後1年間は許諾権、「残りの49年間は報酬請求権」とされています。

＜「報酬請求権」＞（レコードに録音された実演のみ）

ア CD等の「放送」「有線放送」（同時再送信を含む）について使用料を請求できる権利
自分の実演が「録音」されたCDなど（市販用に限る）が、放送や有線放送（同時再送信を含む）で使われた場合、非営利・無料で放送を受信して同時に「有線放送」をする場合を除き、放送事業者や有線放送事業者に対して使用料（報酬）を請求できる権利です（第95条）。
「著作者」の場合には、「公衆への送信」（放送、有線放送、インターネットでの送信（送信可能化を含む）など）は、すべて「許諾権」の対象とされています。これに対して、実演家の著作隣接権の場合は、「生の実演」については「許諾権」の対象ですが、「録音された実演」については「送信可能化権」だけが「許諾権」の対象で、放送・有線放送については、「報酬請求権」とされています。
なお、この権利の行使は、文化庁が指定する団体（公益社団法人日本芸能実演家団体協議会）を通じて行われます。

イ CD等の「レンタル」について使用料を請求できる権利
自分の実演が「録音」されたCDなど（市販用に限る）の公衆向けレンタルについて
5. 著作隣接権

は、発売後1年間は「許諾権」が付与されていますが、2年目から50年目まで
の49年間については「報酬請求権」とされています。このため、実演家はレンタル
店に対して、使用料（報酬）の請求のみができることとなります（第95条の3第3項）。

なお、この権利の行使は、文化庁が指定する団体（公益社団法人日本芸能実演家
団体協議会）を通じて行われます。

生の実演が含まれる放送の「有線放送」による同時再送信について使用料を請求
できる権利

生の実演が含まれる放送を受信して同時に「有線放送」する場合については、報
酬請求権が付与されています。ただし、非営利・無料で行われる場合はこの権利は
及びません（第94条の2）。

（2）レコード製作者の権利

① レコード

音（著作物に限られない）を最初に固定（録音）したもの（いわゆる「原盤」のこ
と）で、媒体は問われませんので、CD、テープ、パソコンのハードディスクなどに
録音された場合でも、レコードとなります（第2条第1項第5号）。

なお、レコード（原盤）をコピーして市販されているCDなどのことを「商業用レ
コード」といいます（第2条第1項第7号）。

② レコード製作者

ある音を最初に固定（録音）して原盤（レコード）を作った者です（第2条第1項第6号）。

③ 保護を受けるレコード（第8条）

ア 日本国民が作ったレコード

イ 日本国内で作られた（音が最初に日本国内で固定された）レコード

ウ 「実演家等保護条約」「実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約」

「TRIPS協定」「レコード保護条約」により我が国が保護の義務を負うレコー
ド
④ 権利の種類（第89条第2項 第96条〜第97条の3）

- 許諾権
  - 複製権
  - 送信可能化権
  - 譲渡権
  - 貸与権（レコード発売後1年間）

- 報酬請求権
  - C D等の「放送」「有線放送」（同時再送信を含む）について使用料を請求できる権利
  - C D等の「レンタル」について使用料を請求できる権利（レコード発売後2年目〜50年目まで）

⑤ 権利の内容

レコード製作者の権利にも、実演家の「財産権」と同様に、「許諾権」と「報酬請求権」があります。

「許諾権」は、他人が無断で利用（録音・録画やインターネット送信など）することを止めることができる権利です。

また、使用料などの条件を付けて他人が利用（録音・録画やインターネット送信など）することを認めることもできる権利です。

これに対して「報酬請求権」は、他人が利用することを止めることはできませんが、利用（放送・有線放送、レンタル）した際に使用料（報酬）を請求できる権利です。

＜許諾権＞

ア 複製権（無断で複製されない権利）

レコードをコピー（複製）することに関する権利です（第96条）。

音楽C Dなどをコピーする場合には、「著作者」である作詞家、作曲家、実演家だけでなく、原盤を作成した「レコード製作者」の了解も必要となります。

また、C Dなどによる放送などを受信して、その音を録音することも含まれます。

イ 送信可能化権（無断で送信可能化されない権利）

レコードを、サーバー等の「自動公衆送信装置」に「蓄積」「入力」することにより、「受信者からのアクセスがあり次第『送信』され得る」状態に置くことに関する権利です（第96条の2）。
5. 著作隣接権

「入力」による送信可能化とは「自動公衆送信装置への蓄積（複製）」を伴わない場合であり、レコードを、いわゆる「ウェブキャスト」「インターネット放送」などによって（サーバー等を通じて）そのまま流す場合です。

ウ 譲渡権（無断で公衆に譲渡されない権利）
CDなどを公衆向けに譲渡することに関する権利です（第97条の2）。
この権利は、著作者の譲渡権の場合と同様に、いったん適法に譲渡されたCDなどについてはなくなりますので、購入したCDなどの転売は自由です。

エ 貸与権（無断で公衆に貸与されない権利）
CDなど（市販用に限る）を公衆向けに貸与することに関する権利です（第97条の3第1項）。
この権利については、実演家の「貸与権」と同様、立法時の経緯から、特別の扱いがされており、発売後1年間は「許諾権」、残りの49年間は「報酬請求権」とされています。

＜報酬請求権＞

ア CD等の「放送」「有線放送」（同時再送信を含む）について使用料を請求できる権利
CDなど（市販用に限る）が、放送や有線放送（同時再送信を含む）で使われた場合、非営利・無料で放送を受信して同時に「有線放送」をする場合を除き、放送事業者や有線放送事業者に対して使用料（報酬）を請求できる権利です（第97条）。
「著作者」の場合には、公衆への送信（放送、有線放送、インターネットでの送信（送信可能化を含む）など）は、すべて「許諾権」の対象とされています。これに対して、レコード製作者の著作隣接権の場合は、「送信可能化権」のみが「許諾権」の対象で、放送・有線放送は、「報酬請求権」とされています。
なお、この権利の行使は、文化庁が指定する団体（一般社団法人日本レコード協会：RIAJ）を通じて行われます。

イ CD等の「レンタル」について使用料を請求できる権利
CDなど（市販用に限る）の公衆向けレンタルについては、発売後1年間は「許諾権」が付与されていますが、2年目から50年目までの49年間については「報酬請求権」とされています。このため、実演家と同様、レコード製作者はレンタル店に対して、使用料（報酬）の請求のみができることとされています（第97条の3第3項）。
なお、この権利の行使は、文化庁の指定する団体（一般社団法人日本レコード協会：RIAJ）を通じて行われます。
（３）放送事業者の権利

① 放送
「公衆送信」のうち、公衆（「不特定の人」又は「特定多数の人」）によって同一の内容（著作物に限らない）が同時に受信されることを目的として行う無線の送信であり、具体的には、テレビ放送のように、番組が「常に受信者の手元まで届いている」ような送信形態のものです（第2条第1項第8号）。

サーバー等の自動公衆送信装置を介する場合は、「インターネット放送」「ウェブキャスト」など、装置内での「蓄積」を伴わずに送信される場合であっても、「番組が常に受信者の手元まで送信される」ものではないため、放送には該当しません。

（注）国際的な「著作権」のルールに基づく「著作権法」と、日本国内だけの「規制」のルールにすぎない「放送法」では、同じ「放送」という用語が用いられているものの、その間に次のような差異があります。なお、著作権法には「通信」という概念は存在しません。

② 放送事業者
放送を業として行う者です（第2条第1項第9号）。

なお、放送などを行う場合には、「放送法」等による「規制」を受ける場合（国から「免許」を得なければならない場合など）がありますが、これは、各国が国内的な必要によってそれぞれ独自に定めている「規制」であって、国際的な「私権」のルールに従って付与される著作隣接権の有無とは全く無関係です。ですから、キャンパスＦＭなどで番組を送信（放送）した者なども対象となります。

③ 保護を受ける放送（第9条）
ア 日本国民が業として行う放送
イ 国内にある放送設備から行われる放送
ウ 「実演家等保護条約」「ＴＲＩＰＳ協定」により我が国が保護の義務を負う放送
4. 権利の種類（第89条第3項、第98条〜第100条）

複製権
再放送権、有線放送権
送信可能化権
テレビ放送の公の伝達権

5. 権利の内容

＜許諾権＞

ア 複製権（無断で複製されない権利）
テレビ・ラジオの放送（放送を受信して行われた有線放送の場合を含む）を、「録音・録画」したり、テレビの画像などを「写真などの方法により複製すること」に関する権利です（第98条）。
録音・録画したものをさらに複製することにも権利が及びます。

イ 再放送権・有線放送権（無断で再放送・有線放送されない権利）
放送を受信して、それをさらに放送・有線放送することに関する権利です（第99条）。
著作権法では、放送を受信してそのまま直ちに放送することを「再放送」といいます（同じ放送事業者がある番組を繰り返し放送することではありません）。

ウ 送信可能化権（無断で送信可能化されない権利）
放送（放送を受信して行う有線放送の場合を含む）を受信して、インターネット等で送信するために、サーバー等の自動公衆送信装置に「蓄積」「入力」することにより、「受信者からのアクセスがあり次第『送信』され得る」状態に置くことに関する権利です（第99条の2）。
この権利は、いわゆる「ウェブキャスト」のように、受信した番組を録音・録画せず、（サーバー等を通じて）そのまま流す場合が対象です。

エ テレビ放送の公の伝達権（無断で受信機による公の伝達をされない権利）
テレビ放送を受信して、超大型テレビやオーロラビジョンなど、画面を拡大する特別の装置を用いて、公衆向けに伝達する（公衆に見せる）ことに関する権利です（第100条）。

---38---
（４）有線放送事業者の権利

① 有線放送

「公衆送信」のうち、公衆によって同一の内容（著作物に限らない）が同時にお受信されることを目的として行う有線の送信であり、具体的には、ケーブルテレビの有線放送のように、番組が「常に受信者の手元まで届いている」ような送信形態のものです（第2条第1項第9号の2）。

サーバー等の自動公衆送信装置を介する場合は、「インターネット放送」「ウェブキャスト」など、装置内での「蓄積」を伴わずに送信される場合であっても、「番組が常に受信者の手元まで送信される」ものではないため、有線放送には該当しません。

② 有線放送事業者

有線放送を業として行う者です（第2条第1項第9号の3）。

なお、国際的なルールとしては、「実演家」「レコード製作者」「放送事業者」の3者に「著作隣接権」を付与することとされていますが、日本では、国内的な政策判断の結果として、これらに加えて、「有線放送事業者」にも独自に著作隣接権を付与しています。

③ 保護を受ける有線放送（第9条の2）

ア 日本国国民が業として行う有線放送（放送を受信して行うものを除く）

イ 国内にある有線放送設備から行われる有線放送（放送を受信して行うものを除く）

④ 権利の種類（第89条第4項、第100条の2〜第100条の5）

<table>
<thead>
<tr>
<th>有線放送事業者の権利</th>
<th>許諾権</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>複製権</td>
<td>放送権、再有線放送権</td>
</tr>
<tr>
<td>送信可能化権</td>
<td>有線テレビ放送の公の伝達権</td>
</tr>
</tbody>
</table>

⑤ 権利の内容

＜許諾権＞

ア 複製権（無断で複製されない権利）

有線放送を録音・録画したり、テレビの画像などを「写真などの方法により複製すること」に関する権利です（第100条の2）。

録音・録画したものをさらに複製することにも権利が及びます。
5. 著作隣接権

イ 放送権・再有線放送権（無断で放送・再有線放送されない権利）
有線放送を受信して，それをさらに放送したり，有線放送することに関する権利です（第100条の3）。
著作権法では，放送の場合と同様に，有線放送を受信して別の有線放送事業者が有線放送することを「再有線放送」といいます（同じ有線放送事業者が，ある番組を繰り返し放送することではありません）。

ウ 送信可能化権（無断で送信可能化されない権利）
有線放送を受信して，インターネット等で送信するために，サーバー等の自動公衆送信装置に「蓄積」「入力」することにより，「受信者からのアクセスがあり次第『送信』され得る」状態に置くことに関する権利です（第100条の4）。
この権利は，いわゆる「ウェブキャスト」のように，受信した番組の録音・録画せずに，（サーバー等を通じて）そのまま流す場合が対象です。

エ 有線テレビ放送の公の伝達権（無断で受信機による公の伝達をされない権利）
有線テレビ放送を受信して，超大型テレビやオーロラビジョンなど，画面を拡大する特別装置を用いて，公衆向けに伝達する（公衆に見せる）ことに関する権利です（第100条の5）。

（5）保護期間

「著作権の権利」の保護期間については先に詳しく説明しましたが，著作隣接権についても保護期間が定められています（第101条）。著作隣接権の保護期間は，次のとおりです。

① 「実演家人格権」の保護期間
「実演家人格権」は一身専属の権利とされているため（第101条の2），実演家が死亡すれば権利も消滅することとなります。つまり，保護期間は実演家の「生存間」です。しかし，実演家の死後においても，原則として，実演家人格権の侵害となるべき行為をしてはならないこととされています（第101条の3）。
②「著作隣接権（財産権）」の保護期間（第101条第2項）

<table>
<thead>
<tr>
<th>保護の始まり</th>
<th>保護の終わり</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>実演</td>
<td>実演後50年</td>
</tr>
<tr>
<td>レコード</td>
<td>発行（発売）後50年（発行されなかったときは，固定[録音]後50年）</td>
</tr>
<tr>
<td>放送</td>
<td>放送後50年</td>
</tr>
<tr>
<td>有線放送</td>
<td>有線放送後50年</td>
</tr>
</tbody>
</table>

③旧法下の実演（歌唱実演），レコードの保護期間

旧法（昭和45(1970)年までの著作権法）においては，演奏歌唱及びレコードは著作権により保護されており，その保護期間は著作者の死後30年（団体名義は発行後30年）となっていました（他の著作物と異なり暫定延長はされていません）。そのため，旧法の著作権の保護期間が新法（現行著作権法）の著作隣接権の保護期間より長い場合は，旧法による保護期間とし，さらに，この旧法の保護期間が新法施行の日から50年よりも長くなるときは，新法によって新しく保護される実演等との均衡を考慮して，新法施行後50年（2020年12月31日）をもって打ち切ることとされています（附則第15条第2項）。

例：美空ひばり（平成元(1989)年没）が昭和24(1949)年に行った「悲しき口笛」の歌唱の場合
実演後50年：平成11(1999)年12月31日
三波春夫（平成13(2001)年没）が昭和32(1957)年に行った「チャンチキおけさ」の歌唱の場合
実演後50年：平成19(2007)年12月31日
死 後30年：平成43(2031)年12月31日 → 平成43(2031)年12月31日まで保護
6. 外国の著作物等の保護

著作物等は、国境を越えて利用されるため、世界各国はさまざまな多国間条約を結んでお互いに著作物等を保護しています。

例えば、ドイツ人（ベルヌ同盟国国民）の著作物等は日本では日本の著作権法によって保護され、逆にドイツでは、日本人の著作物等はドイツの著作権法によって保護されます。

（1）著作権関係条約の原則

① 無方式主義：著作権・著作隣接権を享有及び行使する際に、登録、作品の納入、著作権の表示など、いかなる方式も必要としないという原則です。

ただし、万国著作権条約では、著作権の保護を受けるための条件として、登録作品の納入等の方式に従うことを要求することも認められています。このため、この条約の締結国間においては、著作物に適当な方法でかつ適当な場所に、©マーク（48頁参照）、著作権者名、及び最初の発行年を表示することにより、無方式主義の国の著作物も方式主義の国で保護されることになっています。

② 内国民待遇：自国民に与えている保護と同等以上の保護を条約締結国民に与える、という原則です。

ベルヌ型の内国民待遇：国内法で規定している権利については、条約に規定していないなくても内国民待遇を付与

ローマ型の内国民待遇：条約上規定する権利についてのみ内国民待遇を付与

③ 遺及効

遺及：条約の発効前に創作された著作物等であっても、発効時に保護されていたものについては保護

不遺及：条約の発効後に創作された著作物等についてのみ保護

<table>
<thead>
<tr>
<th>条約名</th>
<th>項目</th>
<th>内国民待遇</th>
<th>遺及効</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著作権</td>
<td></td>
<td>ベルヌ型</td>
<td>遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>ベルヌ条約</td>
<td></td>
<td>ベルヌ型</td>
<td>不遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>万国著作権条約</td>
<td></td>
<td>ベルヌ型</td>
<td>不遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>WCT（WIPO著作権条約）</td>
<td></td>
<td>ベルヌ型</td>
<td>遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>著作隣接権</td>
<td>实演家等保護条約（ローマ条約）</td>
<td>ローマ型</td>
<td>不遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>レコード保護条約</td>
<td></td>
<td>ローマ型</td>
<td>不遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>WPPT（WIPO実演・レコード条約）</td>
<td></td>
<td>ローマ型</td>
<td>遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>北京条約</td>
<td></td>
<td>ローマ型</td>
<td>遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>TRIPS協定</td>
<td>著作権：ベルヌ型</td>
<td></td>
<td>遺及</td>
</tr>
<tr>
<td>著作隣接権：ローマ型</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
6. 外国の著作物等の保護

（2）著作権及び著作隣接権関係条約の内容

<table>
<thead>
<tr>
<th>条約名</th>
<th>所管機関/加盟国数</th>
<th>経緯</th>
<th>我が国との関係</th>
<th>条約の対象、原則内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約（ベルヌ条約）</td>
<td>WIPO 171カ国</td>
<td>明治19（1886）年にヨーロッパ諸国を中心に創設。数次にわたる改正を経て、パリ改正条約昭和46（1971）年が最新。</td>
<td>明治32（1899）年に本条約を締結。最新のパリ改正条約は、昭和50（1975）年に締結。</td>
<td>対象：著作権&lt;br&gt;原則内容：&lt;br&gt;a. ベルヌ型内国民待遇 &lt;br&gt;b. 無方式主義 &lt;br&gt;注解及 © 表示方式主義を採る国においても、著作物のすべての複製物に①©の記号、②著作権者名、③最初の発行年 の3つを表示しておけば、無方式主義を採る国の著作物であっても自動的に著作権の保護を受ける（詳しくは、48頁「©マークについて」を参照）。</td>
</tr>
<tr>
<td>万国著作権条約</td>
<td>UNESCO 100カ国</td>
<td>著作権の保護を受けるための条件として、登録、作品の納入、著作権の表示など的方式を要求する国と、無方式主義のベルヌ同盟国との間を結ぶ架け橋の条約として昭和27（1952）年に採択。現在、万国著作権条約締結国のはほとんどがベルヌ条約締結国になっており、本条約の実質的な意義は消減している。</td>
<td>昭和31（1956）年に本条約を締結。最新の万国著作権条約パリ改正条約は昭和52（1977）年に締結。</td>
<td>対象：著作権&lt;br&gt;原則内容：&lt;br&gt;a. ベルヌ型内国民待遇 &lt;br&gt;b. 不遡及 &lt;br&gt;©表示方式主義を採る国においても、著作物のすべての複製物に①©の記号、②著作権者名、③最初の発行年 の3つを表示しておけば、無方式主義を採る国の著作物であっても自動的に著作権の保護を受ける（詳しくは、48頁「©マークについて」を参照）。</td>
</tr>
<tr>
<td>著作権に関する世界知的財産権条約（WIPO著作権条約又はWCT（WIPO COPYRIGHT TREATY））</td>
<td>WIPO 94カ国</td>
<td>ベルヌ条約は全加盟国の満場一致でない改正で改正できないという特殊な条約であり、実質的に改正が困難な状況となっていて、ベルヌ条約本体を改正するのではなく、より高い保護を期待する国ののみが批准する「2階部分」をベルヌ条約の「特別の取極」として策定することとされ、平成8（1996）年に採択。</td>
<td>平成12（2000）年に本条約を締結。平成14（2002）年発効</td>
<td>対象：著作権&lt;br&gt;原則内容：&lt;br&gt;a. 内国民待遇 &lt;br&gt;b. 無方式主義 &lt;br&gt;©技術的保護手段に関する義務を規定 &lt;br&gt;権利管理情報に関する義務を規定</td>
</tr>
<tr>
<td>条約名</td>
<td>所管機関/加盟国数</td>
<td>経緯</td>
<td>我が国との関係</td>
<td>条約の対象・原則内容</td>
</tr>
<tr>
<td>--------</td>
<td>------------------</td>
<td>-------</td>
<td>--------------</td>
<td>-------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約（実演家等保護条約又はローマ条約）</td>
<td>WIPO 92カ国</td>
<td>実演家、レコード製作者及び放送事業者の権利の保護を目的として、昭和36(1961)年、ベルヌ同盟、ILO(国際労働機関：International Labour Organization)及びUNESCOにより採択。</td>
<td>平成元(1989)年に本条約を締結。</td>
<td>対象：著作隣接権 原則内容： (a)原則 (i) ローマ型内国民待遇 (ii)不遡及 (b)保護の内容 (i)実演家 ・了解を得ない実演の放送、録音・録画の防止等 ・商業用レコードの放送二次使用料請求権 (ii)レコード製作者 ・レコードの複製権の付与 ・商業用レコードの放送二次使用料請求権 (iii)放送事業者 ・放送の再放送権、録音・録画権の付与</td>
</tr>
<tr>
<td>許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約（レコード保護条約）</td>
<td>WIPO 78カ国</td>
<td>レコードの海賊版の防止を目的として、UNESCO及びWIPOにより、昭和46(1971)年に採択。</td>
<td>昭和53(1978)年に本条約を締結。</td>
<td>対象：著作隣接権（レコード製作者） 原則内容： (a)原則 (i) ローマ型内国民待遇 (ii)不遡及 (b)内容 許諾を得ないで行われるレコードの複製物の作成、輸入、頒布に対し、他の締約国の国民であるレコード製作者を保護。</td>
</tr>
<tr>
<td>実演及びレコードに関する世界知的財産権保護条約（WIPO実演・レコード条約又はWPPT（WIPO PERFORMANCES AND PHONOGRAMS TREATY））</td>
<td>WIPO 94カ国</td>
<td>基本条約である実演家等保護条約を米国は締結していないことなどから、実演家等保護条約とは無関係の独立した新しい条約として、平成8(1996)年に採択。平成14(2002)年に発効。</td>
<td>平成14(2002)年に本条約を締結。</td>
<td>対象：著作隣接権 原則内容： (a)原則 (i) ローマ型内国民待遇 (ii)無方式主義 (iii)不遡及 (b)主な規定 (i) 実演については「音に関するもの」のみを保護する (ii)人格権（氏名表示権・同一性保持権）を規定 (iii)利用可能性（インターネット上アプロードすること）に関する権利を規定 (iv)技術的保護手段に関する義務を規定 (v)権利管理情報に関する義務を規定</td>
</tr>
</tbody>
</table>
6. 外国の著作物等の保護

<table>
<thead>
<tr>
<th>条約名</th>
<th>所管機関/加盟国数</th>
<th>経緯</th>
<th>我が国との関係</th>
<th>条約の対象・原則内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>知的・所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定)</td>
<td>WTO 162カ国</td>
<td>GATT (関税及び貿易に関する一般協定)ウルグアイ・ラウンド交渉の結果、平成7(1995)年発効、WTO (世界貿易機関)設立協定の附属書には、知的財産権の保護について定めた「知的・所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定, Trar-Related Aspects of Intellectual Property Rights)」があり、著作権及び著作隣接権の保護についても規定。</td>
<td>平成6(1994)年に本協定を締結。 (平成8(1996)年より日本について発効)</td>
<td>対象：著作権、著作隣接権 原則内容： (a) 原則 (イ) 最恵国待遇 (ロ) 内国民待遇 著作権についてはベルヌ型内国民待遇を、著作隣接権についてはローマ型内国民待遇をそれぞれ付与 (ハ) 遡及 (b) 主な内容 (イ) ベルヌ条約の規定する保護内容の遵守（著作者人格権を除く） (ロ) コンピュータ・プログラム及びデータベースの保護 (ハ) コンピュータ・プログラム、映画及びレコードの商業的貸与に関する権利の付与 (ニ) 実演家、レコード製作者及び放送機関の保護 (ホ) 法令レビュー WTOに加盟すると、TRIPS協定の適用義務が発生する（開発途上国については平成12(2000)年1月1日より、後発開発途上国については平成18(2006)年1月1日より、それぞれ適用義務が発生）。加盟国はTRIPS理事会に著作権関係法令等を通知し、他の加盟国は、この関係法令等がTRIPS協定の規定と一致してい るかどうか確認する作業</td>
</tr>
<tr>
<td>視覚的実演に関する北京条約</td>
<td>WIPO 11カ国</td>
<td>WPPT採択後、視聴覚的実演に関する保護についての検討が継続され、平成24(2012)年6月に北京で採択。30カ国の批准又は加入により発効することとされており、現在未発効。</td>
<td>平成26(2014)年に本条約を締結。</td>
<td>対象：著作隣接権 原則内容： (a) 原則 (イ) ローマ型内国民待遇 (ロ) 無方式主義 (ハ) 遡及 (b) 主な規定 (イ) 視聴覚的実演を保護する (ロ) 人格権（氏名表示権・同一性保持権）を規定 (ハ) 利用可能化（インターネットにアップロードすること）に関する権利を規定 (ニ) 技術的保護手段に関する義務を規定 (ホ) 権利管理情報を関する義務を規定</td>
</tr>
</tbody>
</table>
6. 外国の著作物等の保護

WIPO：世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization）
UNESCO：国際連合教育科学文化機関
（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）
WTO：世界貿易機関（World Trade Organization）
6. 外国の著作物等の保護

主要な著作権関連条約

ベルヌ条約
(1886年採択)

WTO協定（TRIPS）
(1994年採択)

WIPO著作権条約（WCT）
(1996年採択)

WIPO表演権条約（WPP）
(1996年採択)
【参考】©マークについて

書籍の巻末やマンガ・写真などの片隅に「©」（マルシー・マーク）という表示がよくみられますのが、これは、次のような趣旨で設けられたものです。

著作権保護が進んだヨーロッパ諸国や日本では、基本条約である「ベルヌ条約」に基づいて、「著作権は、申請・審査・登録などの手続きを一切必要とせず、著作物が創作された時点で自動的に付与される」（無方式主義）という制度が、すでに100年以上も前から確立されていました。

これに対して、アメリカなどいくつかの国では、「著作権を得るためには、政府機関への登録等が必要」（方式主義）という制度が、最近まで維持されてきました。

このため、日本やヨーロッパの著作物は、アメリカでは（登録をしない限り）保護されないという事態になってしまいましたが、この問題を解決するために、昭和27(1952)年に「万国著作権条約」というものが制定されました。この条約の規定により、著作物に「©」等を付しておくことによって、アメリカなど「登録を義務づけている国」においても、「登録されているものとみなして保護される」ことになったのです。

しかし、アメリカも平成元(1989)年によくベルヌ条約を締結（日本が締結したのは明治32(1899)年）して「無方式主義」に移行しており、現在「方式主義」を採る国はほとんどなくなっています。このため、「©」を付す法律的な意味はほとんどなくなってしまおり、現在では権利者名を示すためのマークなどとして利用されているようです。

平成27(2015)年4月現在、万国著作権条約を締結しているが、ベルヌ条約を締結していない国はカンボジアのみです。
（３）近年採択された，又は現在検討中の条約等

ＷＩＰＯでは，①の新条約が 2012 年に，②の新条約が 2013 年に採択され，また，③の新たな条約の検討も進められています。

① 視聴覚的実演に関する北京条約
「ＷＩＰＯ実演・レコード条約」で保護の対象とされなかった「視聴覚的実演」に関する条約が，平成 8（1996）年以降検討されていました。平成 12（2000）年 12 月には本条約に関する外交会議が開催され，20 条項中 19 条項について暫定合意に達したものの，1 つの条項について合意が得られず，条約の採択が見送られておりましたが，関係国間との協議の結果，平成 24（2012）年 6 月に中国において視聴覚的実演の保護に関する外交会議が開催され，「視聴覚的実演に関する北京条約」として採択されました。我が国は，平成 26（2014）年 5 月に国会においてその締結が承認されたことを受け，6 月に加入しました。

② 盲人，視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約（仮称）
本条約については，世界の視覚障害者及び読字障害者の著作物へのアクセスを改善することを目的として，平成 17（2005）年より議論が開始され，各国間で継続的に議論が行われてきました。
その結果，平成 24（2012）年 12 月に開催されたＷＩＰＯ総会において，条約採択のための外交会議の開催が決定され，平成 25（2013）年 6 月にモロッコのマラケシュにおいて外交会議が開催され，「盲人，視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約」（仮称）として採択されました。

③ 放送機関の権利の保護に関する検討
前述した「ＷＩＰＯ実演・レコード条約」では，放送事業者の権利が対象とされなかったことから，各国の放送事業者やその団体の要望により，ＷＩＰＯにおいて放送機関の保護に関する新たな条約が検討されています。
（4）海賊版対策について

海外において、音楽やゲームソフト、アニメ等の我が国の著作物に対する関心はますます高まっていますが、同時にこれらの著作物の違法複製物である海賊版もまた多く発生しており、深刻な問題となっています。

近年の情報技術の発達により、パソコン1台があれば、著作物のコピー等が簡単にできるようになるとともに、またインターネットを介して簡単に流通させることができるようにになっています。

これに伴い最近では、海賊版に加え、国境を越えたインターネット上の著作権侵害も深刻な問題となっています。インターネットは匿名性が高く、かつ一度違法にアップロードされると、侵害が急速に国内外に拡大するため、侵害対策の実効性の確保がより難しくなっています。

海賊版の流通やインターネット上の著作権侵害は、良質のコンテンツの創作・流通を阻害しています。正規に購入されれば得られたはずの著作権者等の利益が失われるため、事業展開しようとするコンテンツ産業にとっては脅威となり、質の高い文化的創作活動、健全な国際文化交流の推進の障害となります。

そのため、官民連携による海賊版・インターネット上の著作権侵害の防止・撲滅のための対策を適切に講じることが大きな課題となっています。


このほか、文化庁では、以下のような取組みを進めています。

① 二国間協議等の場を通じた侵害発生国・地域への取り締まり強化の要請

度より、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムとも協議を進めています。なお、二国間の著作権・著作隣接権に係る協力・連携を推進するため、平成22(2010)年3月に中国国家版権局、平成23(2011)年9月に韓国文化体育観光部、平成27(2015)年3月にベトナム文化・スポーツ・観光省との間で覚書を締結しました。

② グローバルな著作権侵害への対応
侵害発生国・地域の著作権に係る権利執行のための法的枠組み及び執行状況を調査するとともに、当該国・地域における法制面での権利執行の強化を支援するため、著作権法政担当者及び権利管理団体等を対象としたフォーラムやセミナーを開催しています。

③ トレーニングセミナーの実施
日本コンテンツの海賊版・インターネット上の著作権侵害の取締まりの実効性を高めるため、侵害発生国・地域の取締機関職員等を対象に、トレーニングセミナーを開催しています。

④ 我が国企業に対する諸外国での権利行使の支援
侵害発生国・地域において法制面等に関する調査を行い、日本の著作権者、コンテンツ企業等に対し、海外で権利行使するために必要な情報等を提供することで、当該国における日本の権利者等の権利行使を支援しています。

⑤ 官民連携の強化
「コンテンツ海外流通促進機構（CODA）」※の活動の支援を行うほか、「国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）」に参加するなど、官民連携による海賊版・インターネット上の著作権侵害への対策の強化に努めています。

⑥ アジア・太平洋地域著作権制度普及促進事業（APACEプログラム）
WIPOとの協力によるアジア・太平洋諸国等における国内法の整備、取り締まりの強化及び著作権集中管理団体の育成を支援するための研修、セミナー、専門家派遣等を行っています。

⑦ 侵害発生国・地域における著作権普及啓発
侵害発生国・地域において著作権保護や違法コンテンツ流通防止に向けた普及啓発活動を促進する事業を実施しています。具体的には、普及啓発に資する関係者間のネ

—51—
6. 外国の著作物等の保護

ネットワーク・プラットホームの形成支援や侵害発生国・地域において普及啓発イベント及びセミナーを実施しています。

※コンテンツ海外流通促進機構（CODA）

文化庁と経済産業省の呼びかけにより、日本のコンテンツ産業が積極的に海外に事業展開を図るとともに、海外における海賊版対策を講じていくため、著作権関連団体、コンテンツ関連企業等が平成14（2002）年8月に発足させた民間組織。平成21（2009）年4月1日に一般社団法人（非営利型）として設立。平成27（2015）年4月現在、企業会員31社、団体会員15団体、贊助会員6社/団体が参加しています。
7. 他人の著作物を「利用」する方法

(1) 原則として権利者の「了解」を得る（「契約」する）

他人の著作物「実演」「レコード」「放送」「有線放送」を、「コピー」や「インターネット送信」などの方法で利用するには、原則として「権利者の了解」を得ることが必要です。この「了解」のことを、著作権法では「許諾」といっています。

この「了解を得る」ということは、文書を交わす場合も口頭の場合も、また、利用の対価を支払う場合も無料の場合も、権利者と利用者が「契約する」ということです。

著作物そのものの種類、コピーに使われる媒体、コピー以外の利用の形態などが、急速に多様化するに従い、それぞれの当事者が「自分の常識」や「思い込み」を「当然のこと」と考えて「曖昧・不明確な契約」をしたり、後になって双方が「そんなつもりではなかった」などという事例が増加しています。

著作物等の利用にあたっては、利用者も権利者も、後々のトラブルを防ぐために、「何を契約しているのか」ということを明確にし、文書をしっかりと残しておく努力をすべきでしょう。「文書による明確な契約を避けたがる」という日本人の傾向は、社会の多様化が進む中で、著作権に限らず多くの分野で問題を引き起こしていますが、特に著作権の世界では、この問題が深刻なようです。

なお、多くの権利者と多くの利用者がそれぞれ相手を捜し出して契約を行うのが困難であることから、日本を含む多くの国で、多くの人々の権利を集中的に管理して「契約窓口の一本化」を行う団体が作られてきました。日本では、多くの音楽について契約窓口となっている「一般社団法人日本音楽著作権協会（J A S R A C）」が有名ですが、こうした団体は増加しつつあり、このような団体が存在する場合は、そこを窓口として契約を行うことになります。

また、主としてビジネスの世界の問題ですが、「利用する側」が団体などを構成して、権利者側の団体と交渉したり、「包括契約」をしたり「簡便な契約システム」を作ってている場合もあります。放送局と J A S R A C の間の契約や、図書館からビデオ会社への補償金の支払いなどが、こうした場合の例です。
【参考】「自由利用マーク」について

著作物を利用する際の権利者の許諾を得るというのが著作権のルールです。しかし、実際には、インターネット上のホームページに登載されている「文章」「写真」「図表」などをプリントアウトし、コピーして職場の会議などで使うなど、厳密には違法である行為が、多くの人々により行われていると思われます。利用する人々は、「ホームページ上に自分の著作物を掲載している人は、プリントアウトや小部数のコピー・配布くらいは、了解しているだろう」と予測しているからです。

これは言わず、『空き地を横切る行為』であり、「柵も無し、通過するくらいは地主も了解しているだろう」と予測して、空き地を横切っているわけです。つまり、自分の判断で、「リスク」を冒して行動しているということです。

こうした、厳密には違法と、大丈夫だろうけど、ひょっとすると訴えられるかもしれないという不安定な状態を避けるためには、例えば、地主が空き地の横に、「立ち入禁止」あるいは「ご自由にお通りください」とか「子どもの遊び場。ゴルフの素振りは禁止」などといった立て札を立てて、あらかじめ「明確な意思表示」をしておけばよいのです。

ホームページの場合も、「プリントアウトやコピーをしてもらっても構わない」と権利者が考えるものについては、あらかじめ自分で「プリントアウト・コピーはOK」などといった「明確な意思表示」をしておけば、お互いに便利です。

このような「明確な意思表示」をしやすくするために、「自由利用マーク」があります。

「自由利用マーク」については、例えば「どうぞ自由に使ってください」と言っている人でも、「では、プリントアウト・コピーして、売ってもいいですか？」と聞くと、「それはダメ」などと言う人がいますので、どんな行為について了解しているかということは、明確でないといけません。

その一方で、表示があまり複雑になったり、場合分けが多くすぎると、マークを付ける側にも、その意味を理解する側にも不便です。

そこで文化庁では、3つのタイプの「自由利用マーク」（以下参照）を作るとともに、それらの意図やマークの付け方、マークをつけたり、マークの付いたものを使ったりするときの注意事項を記した「マークを付けるときの注意」「マークのある著作物を利用するときの注意」を文化庁のホームページ（http://www.bunka.go.jp/jiyuriyo/）で公表しています。各マークの対象となる利用範囲及び趣旨に合った制限、権利者は自由にマークを付けることができますが、利用に際しては、必ず文化庁のホームページで注意事項を確認するようにしてください。

「プリントアウト・コピー・無料配布」OKマーク

（変更、改変、加工、切抜、部分利用、要約、翻訳、変形、脚色、翻案などは含まれません。
そのまま「プリントアウト」「コピー」「無料配布」をする場合に限られます）

（会社のパンフレットにコピーして配布することなどは、営利目的の利用ですが、無料配布であればできます）

「障害者のための非営利的利用」OKマーク

（変更、改変、加工、切抜、部分利用、要約、翻訳、変形、脚色、翻案なども含まれます）

「学校教育のための非営利的利用」OKマーク

（変更、改変、加工、切抜、部分利用、要約、翻訳、変形、脚色、翻案なども含まれます）
（2）「了解」を得なくてよい場合

他人の「著作物」等を利用するときには、前記のように「権利者の了解を得る」のが原則ですが、次のような場合には、了解を得ず利用することができます。

① 保護対象となる著作物でない場合

日本において著作権が付与され、保護対象（無断で利用できない）とされている著作物は、「日本国民の著作物」「日本で最初に発行された著作物」「条約によって保護の義務を負う外国の著作物」です（8頁(a)〜(c)参照）。「実演」「レコード」「放送」「有線放送」についても、それぞれこうした限定があります。一般的には、多くのものは保護対象だと思われますが、これらの条件に該当しない場合は、もとより了解を得る必要がありません。

なお、憲法その他の法令などの著作物は、権利の目的となることができないとされているので、了解を得る必要はありません（8頁(イ)〜(ニ)参照）。

② 保護期間が切れている場合

「著作物」「実演」「レコード」「放送」「有線放送」のそれぞれについて、「保護期間」が決まっていますので、その期間を過ぎているものについては、権利者の了解を得る必要がありません。ただし、さまざまな例外がありますので、よく注意することが必要です。

③ 「権利制限規定」による「例外」の場合

教育目的の複製など、後に解説する「例外」（60 頁以降参照）の場合には、著作権者の了解を得る必要はありません。ただしこれは、あくまでも「例外」であって、利用する側に「利用できるという権利」を与えているものではありません。
（3）ビジネスとして利用する場合のその他の仕組み

企業などのビジネスとして他人的著作物等を利用する場合も、当然ですが権利者の了解を得ることが必要です。しかしビジネスの場合は、多くの著作物を継続的に利用し、大量に複製・販売することがあるため、次のようなことも行われています。

① 著作権の「譲渡」

広い意味の著作権（「著作者の権利」と「著作隣接権」のうち、「著作者人格権」以外のもの（財産権）は、契約によって他人に譲り渡すことができます。これは、もちろん個人間でも可能ですが、広くビジネスを展開する場合には、権利を譲り受けておくことも行われています（この場合「著作者人格権」について、例えば「改変を行う場合には、あらかじめ著作者に内容確認の機会を与える」「著作者人格権の行使はしない」といった契約がされていることもあるようです）。

（注）すべての著作権を譲り受けたいときは、「すべての著作権を譲渡する」と規定するだけでは不十分です。著作権法では譲渡人の保護規定（第 61 条第 2 項）があり、後日のトラブルを避けるためには、「すべての著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む）を譲渡する」と、契約する必要があります。
なお、著作権は分割して譲渡することもできます。例えば、複製権などの支分権ごとの譲渡、期間を限定した譲渡、地域を限定した譲渡（米国における著作権）などの方法が考えられます。

また、「ポスター」や広報用の「ビデオ」などの製作を「外注」した場合、著作者となって著作権を持つのは「受注者」となりますので、発注者が納品された著作物を納入目的以外に引き続き利用したいのであれば、発注の時点で「すべての著作権（第 27 条及び第 28 条の権利を含む）を発注者に譲渡する」「改変を行う場合には、あらかじめ著作者に内容確認の機会を与える」といった契約をしておくことが必要です。
なお、市民グループなどの仲間が集まって著作物を創った場合は、仲間内であるため、グループとしてそれを利用したり、ほかの市民グループによる利用を（全員の意思として）了解するようなことは容易であるため、権利の譲渡や移転はする必要がないと思いつつです。しかしこのような場合、メンバーに出入りがあったり、亡くなってしまった方がいて相続が行われたりすると、「誰が権利者か」ということが不明確になってしまうこともあります。このため、権利をグループ（人格なき社団）に譲渡するといったことが適切であると考えられます。
② 「出版権」の設定
出版者が著作権者と契約して「出版、電子出版」を行うときには、「出版権の設定」という契約をすることがあります。「出版権の設定」が行われた場合、出版者は、「著作物について出版、電子出版を行うことに関する排他的権利」を持つことになります。そのため、著作権者から、「出版、電子出版を行うことについての了解」を得る契約（利用許諾契約）の場合と違い、「出版権の設定」を受けた出版者は、侵害行為に対して自ら権利者として差止請求などを行うことができます。
なお、「出版権の設定」を受けた出版者は、原稿の引渡し等を受けた日から6か月以内に著作物について出版、電子出版を行う義務や継続して出版、電子出版を行う義務を負います。また、「出版権の設定」等については、登録しなければ第三者に対抗することができません（第79条～第88条）。

③ 文化庁長官の「裁定」による利用
ア 著作権者等が不明である場合
著作権者等の許諾を得ようとしても、「権利者が誰だか分からない」、「権利者がどこにいるのか分からない」、「亡くなった権利者の相続人が誰でどこにいるのか分からない」等の理由で許諾を得ることができない場合があります。
このような場合、権利者の許諾を得る代わりに文化庁長官の裁定を受け、通常の使用料額に相当する補償金を供託することにより、著作物を適法に利用することができます（第67条、第67条の2、第103条）。
裁定申請に当たっては、あらかじめ権利者と連絡を取るための「相当の努力」を行う必要があります。この「相当の努力」の内容としては、（1）広く権利者情報を掲載する資料の閲覧（名簿・名鑑等の閲覧又はインターネット検索）、（2）広く権利者情報を有している者への照会（著作権等管理事業者及び関連する著作者団体等への照会）、（3）公衆に対する情報提供の呼びかけ（日刊新聞紙又は公益社団法人著作権情報センターへの広告掲載）が定められています。なお、過去に裁定を受けた著作物等の権利者捜索については、文化庁ホームページに公開している過去に裁定を受けた著作物等の情報を掲載したデータベースを閲覧することで、上記（1）及び（2）の措置を代替することも可能です。

イ 放送のための利用
著作物を放送したいときに、著作権者との契約交渉がうまくいかない場合には、文化庁長官の「裁定」を受け、通常の使用料に相当する「補償金」を著作権者に支払うことによって、著作物を利用する道が開かれています（第68条）。

－57－
ワ レコードの製作・販売のための利用

発売の日から3年を経過した市販レコード（音楽CDなど）に録音されている音楽を、他の市販レコードに録音して販売したいときに、著作権者との契約交渉がうまくいかない場合には、文化庁長官の「裁定」を受け、通常の使用料に相当する「補償金」を著作権者に支払うことによって、著作物利用の道が開かれております（第69条）。

＜御案内＞
文化庁ホームページ内に「裁定の手引き」を掲載しておりますので、ご覧下さい。
http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/chosakukensha_fumei/

＜裁定利用についてのお問合せ先＞
文化庁長官官房著作権課
所在地 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111（内線2847）
7. 他人の著作物を「利用」する方法

（４）著作権関係団体

①著作権等管理事業者

著作物を利用するたびに著作権者を捜し出し、了解を得ることは相当の労力を必要としますが、利用しようとする著作物の分野等に著作権等を集中して管理している団体（著作権等管理事業者）がある場合には、その団体を窓口として、簡単に利用の了解を得られる場合があります。

なお、最新の著作権等管理事業者の情報は、文化庁のホームページ（http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuten/seidokaisetsu/kanrijigyoho/toroku_jokyo/index.html）でご確認ください。

②著作物等の利用に関する相談窓口

<table>
<thead>
<tr>
<th>取り扱う著作物の種類等</th>
<th>法人名</th>
<th>連絡先</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著作権全般</td>
<td>公益社団法人著作権情報センター（C R I C） 場合：著作権相談室</td>
<td>☎169-0074 新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー32階 03-5348-6036 <a href="http://www.cric.or.jp/">http://www.cric.or.jp/</a></td>
</tr>
<tr>
<td>放送</td>
<td>日本放送協会（NHK） 場合：知財センター</td>
<td>☎150-8001 渋谷区神南2-2-1 03-3465-1111 <a href="http://www.nhk.or.jp/">http://www.nhk.or.jp/</a></td>
</tr>
<tr>
<td>放送</td>
<td>一般社団法人日本民間放送連盟 場合：番組・著作権部</td>
<td>☎102-8577 千代田区紀尾井町3-23 03-5213-7746 <a href="http://www.j-ba.or.jp/">http://www.j-ba.or.jp/</a></td>
</tr>
<tr>
<td>コンピュータ・プログラム</td>
<td>一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（A C C S）</td>
<td>☎112-0012 文京区大塚5-40-18 友成フォーライブビル5階 03-5976-5175 <a href="http://www.2.accs.jp.or.jp/">http://www.2.accs.jp.or.jp/</a></td>
</tr>
<tr>
<td>ビデオ</td>
<td>一般社団法人日本映像ソフト協会（J V A）</td>
<td>☎104-0045 中央区築地2-11-24 第29興和ビル別館2階 03-3542-4433 <a href="http://www.jva-net.or.jp/">http://www.jva-net.or.jp/</a></td>
</tr>
<tr>
<td>ビデオ</td>
<td>株式会社日本国際映画著作権協会（J M C A）</td>
<td>☎102-0082 千代田区一番町23-3 日本生命一番町ビル6階 03-3265-1401 <a href="http://www.jimca.co.jp/">http://www.jimca.co.jp/</a></td>
</tr>
<tr>
<td>出版</td>
<td>一般社団法人日本書籍出版協会 場合：調査部</td>
<td>☎162-0828 新宿区袋町6番地 日本出版会館 03-3268-1303 <a href="http://www.jbpa.or.jp/">http://www.jbpa.or.jp/</a></td>
</tr>
<tr>
<td>写真</td>
<td>一般社団法人日本写真著作権協会（J P C A）</td>
<td>☎102-0082 千代田区一番町25 JCIIビル304 03-3221-6655 <a href="http://jPCA.gr.jp/">http://jPCA.gr.jp/</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
8 著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合

「土地所有権」について「土地収用法」という法律があったり、「言論の自由」が保障されていても「名誉毀損」が許されないように、一般に「権利」というものは絶対的なものではなく、「公共の福祉」や「他人の別の権利」との関係で、「制限」や「例外」が設けられる場合があります。

著作権の場合も、著作権法の中に（条約によって許される範囲内で）「権利制限規定」と呼ばれる「例外規定」が数多く置かれ、一定の例外的な場合には、権利者の了解を得ずに著作物等を無断で利用できることとされています。

このような例外規定の適用を受けて、無断で複製物を作成したような場合は、その複製物を目的外に使用することはもちろん許されません（改めて権利者の了解を得ることが必要です）。また、「出所の明示」をすべき場合や、「補償金の支払い」をすべき場合なども法律に定められています。

教育や福祉など、「公益」のための仕事をしている方々は、こうした例外規定の適用を受ける場面が多くなります。ところで、通常「公益」を実現するための「費用」は国民全体の負担（税金）でまかなわれますが、著作権の制限の場合はその「費用」を「権利者個人」に負わせています。このことを十分に認識しておく必要があります。「いいことをしているのだから、無断で利用できて当然」などと思ってはなりません。

なお、著作者の「財産権（著作権）」が制限されて、複製などが例外的に無断できる場合には、関係する「著作隣接権」も制限されている（例えば、「著作者」の権利が制限され、「音楽の著作物」を例外的に無断でコピーできる場合には、「レコード製作者」や「実演家」の権利も制限され、CDからのコピーが可能になる）と考えて大丈夫ですが、逆に「財産権」が制限されていても「人格権」が制限されているとは限らない（無断での「複製」が例外的に許されても、無断での「改変」や「氏名表示の省略」が当然に許されるわけではない）ということにも注意する必要があります。

また、例外的に無断で複製できる場合に、配布（譲渡）を伴うことが当然想定されるときには、配布（譲渡）についても例外（著作権の制限）の対象となります。例えば、学校の授業を担任する先生が、授業で使うために、著作物をコピーして、児童生徒に配布（譲渡）することがこれに当たります。

権利制限規定の具体的な内容は、次のとおりです。
① 「私的使用」、「付随対象著作物の利用」等

ア. 私的使用のための複製（第30条）

テレビ番組を録画しておいて後日自分で見る場合」などのように、「家庭内など限られた範囲内で, 仕事以外の目的に使用することを目的として, 使用する本人が複製する場合」の例外です。インターネットを通じて得た著作物をダウンロードしたりプリントアウトしたりすること（いずれも「複製」に該当する）にも, この例外は適用されます。また, 学校の児童生徒などが本人の「学習」のため行う複製（コンピュータ, インターネット等の利用を含む）も, この例外の対象です。

【条件】
1. 家庭内など限られた範囲内で, 仕事以外の目的に使用すること
2. 使用する本人が複製すること（指示に従って作業してくれる人に頼むことは可能）
3. 誰でも使える状態で設置してあるダビング機など（当分の間は, コンビニのコピー機など「文献複写」のみに用いるものは除く）を用いないこと
4. コピーガードを解除して（又は解除されていることを知りつつ）複製するものでないこと
5. 著作権を侵害したインターネット配信と知りながら, 音楽や映像をダウンロードすることでないこと

【参考１】私的録音録画補償金制度について

私的使用のためのコピー（複製）は, アナログ方式の場合はどうしても音質・画質が劣化するために, コピーは商品価値を持たず, またオリジナルが中古品市場に流出することもなく, 権利者に大きな被害を与えることはあまりありませんでしたのが, デジタル方式になると, オリジナルと同品質の完全なコピーが作れますので, オリジナルが中古品市場に流出するといったことなどにより, 権利者に大きな被害を与えることになりました。

このため, 平成4（1992）年の法改正により, 政令で指定するデジタル方式の機器・媒体を使って行う私的使用のためのコピー（複製）を行う場合には, 権利者に対して補償金を支払うこととする「私的録音録画補償金制度」が設けられました。

この補償金は, メーカー等の協力により, 機器・媒体の価格にあらかじめ上乗せして支払われ, 文化庁長官が指定する団体を通じて, 権利者に分配されています。
【参考2】映画の盗撮の防止に関する法律について

映画の盗撮の防止に関する法律は、議員立法により第166回国会において成立し、平成19（2007）年8月30日から施行されました。この法律により、映画館等で映画の録音・録画を行うことは、私的使用のためであっても、著作権法第30条に定められた例外の適用対象外となりました。

法律の詳細は次のとおりです。

(1) 目的

この法律は、映画の盗撮によって作成された映画のコピー（複製物）が多数流通し、映画産業に多大な被害が発生していることから、映画の盗撮を防止するために必要な事項を定めることにより、映画文化の振興と映画産業の健全な発展への寄与を図ることを目的としています（第1条関係）。

(2) 定義

映画の盗撮の定義は、映画館等において有料上映中の映画や無料試写会で上映中の映画について、著作権者の許諾を得ずにその映画の影像の録画又は音声の録音することをいいます。

また、映画館等とは、映画館やその他不特定又は多数の者に対して映画の上映を行う会場で、当該映画の上映を主催する者によってその入場が管理されているものをいいます（第2条関係）。

(3) 映画産業の関係事業者による映画の盗撮の防止措置

映画の上映の主催者やその他映画産業の関係事業者は、映画の盗撮を防止するための措置を講ずるよう努めなければならない（第3条関係）。

(4) 映画の盗撮に関する著作権法の特例

著作権法第30条第1項では、私的使用を目的とするときは、例外的に著作権者の許諾なく著作物の複製ができることとされていますが、映画の盗撮の場合については、この規定は適用されません。したがって、権利者に無断で映画の盗撮をした場合は著作権侵害となり、差止請求、損害賠償請求等の民事的措置や、刑事罰の対象となります（詳細は87頁参照）。

共通目的事業への支出

指定管理団体

補償金の請求

機器・記録媒体

のメーカー等

権利者

補償金を受ける権利者は、指定管理団体によって行使

(補償金の分配)

利用者

私的録音録画補償金の徴収及び分配の概要

通目的事

業への支出

機器・記録媒体

のメーカー等

権利者

補償金を受ける権利者は、指定管理団体によって行使

(補償金の分配)

利用者

著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合
なお、この特例は、日本国内における最初の有料上映後8月を経過した映画については適用されません（第4条関係）。

【参考3】違法配信からの私的使用目的のダウンロードについて

平成21(2009)年に著作権法が改正され、平成22(2010)年1月1日より、インターネット上で著作権を侵害してアップロードされている音楽・映像等について、その事実を知ながらダウンロード（録音又は録画）を行うことは、第30条に定められた例外の適用範囲から除外され、私的使用のためであっても違法となりました（第30条第1項第3号）が、刑事罰の対象とはされていませんでした。

しかし、違法配信からのダウンロードによる被害がいまだ深刻な状況にあることを重くみて、平成24(2012)年6月、内閣提出の著作権法の一部を改正する法律案に対して、一定の場合に違法ダウンロードを刑事罰の対象とする、いわゆる「違法ダウンロードの刑事罰化」を内容とする議員修正案が提出され、可決・成立しました。

これにより、平成24年10月1日からは、私的使用のためであっても、有償で提供又は提示されている音楽や映像の違法配信からのダウンロードに対して、2年以下の懲役又は200万円以下の罰金（懲役と罰金の併科も可）が科されることとなりました（第119条第3項）。

ただし、刑事罰の対象となるのは、違法配信であることと、有償で提供又は提示されている音楽や映像であることの両方を知りながらダウンロードした場合に限られています。

また、この罪は親告罪とされており、著作権者からの告訴がなければ公訴は提起されないこととなっています。
著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合

違法ダウンロードの刑事罰化についてのQ&A

Q 違法に配信されている音楽や映像を視聴するだけで、違法となるのでしょうか。

A 違法に配信されている音楽や映像を見たり聴いたりするだけでは、録音・録画が伴いませんので、違法ではなく、刑罰の対象とはなりません。

Q 個人で楽しむためにインターネット上の画像ファイルをダウンロードしたり、テキストをコピー＆ペーストしたりする行為は刑罰の対象になるのでしょうか。

A 私的利用に留まる限りは違法ではなく、刑罰の対象とはなりません。違法ダウンロードでいう「ダウンロード」は、デジタル方式での「録音や録画」であり、音楽や映画が想定されています。画像ファイルのダウンロードやテキストのコピー＆ペーストは「録音又は録画」に該当しません。

文化庁では、違法ダウンロードの刑事罰化に関して、よくいただくご質問をまとめ、Q&Aを公開しておりますので、上記以外のQ&Aについては、下記のURLをご覧ください。

◆「違法ダウンロードの刑事罰化についてのQ&A」（大人用・子ども用の2種類）
http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/download_qa/

このほかにも、文化庁では、法改正の内容を多くの皆さんに知っていただけるよう、政府広報を通じて、改正内容の趣旨の周知に努めています。これまでに行ってきた様々な広報等については、下記のURLからご覧いただけますので、ぜひご参照ください。

◆文化庁ホームページ「平成24年10月1日施行 違法ダウンロードの刑事罰化について」
http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/online.html

◆政府広報オンライン「平成24年10月から著作権法が変わりました 販売又は有料配信されている音楽や映像の「違法ダウンロード」は刑罰の対象となりました」
http://www.gov-online.go.jp/useful/article/200908/2.html
イ. 付随対象著作物としての複製・翻案（第30条の2第1項）

写真撮影等において、本来の対象以外の著作物が付随して写真撮影等の対象となる場合（いわゆる「写り込み」）の例外です。例えば、写真を撮影したところ、本来意図した撮影対象だけでなく、背景に小さく絵画が写り込む場合に、この例外が適用されます。

【条件】
1 写真の撮影、録音又は録画の方法によって著作物を創作するにあたっての複製・翻案であること
2 写真の撮影等の対象とする事物等から分離することが困難であるために付随して対象となる事物等に係る著作物（付随対象著作物）であること
3 その付随対象著作物の種類や用途などから判断して、著作権者の利益を不当に害しないこと

ウ. 付随対象著作物の利用（第30条の2第2項）

イ. で複製された付随対象著作物を、写真の撮影等によって創作された著作物の利用に伴って利用する場合の例外です。例えば、絵画が背景に小さく写り込んだ写真を、ブログに掲載する場合に、この例外が適用されます。

【条件】
1 イ. により複製された付随対象著作物であること
2 写真の撮影等によって創作された著作物の利用に伴って利用すること
3 その付随対象著作物の種類や用途などから判断して、著作権者の利益を不当に害しないこと

エ. 検討の過程における利用（第30条の3）

著作権者の許諾を得て、又は裁定を受けて著作物を利用しようとする場合において、これらの利用について検討を行うために著作物を利用する場合の例外です。例えば、漫画のキャラクターの商品化を企画するにあたって、著作権者から許諾を得る前に、会議資料や企画書にそのキャラクターを掲載する場合に、この例外が適用されます。

【条件】
1 著作権者の許諾を得て、又は裁定を受けて著作物を利用しようとする者であること
2 許諾を得て、又は裁定を受けて行う著作物の利用についての検討の過程における利用に供することを目的とすること（「検討の過程」には、著作権者に許諾を申し出る際に作成される資料における著作物の利用も含む）
3 必要な限度内のものであること
4 その著作物の種類や用途などから判断して、著作権者の利益を不当に害しないこと
オ．技術の開発又は実用化のための試験の用に供するための利用（第30条の4）

著作物の録音・録画等の技術の開発又は実用化のための試験の用に供するために著作物を利用する場合の例外です。例えば、テレビ番組の録画に関する技術を開発する際に、技術を検証するため、実際にテレビ番組を録画してみる場合に、この例外が適用されます。

【条件】
1 すでに公表されている著作物であること
2 著作物の録音・録画等の技術の開発又は実用化のための試験の用に供する場合であること
3 必要な限度内のものであること
②「教育」関係

ア.「教育機関」での複製（第35条第1項）

学校・公民館などで教員等や授業を受ける者（学習者）が教材作成などを行うために複製する場合の例外です。インターネットを通じて得た著作物をダウンロードしたり、プリントアウト・コピーして教員等が教材作成を行ったり、学習者が教材としてコピーしたものを他の学習者に配布して使うような場合にも、この例外は適用されます。

【条件】
1. 営利を目的としない教育機関であること
2. 授業等を担当する教員等やその授業等を受ける学習者自身が複製すること（指示に従って作業してくれる人に頼むことは可能）
3. 授業の中でその複製物を使用すること
4. 必要な限度内の部数であること
5. すでに公表されている著作物であること
6. その著作物の種類や用途などから判断して、著作権者の利益を不当に害しないこと（ソフトウェアやドリルなど、個々の学習者が購入することを想定して販売されているものをコピーする場合等は対象外）
7. 慣行があるときは「出所の明示」（86頁（注）参照）が必要

イ.「教育機関」での公衆送信（第35条第2項）

学校・公民館などで、「主会場」での授業が「副会場」に同時中継（公衆送信）されている場合に、主会場で用いられている教材を、副会場（公衆）向けに送信する場合の例外です。

【条件】
1. 営利を目的としない教育機関であること
2. 「主会場」と「副会場」がある授業形態であること（「放送大学」など、主会場がなく遠隔地への送信のみによって行われる授業は対象外）
3. その教育機関で「授業を受ける者」のみへの送信であること（「放送大学」など、登録された学生でなくても「誰でも視聴できる」のような場合は対象外）
4. 生で中継される授業を受信地点で「同時」に受ける者への送信であること（「放送大学」など、「いったん録画された授業」を後日送信している場合は対象外）
5. 主会場での教材として、配布、提示、上演、演奏、上映、口述されている著作物であること
6. すでに公表されている著作物であること
7. その著作物の種類や用途、送信の形態などから判断して、著作権者の利益を不当に害しないこと（ソフトウェアやドリルなど、個々の学習者が購入することを想定して販売されているものを送信すること、授業終了後も、その授業を受けていた学習者が利用できるような形で、著作物をホームページ等に掲載すること等は対象外）
8. 慣行があるときは「出所の明示」が必要

－67－
ウ. 「検定教科書」等への掲載（第33条）

「検定教科書」等に掲載するために複製する場合の例外です。

【条件】
1. すでに公表されている著作物であること
2. 学校教育の目的上必要な限度内であること
3. 掲載することを著作者に通知すること
4. 文化庁長官が定める「補償金」を著作権者に支払うこと
5. 「出所の明示」が必要

エ. 「拡大教科書」や「デジタル録音図書」等の作成のための複製（第33条の2）

視覚障害、発達障害その他の障害により教科書に掲載された著作物を使用することが困難な児童又は生徒のために、既存の検定教科書の文字や図形を拡大した「拡大教科書」や「デジタル録音図書」の作成等、その児童・生徒が必要とする方式により著作物の複製物を作成するために複製する場合の例外です。

【条件】
1. 教科書に掲載された著作物であること
2. 視覚障害、発達障害などの障害により教科書に掲載された著作物を使用することが困難な児童生徒用であること
3. 教科書の「全部」又は「相当部分」を複製する場合は、教科書発行者に通知すること。そのうち、「営利目的」の作成の場合は、文化庁長官が定める「補償金」を著作権者に支払うこと
4. 変形又は翻案も可
5. 「出所の明示」が必要
オ. 「学校教育番組」の放送やそのための複製（第34条）

学校向けの「放送番組」「有線放送番組」の中で放送する場合の例外です。なお、この例外が適用される場合には、その著作物を「教材」に掲載（複製）することも、例外の対象となります。

【条件】
1 すでに公表されている著作物であること
2 学習指導要領に準拠した番組であること
3 学校教育の目的上必要な限度内であること
4 放送等をしたことを著作者に通知すること
5 著作権者に「補償金」を支払うこと
6 「出所の明示」が必要

カ. 「試験問題」としての複製（第36条）

「入学試験」などの問題として複製する場合の例外です。

【条件】
1 すでに公表されている著作物であること
2 試験・検定の目的上必要な限度内であること
（試験後にその問題を冊子に印刷・配付することは対象外）
3 「営利目的」の試験・検定の場合は著作権者に「補償金」を支払うこと
4 慣行があるときは「出所の明示」が必要

キ. 「試験問題」としての公衆送信（第36条）

「入学試験」などの問題としてインターネットなどで送信する場合の例外です。

【条件】
1 すでに公表されている著作物であること
2 試験・検定の目的上必要な限度内であること
（試験後にその問題をホームページなどで掲載することは対象外）
3 「営利目的」の試験・検定の場合は著作権者に「補償金」を支払うこと
4 その著作物の種類や用途、送信の形態などから判断して、著作権者の利益を不当に害しないこと（ヒアリング試験用のテープなど、各試験会場でそれぞれ購入することを想定して販売されているものを送信すること、誰でも解答者として参加できるような形で送信すること等は対象外）
5 慣行があるときは「出所の明示」が必要
③「図書館・美術館・博物館等」関係

ア. 図書館等での複製（第31条第1項）

公立図書館や美術館、博物館等で複製する場合の例外です。

【条件】
1 国立国会図書館又は政令で定める図書館・美術館・博物館等であること
2 「営利」を目的としない事業として行われる複製であること
3 複製行為の「主体」が図書館等であること
4 その図書館等が所蔵している資料を複製すること
5 次のいずれかの場合であること

・調査研究を行う利用者の求めに応じて、すでに公表されている著作物の一部分（すでに次号が発行されているなど、発行後相当期間を経過した雑誌等の中の著作物については、全部でもよい）を、一人につき一部提供する場合

・所蔵資料の保存のために必要がある場合

・他の図書館等の求めに応じ、絶版その他これに準ずる理由により一般に入手することが困難な所蔵資料（絶版等資料）の複製を提供する場合

イ. 国立国会図書館の所蔵資料の電子化（第31条第2項）

国立国会図書館がその所蔵資料を電子化する場合の例外です。

【条件】
1 原本の滅失、損傷若しくは破損を避ける目的であること又は絶版等資料を自動公衆送信に用いる目的であること
2 原本の代わりに公衆の利用に供するためのものであること
3 必要な限度内のものであること

ウ. 国立国会図書館からの図書館資料のインターネット送信（第31条第3項前段）

国立国会図書館が電子化された絶版等資料を「公立図書館」などに対してインターネット送信する場合の例外です。

【条件】
1 絶版等資料に係る著作物であること
2 政令で定める図書館等において公衆に提示することを目的とする場合であること
エ. 国立国会図書館からインターネット送信された図書館資料の複製
（第31条第3項後段）

国立国会図書館からインターネット送信された図書館資料を、送信先の「公立図書館」などにおいてコピーする場合の例外です。
【条件】
1 「営利」を目的としない事業として行われるコピーであること
2 コピー行為の「主体」が図書館等であること
3 ウ.にインターネット送信される絶版等資料の一部分をコピーすること
4 調査研究を行う利用者に由来して行うこと
5 一人につき一部提供すること

オ. 国立国会図書館によるインターネット資料やオンライン資料の収集のための複製
（第42条の4第1項）

「国立国会図書館法」に基づき国立国会図書館長がインターネット資料（国、地方公共団体、独立行政法人等がインターネット上で公開している資料）やオンライン資料（民間の出版社等がインターネット等で提供する図書や逐次刊行物等）を収集するために複製する場合の例外です。
【条件】
1 「国立国会図書館法」に規定されるインターネット資料であること又はオンライン資料であること
2 収集に必要な限度内のあるものであること

カ. 国立国会図書館へのインターネット資料やオンライン資料の提供のための複製
（第42条の4第2項）

国立国会図書館にインターネット資料又はオンライン資料を提供するために複製する場合の例外です。
【条件】
1 「国立国会図書館法」の規定に基づく求めに応じること
2 提供に必要な限度内のあるものであること
8. 著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合

④ 「福祉」関係

ア. 「点訳」のための複製（第37条第1項）

著作物を「点字」に訳して複製する場合の例外です。

【条件】
1 すでに公表されている著作物であること
2 「出所の明示」が必要

イ. 「点訳データ」の蓄積・送信（第37条第2項）

著作物を「点字データ」にしてインターネット等を通じて送信（放送・有線放送を除く）するため、サーバーに「蓄積」したり、「送信可能化」「公衆送信」する場合の例外です。

【条件】
1 すでに公表されている著作物であること

ウ. 視覚障害者等向けの「録音図書」等の製作（第37条第3項）

視覚障害者等のための「録音図書」等を製作する（録音により複製する）場合、もしくはその「録音図書」等をインターネットを通じて送信できるようにするため、「自動公衆送信」「送信可能化」する場合の例外です。

【条件】
1 視覚障害者や発達障害者など視覚による表現の認識に障害のある者（視覚障害者等）の利用に供する目的で必要な限度内のものであること
2 視覚障害者等の福祉に関する事業を行う者（政令で定めるもの）が行うこと
3 すでに公表されている著作物で、視覚で認識される方式のものであること
4 視覚障害者等が利用するために必要な方式で「複製」「自動公衆送信」「送信可能化」するものであること
5 視覚障害者等向けの著作物が著作権者やその許諾を得た者により公衆に提供されていないこと
6 翻訳、変形又は翻案も可
7 「出所の明示」が必要
エ. 聴覚障害者等向けの「字幕」の作成等（第37条の2第1号）

聴覚障害者等のために「字幕」等の作成や自動公衆送信をする場合の例外です。

【条件】
1. 聴覚障害者や発達障害者など聴覚による表現の認識に障害のある者（聴覚障害者等）
   の利用に供する目的で必要な限度内のものであること
2. 聴覚障害者等の福祉に関する事業を行う者（政令で定めるもの）が行うこと
3. すでに公表されている著作物で、聴覚により認識される方式のものであること
4. 音声について、字幕等の聴覚障害者等が利用するために必要な方式で「複製」「自動
   公衆送信」「送信可能化」するものであること
5. 聴覚障害者等向けの著作物が著作権者やその許諾を得た者により公衆に提供されてい
   ないこと
6. 翻訳又は翻案も可
7. 「出所の明示」が必要

オ. 聴覚障害者等向け貸出し用の「字幕入り映像」等の作成（第37条の2第2号）

聴覚障害者等のために、映像への「字幕」の挿入等をする場合の例外です。

【条件】
1. 聴覚障害者や発達障害者など聴覚による表現の認識に障害のある者（聴覚障害者等）
   へ貸し出す目的で必要な限度内のものであること
2. 聴覚障害者等の福祉に関する事業を行う者（政令で定めるもの）が行うこと
3. すでに公表されている著作物で、聴覚により認識される方式のものであること
4. 音声について字幕等の聴覚障害者等が利用するために必要な方式で作成したものを、
   映像等に挿入するものであること
5. 聴覚障害者等向けの著作物が著作権者やその許諾を得た者により公衆に提供されてい
   ないこと
6. 翻訳又は翻案も可
7. 「出所の明示」が必要
⑤ 「報道」関係等

ア. 「時事の事件」の報道のための利用（第41条）

「時事の事件」を「報道」する場合の例外です。
【条件】
1 その事件を「構成した著作物」や、その事件の過程で「見られたり聞かれたりした著作物」のみを利用すること
2 報道の目的上正当な範囲内であること
3 慣行があるときは「出所の明示」が必要

イ. 「国等の機関での公開演説」等の報道のための利用（第40条第2項）

国・地方公共団体の機関、独立行政法人で行われた演説・陳述を、「報道目的」で利用する場合の例外です（放送・有線放送・放送対象地域に限定した「入力」による送信可能化による放送の同時再送信の場合は、「受信機を用いた公の伝達」も例外の対象です）。
【条件】
1 公開の演説・陳述であること
2 報道の目的上正当と認められる利用であること
3 「新聞・雑誌への掲載」「放送」「有線放送」「放送対象地域を限定した『入力』による送信可能化による放送の同時再送信」であること
4 「出所の明示」が必要

ウ. 「情報公開法」等に基づく「開示」等のための利用（第42条の2）

「情報公開法」又は「情報公開条例」に基づき情報（著作物）の「開示」を行う場合の例外です。
【条件】
1 行政機関の長又は地方公共団体の機関が行う利用であること
2 「情報公開法」等の規定に基づく著作物の提供・提示であること
3 「情報公開法」等に規定する方法による開示であること
4 「情報公開法」等による開示に必要な限度内であること
### エ. 「公文書管理法」等に基づく保存のための利用（第42条の3第1項）

<p>| | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>「公文書管理法」又は「公文書管理条例」に基づき歴史公文書等の永久保存を行う場合の例外です。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>【条件】</strong></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 国立公文書館等の長又は地方公文書館等の長が行う利用であること</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 「公文書管理法」又は「公文書管理条例」の規定による歴史公文書等の保存であること</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3 「公文書管理法」等による保存に必要な限度内であること</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### オ. 「公文書管理法」等に基づく利用のための利用（第42条の3第2項）

<p>| | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>「公文書管理法」等により著作物を提供・提示する場合の例外です。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>【条件】</strong></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 国立公文書館等の長又は地方公文書館等の長が行う利用であること</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 「公文書管理法」等の規定による著作物の提供・提示であること</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3 「公文書管理法」等に規定する方法による利用であること</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4 「公文書管理法」等による利用に必要な限度内であること</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
⑥ 「立法」「司法」「行政」関係

ア. 「立法」「司法」「行政」のための内部資料としての複製
（第42条第1項）

「裁判」の手続きや、「立法」「行政」の目的のための「内部資料」としてコピーする場合の例外です。

【条件】
1 「裁判」の手続き又は「立法」「行政」の目的の「内部資料」として必要な場合であること
2 「裁判」「立法」「行政」の目的上必要な限度内であること
3 その著作物の種類や用途などから判断して、著作権者の利益を不当に害さないこと
4 「出所の明示」が必要

イ. 「特許審査」「薬事に関する事項」などの行政手続きのための複製
（第42条第2項）

「特許審査」などや「薬事」に関する行政手続きで、行政機関等への文献の提出のためにコピーする場合の例外です。

【条件】
1 以下の審査などに関する行政手続きの場合であること
   ・「特許」「意匠」「商標」「実用新案」「国際出願」等に関する審査
   ・行政庁、独立行政法人の行う薬事に関する審査・調査
   ・行政庁、独立行政法人に対して行う薬事に関する報告
2 1に該当する手続きの目的上必要な限度内であること
3 その著作物の種類や用途などから判断して、著作権者の利益を不当に害さないこと
4 「出所の明示」が必要
⑦「非営利・無料」の場合の「上演」「演奏」「上映」「口述」「貸与」等関係

ア．「非営利・無料」の場合の「上演」「演奏」「上映」「口述」（第38条第1項）（※）

学校の学芸会、市民グループの発表会、公民館での上映会、インターネット画面のディスプレイなど、非営利・無料の利用の場合の例外です。

【条件】
1 「上演」「演奏」「上映」「口述」のいずれかであること（「複製・譲渡」や「公衆送信」は含まれない）
2 すでに公表されている著作物であること
3 営利を目的としていないこと
4 聴衆・観衆から料金等を受けないこと
5 出演者等に報酬が支払われないこと
6 慣行があるときは「出所の明示」が必要

イ．「非営利・無料」の場合の「本などの貸与」（第38条第4項）（※）

図書館による本や音楽CDの貸出などの場合の例外です（映画・ビデオ等の場合は、次項が適用されます）。

【条件】
1 すでに公表されている著作物であること
2 営利を目的としていないこと
3 貸与を受ける者から料金を受けないこと

ウ．「非営利・無料」の場合の「ビデオなどの貸与」（第38条第5項）（※）

ビデオライブラリーなどによる「ビデオの貸出し」などの場合の例外です（本や音楽CDなどの場合、前項が適用されます）。

【条件】
1 視聴覚資料の一般貸出しを目的とする施設又は聴覚障害者等の福祉に関する事業を行う者（政令で定めるもの）が行うこと
2 営利を目的とする施設でないこと
3 すでに公表された映画の著作物であること
4 貸与をする者から料金を受けないこと
5 権利者に「補償金」を支払うこと
8. 著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合

エ. 「非営利・無料」の場合の「放送番組等の伝達」（第38条第3項）（※）

喫茶店に置いてあるテレビなど、受信機を用いて、放送・有線放送される著作物（放送される著作物が自動公衆送信される場合の著作物を含む）を「公に伝達」する場合の例外です。

【条件】
次のいずれかに該当すること。
1 営利を目的とせず、聴衆・観衆から料金を受けないこと
2 通常の家庭用受信機を用いること

オ. 「非営利・無料」の場合の「放送番組の有線放送」（第38条第2項）（※）

「難視聴解消」や「共用アンテナからマンション内への配信」など、放送を受信して同時に有線放送又は放送対象地域を限定した「入力」による送信可能化（I Pマルチキャスト技術による同時再送信）をする場合の例外です。

なお、I Pマルチキャスト技術による同時再送信を営利目的又は料金を徴収して行う場合には、実演家及びレコード製作者に対して相当な額の補償金を支払う必要があります。

【条件】
1 営利を目的としていないこと
2 聴衆・観衆から料金を受けないこと

※ 第38条にいう「営利」とは、反復継続して、その著作物の利用行為自体から直接的に利益を得る場合又はその行為が間接的に利益に具体的に寄与していると認められる場合をいいます。

また、本条にいう「料金」とは、どのような名義のものであるかを問わず、著作物の提供又は提示の対価としての性格を有するものをいいます。逆に言えば、授業料や入館料等を徴収している施設であっても、それらが著作物の提供又は提示の対価として徴収されているものでなければ、本条の「料金」には該当しません。
⑧ 「引用」「転載」関係

ア. 「引用」（第32条第1項）

他人の主張や資料等を「引用」する場合の例外です。

【条件】

1 すでに公表されている著作物であること
2 「公正な慣行」に合致すること（例えば、引用を行う「必然性」があることや、言語の著作物についてはカギ括弧などにより「引用部分」が明確になっていること。）
3 報道、批評、研究などの引用の目的上「正当な範囲内」であること（例えば、引用部分とそれ以外の部分の「主従関係」が明確であることや、引用される分量が必要最小限度の範囲内であること）
4 「出所の明示」が必要（複製以外はその慣行があるとき）

イ. 「行政の広報資料」等の転載（第32条第2項）

国・地方公共団体の行政機関、独立行政法人の「広報資料」「調査統計資料」「報告書」などを、「新聞」「雑誌」などの刊行物に転載する場合の例外です。

【条件】

1 一般に周知させることを目的とした資料であること
2 行政機関等の名義の下に公表した資料であること
3 説明の材料として転載すること
4 転載を禁止する旨の表示がないこと
5 「出所の明示」が必要

ウ. 「新聞の論説」等の転載（第39条）

新聞等に掲載・発行された「論説」を、他の新聞等への転載、放送・有線放送・放送対象地域を限定した「入力」による送信可能化による放送の同時再送信をする場合の例外です（放送・有線放送・「入力」による送信可能化による放送の同時再送信の場合は、「受信機を用いた公の伝達」も例外の対象です）。

【条件】

1 新聞又は雑誌に掲載して発行された論説であること
2 学術的な性質を有することでないこと
3 政治上、経済上、社会上の時事問題に関する論説であること
4 「他の新聞・雑誌への転載」「放送」「有線放送」「放送対象地域を限定した『入力』による送信可能化による放送の同時再送信」であること
5 転載、放送・有線放送を禁止する旨の表示がないこと
6 「出所の明示」が必要
エ. 「政治上の演説」「裁判での陳述」の利用（第40条第1項）

「政治上の演説・陳述」や「裁判での陳述」を、さまざまな方法で利用する場合の例外です。

【条件】
1. 公開して行われた政治上の演説・陳述又は裁判手続きにおける公開の陳述であること
2. 同一の著作者のみのものを編集しないこと
3. 「出所の明示」が必要
⑨ 「美術品」「写真」「建築」関係

ア. 「美術品」等のオリジナルの所有者による「展示」（第45条）

「美術品」「写真」のオリジナル（原作品）の「所有者」等が公の「展示」を行う場合の例外です。

【条件】
1 「美術」又は「写真」の著作物であること
2 オリジナル（原作品）の「所有者自身」又は「所有者の同意を得た者」が展示すること
3 美術の著作物のオリジナルを、街路・公園等や、ビルの外壁など一般公衆の見やすい屋外の場所に恒常的に設置する場合でないこと

イ. 屋外設置の「美術品」「建築物」の利用（第46条）

一般公衆の見やすい屋外の場所に恒常的に設置されている「美術品」や「建築の著作物」を利用する場合の例外です。

【条件】
1 次のいずれにも該当しないこと
   ・「彫刻」を増製するような場合
   ・全く同じ「建築の著作物」を造る場合
   ・一般公衆の見やすい屋外の場所に恒常的に設置するために複製する場合
   ・「美術品」について複製の販売を目的とする場合
2 慣行があるときは「出所の明示」が必要

ウ. 美術展の「小冊子」の製作（第47条）

「美術品」「写真」のオリジナル（原作品）を展示するときに、解説・紹介のための「小冊子」に作品をコピーする場合の例外です。

【条件】
1 オリジナル（原作品）を展示する者がコピーすること
2 展示が展示権の侵害とならない（著作権者の了解を得ている場合又は例外的に展示が始まれている場合）こと
3 作品の解説・紹介のための「小冊子」へのコピーであること
4 「出所の明示」が必要
8. 著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合

エ. インターネット販売等での美術品等の画像掲載（第47条の2）

「美術品」や「写真」について，インターネットオークションや通信販売等の対面で行われない取引をする際に，その商品画像の掲載（複製又は自動公衆送信）を行う場合の例外です。

【条件】
1 「美術品」又は「写真」の譲渡や貸与が，所有者等により適法に行われる場合であること
2 譲渡や貸与の申し出（広告）のために行うものであること
3 所有者等又はその委託を受けた者が行うこと
4 画像を一定の大きさや画素数（政令で定めるもの）以下にすること
「コンピュータ・ネットワーク」関係

ア. プログラムの所有者による複製など（第47条の3）

プログラムの所有者が、バックアップコピーやプログラムの修正、改良を行う場合の例外です。

【条件】
1. プログラムの所有者が行うこと
2. 所有者がプログラムを利用するための必要な限度内であること（複数台のパソコンで使うための複製は対象外）
3. 海賊版と知って入手したものでないこと
   なお、オリジナル又はコピーのいずれかを他人に譲った場合は、本人は著作権者の了解なしにオリジナル又はコピーを保存できません。

イ. 機器の「保守」「修理」「交換」の際の一時的な複製（第47条の4）

機器の「保守」「修理」「交換」時において、バックアップコピー（複製）を行う場合の例外です。

【条件】
1. ハードディスクやフラッシュメモリーなどの記憶装置・媒体を内蔵する機器であること
2. 「保守」又は「修理」のための一時的な複製であること
   （製造上の欠陥など、初期不良が原因で「交換」する場合も認められる。ただし、機器の買換えのために業者が行うバックアップコピー（複製）は含まれない）
3. 必要と認められる限度であること
4. 「保守」「修理」「交換」後はバックアップコピー（複製物）をすみやかに破棄すること

ウ. 「ネットワークの送信障害の防止」等のための複製（第47条の5）

ネットワーク上での送信障害の防止や効率化のために、インターネット・サービス・プロバイダー等の事業者が情報のバックアップコピーなどを行う場合の例外です。

【条件】
1. 通信用サーバーの提供を行う事業者であること
2. アクセスの集中やサーバーの故障による送信の障害の防止や効率化の目的（キャッシュング、ミラーリング、バックアップなど）で、複製すること
3. 保存が不要になった場合などの後は、データを保存しないこと
8．著作物等の「例外的な無断利用」ができる場合

エ．「情報検索サービス」の実施のための複製など（第47条の6）

インターネット等の情報検索サービスの過程でサーバーへの情報の記録や整理（「複製」「翻案」）さらには、検索結果の提供（「自動公衆送信」）を行う場合の例外です。

【条件】
1 インターネット等のＵＲＬ情報の検索サービス事業者が行うこと
2 事業者は、ウェブサイトにある情報収集の禁止表示に従うなど、政令で定める基準に従うこと
3 ＩＤ・パスワード等で管理されたウェブサイトの情報収集は行わないこと
4 検索結果として表示が認められるのは、ＵＲＬとともに提供する情報（スニペット、サムネイルなど）で、必要な限度内のあるものであること
5 収集した著作物が違法にアップロードされたものであることを知った後は、検索結果表示から削除すること

オ．「情報解析」のための複製など（第47条の7）

画像解析・音声解析・言語解析・ウェブ情報解析など、コンピュータ等を用いて情報解析を行うために複製など（記録や翻案）を行う場合の例外です。

【条件】
1 コンピュータ等で情報解析を行うために記録・翻案すること
※ 情報解析とは、大量の情報から言語、音、画像等を抽出し、比較、分類等の統計的分析を行うことをいいます。
2 情報解析のために必要な限度内であること
3 情報解析用に作成されたデータベースの著作物は利用しないこと

カ．コンピュータ等を用いた著作物の利用に伴う複製（第47条の8）

携帯電話やパソコンのブラウザでウェブサイトを視聴する際にブラウザキャッシュを生成するなど、コンピュータ等において著作物を利用する際にその情報処理の過程で複製を行う場合の例外です。

【条件】
1 コンピュータ等で著作物を適法に利用する場合であること
2 コンピュータ等の情報処理の過程で情報を記録すること
3 情報処理を円滑・効率的に行うために必要な限度内であること
キ. 情報通信技術を利用した情報提供の準備に必要な情報処理のための利用
（第47条の9）

著作物を，インターネットを利用する方法により情報を提供する場合であって，その提供を円滑かつ効率的に行うための準備に必要なコンピュータ等による情報処理を行う際に，サーバー内で複製が行われる場合の例外です。例えば，動画共有サイトにおいて，さまざまなファイル形式で投稿された動画を提供する際に，統一化したファイル形式にするために必要なコピーが行われる場合に，この例外が適用されます。

【条件】
1 インターネットを利用する方法により情報を提供する場合であること
2 1の提供を円滑かつ効率的に行うための準備に必要なコンピュータ等での情報処理を行う場合であること
3 必要な限度内であること
⑪ 「放送局」「有線放送局」関係

「放送局」や「有線放送局」の一時的固定（第44条）

「放送局」や「有線放送局」が放送や有線放送をするために一時的に録音・録画をする場合の例外です。

【条件】
1 「放送」「有線放送」することについて、著作権者の了解を得ている場合又は例外的に「放送」「有線放送」が認められている場合であること
2 自局の「放送」「有線放送」を行うための録音・録画であること
3 自局（又は「放送」の場合は「放送」することができる他局）の手段による録音・録画であること
   なお、録音・録画したもの、政令で定める公的な記録保存所で保存を行う場合を除き、6か月を超えて保存できません。

（注）
出所の明示
引用、教科書への掲載、点字による複製等の利用にあたっては、一定の条件を満たせば著作権者の了解を得る必要はありませんが、誰の著作物を利用しているかを明らかにすることが法律上要求されています（第48条）。これが、通常「出所の明示」と呼ばれているものです。また「出所の明示」をすれば著作権者の了解を得なくてもよいという誤解がありますが、それは逆で、著作権者の了解を得なくてもよい場合でも「出所の明示」の義務が課されることであり、「出所の明示」をしても法律上の要件を満たさない場合には了解が必要です。

「出所の明示」は、複製又は利用の態様に応じ、合理的と認められる方法及び程度により、著作物の題号、著作者名及び出版者名などを明示しなければなりません。なお、「出所の明示」の義務に違反した場合には、罰則が適用されます（第122条）。

目的外使用
権利制限規定により一定の目的で利用するために作成された複製物については、作成する際の目的とは別の目的で公衆へ譲渡したり、公衆に提示（※）したりする行為は、基本的に「目的外使用」となるため、著作権者の了解が必要となります（第49条）。

これは、一度合法的に作成された複製物であっても、作成の際の目的以外の目的で利用されると、それぞれの権利制限規定が想定していた範囲を超えて著作物が利用されることになってしまうため、そのようなことを防止するために定められた仕組みです。

※「公衆に提示」すなわち、公衆に見せたり聴かせたりすることを意味します。

出所の明示
引用、教科書への掲載、点字による複製等の利用にあたっては、一定の条件を満たせば著作権者の了解を得る必要はありませんが、誰の著作物を利用しているかを明らかにすることが法律上要求されています（第48条）。これが、通常「出所の明示」と呼ばれているものです。また「出所の明示」をすれば著作権者の了解を得なくてもよいという誤解がありますが、それは逆で、著作権者の了解を得なくてもよい場合でも「出所の明示」の義務が課されることであり、「出所の明示」をしても法律上の要件を満たさない場合には了解が必要です。

「出所の明示」は、複製又は利用の態様に応じ、合理的と認められる方法及び程度により、著作物の題号、著作者名及び出版者名などを明示しなければなりません。なお、「出所の明示」の義務に違反した場合には、罰則が適用されます（第122条）。

目的外使用
権利制限規定により一定の目的で利用するために作成された複製物については、作成する際の目的とは別の目的で公衆へ譲渡したり、公衆に提示（※）したりする行為は、基本的に「目的外使用」となるため、著作権者の了解が必要となります（第49条）。

これは、一度合法的に作成された複製物であっても、作成の際の目的以外の目的で利用されると、それぞれの権利制限規定が想定していた範囲を超えて著作物が利用されることとなってしまうため、そのようなことを防止するために定められた仕組みです。

※「公衆に提示」すなわち、公衆に見せたり聴かせたりすることを意味します。
著作権が「侵害」された場合の対抗措置

自分の著作物が無断でコピー・販売されたり、インターネットで送信された場合など、「著作者の権利」や「著作隣接権」が侵害された場合には、権利者は、次のような対抗措置をとることができます。

（1）「刑事」の対抗措置

① 原則
著作権、出版権、著作隣接権の侵害は「犯罪行為」であり、権利者が「告訴」を行うことを前提として、「10年以下の懲役」又は「1,000万円以下の罰金」（懲役と罰金の併科も可）という罰則規定が設けられています第119条第1項）。

(注)・企業などの法人等による侵害（著作者人格権や実演家人格権の侵害を除く）の場合には、「3億円以下の罰金」とされています。
・他人の著作物を複製するような行為は、「他人の土地に入り込んでいる」とか同様な客観的には「了解を得ているかどうか」が不明ですので、仮に了解を得ていないとしても、権利者が「まあいいや」と思っている場合は問題ないため、警察等による取り締まりには、権利者による「告訴」が必要（親告罪）とされています。

② その他の罰則
前記の原則のほか、次のような行為についても、それぞれ刑事上の罰則が定められています。

ア（a）著作人格権又は実演家人格権を侵害すること（第119条第2項第1号）。
（b）営利を目的として、「公衆向けのダビング機」を設置し、音楽CDのコピーなど（著作権の侵害となること）に使用させること（第119条第2項第2号）。
（c）著作権等侵害物品を頒布目的で輸入したり、情を知って頒布したり、頒布目的で所持する行為、あるいは、業として輸出したり、輸出目的で所持すること（第119条第2項第3号）。
（d）プログラムの違法複製物を電子計算機において使用する行為（第119条第2項第4号）。
→ 「5年以下の懲役」又は「500万円以下の罰金」（懲役と罰金の併科も可）（親告罪）
9. 著作権が「侵害」された場合の対抗措置

イ 小説などの原作者（著者）が亡くなった後に、その小説の内容を勝手に変えてしまったり、原作者名を変えてしまうこと（第120条）。
→ 500万円以下の罰金（非親告罪）

ウ (a) コピーガードキャンセラーやDVD等に施されている暗号型の保護技術を解除するプログラムなど「著作物のコピー防止機能を解除することを目的とした機器やプログラム」を頒布したり、製造、輸入、所持すること。また、このプログラムをインターネット上に掲載することも対象となります（第120条の2第1号）。
(b) 「コピー防止機能などを解除すること」を事業として行った者（第120条の2第2号）。
(c) 3（3）④及び⑤に後述する「著作権の侵害とみなされる行為」を行った者（第120条の2第3号、同条第4号）。
→ 3年以下の懲役又は300万円以下の罰金（懲役と罰金の併科も可）（(a)・(b)非親告罪、(c)親告罪）

エ 私的使用の目的をもって、有償著作物等（※）の著作権又は著作隣接権を侵害する自動公衆送信を受信して行うデジタル方式の録音又は録画を、自らその事実を知りながら行って著作権又は著作隣接権を侵害した者（第119条第3項）。

(※)「有償著作物等」とは、録音され、又は録画された著作物、実演、レコード又は放送若しくは有線放送に係る音若しくは影像であって、有償で公衆に提供され、又は提示されているもの（その提供又は提示が著作権又は著作隣接権を侵害しないものに限る。）をいいます。
→ 2年以下の懲役又は200万円以下の罰金（懲役と罰金の併科も可）（親告罪）

オ 著作者名を偽って著作物を頒布すること（第121条）。
→ 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金（懲役と罰金の併科も可）（非親告罪）

カ 原盤供給契約による商業用レコードを複製・頒布すること（第121条の2）。
→ 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金（懲役と罰金の併科も可）（親告罪）

---
（２）「民事」の対抗措置

① 損害賠償請求

侵害を被った者は、故意又は過失により他人の権利を侵害した者に対して、侵害による損害の賠償を請求することができます（民法第709条）。侵害を被った者は損害の額を立証しなければなりませんが、その負担を軽減するために、損害額の算定方法に関する規定や、損害額推定規定、権利者が受けるべき使用料の額に相当する額を損害額として請求できることを定めた規定等が設けられています（第114条）。

② 差止請求

著作権の侵害を受けた者は、侵害をした者に対して、「侵害行為の停止」を求めることができています。また、侵害のおそれがある場合には、「予防措置」を求めることができます（第112条、第116条）。

③ 不当利得返還請求

侵害を被った者は、他人の権利を侵害することにより、利益を受けた者に対して、侵害者が侵害の事実を知らない場合においては「その利益が残っている範囲での額」を、知っていなかった場合には「利益に利息を付した額」を、それぞれ請求することができます（民法第703条、第704条）。

例えば、自分で創作した物語を無断で出版された場合、その行為者に故意又は過失がなくても、その出版物の売上分などの返還を求めることができます。

④ 名誉回復等の措置の請求

著作者又は実演家は、侵害者に対して、著作者等としての「名誉・声望を回復するための措置」を請求することができます（第115条、第116条）。

例えば、小説を無断で改ざんして出版されたような場合、新聞紙上などに謝罪文を掲載させるなどの措置がこれに当たります。
9. 著作権が「侵害」された場合の対抗措置

（３）著作権の侵害とみなされる行為

次のような行為は、直接的には著作権の侵害には該当しませんが、実質的には著作権の侵害と同等のものですので、法律によって「侵害とみなす」こととされています。

① 外国で作成された海賊版（権利者の了解を得ないで作成されたコピー）を国内において販売や配布目的で「輸入」すること（第113条第1項第1号）。

② 海賊版を、海賊版と知っていたながら、
・販売・配布・貸与すること
・販売・配布・貸与する目的で「所持」すること
・販売・配布・貸与する旨の「申出」をすること
・継続・反復して「輸出」すること
・継続・反復して輸出する目的で「所持」すること
も対象となります（第113条第1項第2号）。

③ 海賊版のコンピュータ・プログラムを会社のパソコンなどで「業務上使用」すること（使用する権原を得たときに海賊版と知っていた場合に限られます）（第113条第2項）。

④ 著作物等に付された「権利管理情報」（「電子透かし」などにより著作物等に付されている著作物等、権利者、著作物等の利用条件などの情報）を不正に、付加、削除、変更すること。

また、権利管理情報が不正に付加等されているものを、そのことを知っていたながら、販売したり送信したりすることも対象となります（第113条第3項）。

⑤ 国内で市販されているものと同一の市販用音楽ＣＤなどを、輸入してはいけないこと KNOWLEDGE TO BE NEEDED 国内で販売するために「輸入」し、「販売・配布」し、又はそのために「所持」すること（販売価格が安い国から輸入される音楽ＣＤなどであること、また国内販売後７年を超えない範囲内で、政令で定める期間を経過する前に販売等されたものであること、などの要件を満たす場合に限られます）（第113条第5項）。

⑥ 著作者の「名誉・声望を害する方法」で、著作物を利用すること（第113条第6項）。
（４）紛争解決あっせん制度

著作権等に関する紛争が生じた際，第三者が関与して解決する制度としては，訴訟，民事調停法に基づく調停制度などがあります。これらのほかに，著作権等に関する紛争の特殊性から，実情に即した簡易，迅速な解決を図るために，著作権法においては，「紛争解決あっせん制度」（以下「あっせん」とする）が設けられています（第105条～第111条）。

あっせんは，著作権法に規定する，著作者人格権，著作者の権利，著作隣接権などに関する紛争であれば，どのような内容でも文化庁に申請することができます。

申請は紛争当事者の両者が行うことが原則ですが，一方の当事者のみの申請であっても，他の当事者が同意すれば，あっせんは行われます。

あっせんは，あっせん委員により，申請のあった内容について，当事者を交えて，実情に即した解決を目指して行われます。争点があまりにもかけ離れているなど解決の見込みがないときは，あっせんが打ち切られることがあります。

また，あっせん委員により得られたあっせん案を，受け入れるかどうかは当事者の自由意思によります。

（御案内）

文化庁ホームページ内に「あっせん申請の手引き」を掲載しておりますので，ご覧下さい。

10 登録制度について

ベルヌ条約などの国際ルールにより、著作権は著作物の創作等と同時に「自動的」に発生するものとされており、著作権を得るための登録制度といったものは禁止されています。

しかし、著作権に関する事実関係の公示や、著作権が移転した場合の取引の安全の確保等のために、著作権法では次のような登録制度が定められています。

(1) 登録の種類と効果

<table>
<thead>
<tr>
<th>登録の種類</th>
<th>登録の内容及びその効果</th>
<th>申請できる者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>実名の登録（法第75条）</td>
<td>[内容] 無名又は変名で公表された著作物の著作者はその実名（本名）の登録を受けることができます。</td>
<td>普遍者、著作者</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>[効果] 登録を受けた者が、当該著作物の著作者と推定されます。その結果、著作権の保護期間が公表後50年間から実名で公表された著作物と同じように著作者の死後50年間となります。</td>
<td>通常の申請者</td>
</tr>
<tr>
<td>第一発行年月日等の登録（法第76条）</td>
<td>[内容] 著作権者又は無名若しくは変名で公表された著作物の発行者は、当該著作物が最初に発行され又は公表された年月日の登録を受けることができます。</td>
<td>著作権者、無名又は変名の著作物の発行者</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>[効果] 反証がない限り、登録されている日に当該著作物が第一発行又は第一公表されたものと推定されます。</td>
<td>普通の申請者</td>
</tr>
<tr>
<td>創作年月日の登録（法第76条の2）</td>
<td>[内容] プログラムの著作物の著作者は、当該プログラムの著作物が創作された年月日の登録を受けることができます。</td>
<td>著作者</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>[効果] 反証がない限り、登録されている日に当該プログラムの著作物が創作されたものと推定されます。</td>
<td>普通の申請者</td>
</tr>
<tr>
<td>著作権・著作隣接権の移転等の登録（法第77条）</td>
<td>[内容] 著作権若しくは著作隣接権の譲渡等、又は著作権若しくは著作隣接権を目的とする質権の設定等があった場合、登録権利者及び登録義務者は著作権又は著作隣接権の登録を受けることができます。</td>
<td>登録権利者及び登録義務者（原則として共同申請だが、登録権利者の単独申請も可）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>[効果] 権利の変動に関して、登録することにより第三者に抗争することができます。</td>
<td>普通の申請者</td>
</tr>
<tr>
<td>出版権の設定等の登録（法第88条）</td>
<td>[内容] 出版権の設定、移転等、又は出版権を目的とする質権の設定等があった場合、登録権利者及び登録義務者は出版権の登録を受けることができます。</td>
<td>登録権利者及び登録義務者（原則として共同申請だが、登録権利者の単独申請も可）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>[効果] 権利の変動に関して、登録することにより第三者に対抗することができます。</td>
<td>普通の申請者</td>
</tr>
</tbody>
</table>
プログラムの著作物を除いては、著作物を創作しただけでは登録することはできません。登録を受けるためには、著作物を公表したり著作権を譲渡した等という事実が必要となります。

（２）登録の手続

プログラムの著作物以外の著作物に関する登録は文化庁で行っています。登録を受けるには、所定の様式に必要事項を記載した申請書等に、登録免許税（収入印紙）を添えて文化庁長官官房著作権課に提出する必要があります（次頁「著作権登録に関する事務手続きの流れ」参照）。

また、プログラムの著作物に係る登録事務は、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」（昭和61年法律第65号）第5条第1項の規定により、文化庁長官の指定する公益法人（指定登録機関）に行わせることができることとされており、昭和62（1987）年1月に、〔財〕ソフトウェア情報センター（SOFTIC：現在は一般財団法人）が指定登録機関として指定され、同センターは同年4月1日よりプログラム登録事務を開始しました。

プログラムの著作物に関して登録を受けようとする者は、所定の申請書類に登録免許税（収入印紙）及び1件につき4万7100円の登録手数料を添えて同センターに提出する必要があります。

（御案内）

文化庁のホームページ内に「登録の手引き」を掲載しておりますので、ご覧下さい。
申請書及び明細書の様式も一太郎形式又はWord形式のファイルでダウンロードできます。
http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/toroku_seido/

一般財団法人ソフトウェア情報センター（プログラムの著作物）
所在地 東京都港区虎ノ門5-1-4 東都ビル4F
TEL 03-3437-3071
○ 著作権登録に関する事務手続きの流れ

インターネットによる登録状況の検索

申請者（事前相談）

申請書の提出（郵送）

申請書の確認

受付け

審査

該当しない

該当する

登録原簿の作成

登録免許税の還付手続き

申請者への通知

検索用データ作成

著作権法施行令23条（却下）に該当しないか

必要な書類が整っているか　
　記入漏れはないか　等
索 引

I 用 語

[あ]
アイディア ............................................. 7
I Pマルチキャスト .................................. 78
あっせん ............................................. 91
アップロード ....................................... 15

[い]
意匠権（意匠法） ................................... 1
インターネット販売等 ................................. 82
インターネット放送 .................................. 32,36,37,39
引用 .................................................. 79,86

[う]
ウェブキャスト ................................ ....... 15,32,36~40

[え]
映画化 .................................................. 9,18
映画の創作者 ................................ ......... 6
映画の著作物 ................................. 4,5,8,11,12,14,17,21, 23,24,77
映画の著作物に録音・録画
  された実演 ................................ 29,31,32
「映画の著作物」の著作者 ......................... 11
映画の盗撮の防止に関する法律 ...................... 62
「営利」 .............................................. 78
営利目的 ............................................. 68,69,78
演出 .................................................. 28
演奏権 ............................................... 3,14

[お]
公の伝達権 ................................... 3,5,15,38~40
屋外設置の「美術品」「建築物」 .................... 81
音楽の著作物 ................................ 8,27,60

[か]
海賊版 ............................................. 16,50~52,83,90
改変 .................................................. 13,30,60
拡大教科書 ................................ .......... 68
学校教育番組 ....................................... 69
関税及び貿易に関する一般協定（GATT）  ....... 45

[き]
偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA） ..... 50
脚色 ................................................. 18
キャッシュグ .......................................... 83
旧著作権法（旧法） ................................ 2,23,41
共同著作物 ........................................... 10
許諾権 ............................................. 4,5,29~31,33,35,36,38,39
許諾を得ないレコードの複製からの
レコード製作者の保護に関する条約 .......... 44

[く]
国等の機関での公開演説 ............................. 74

[け]
継続的刊行物 ........................................ 21
契約システム .......................................... 53
劇場用映画 .......................................... 8,17,23,31
言語の著作物 ...................................... 8,15
原作 .................................................. 6,9,11,18
原作（の著作）者 .................................... 9,18,88
建築の著作物 ...................................... 8,14,81
検定教科書 .......................................... 68
原盤 ................................................. 34,35,88
権利管理情報 ........................................ 43,45,90
権利制限規定 ....................................... 55,60,86

[こ]
口演 .................................................. 28
実演家の権利 .............................. 5,28,29
【実演家の】財産権 .............................. 5,29,30
実演家等保護条約 .......................... 28,34,37,42,44
実演及びレコードに関する世界知的所有権
機関条約（WPPT） .......................... 28,34,44,47
実演家、レコード製作者及び放送機関の
保護に関する国際条約 ........................ 44
実名 ........................................ 13,23,30,92
実名の登録 .................................. 92
実用新案権（実用新案法） .................... 1
指定管理団体 ................................ 62
私的使用 .................................. 61~63,88
私的録音録画補償金制度 .................... 61,62
自動公衆送信 ................................ 15,70
自動公衆送信装置 .......................... 15,19,32,35,37,39,40
氏名表示権 .................................. 3,5,13,29,30
写真の著作物 ................................ 8,13,16,23
自由利用マーク ................................ 54
出版権の設定 ................................ 57,92
出版権の設定等の登録 ........................ 92
出版者 ...................................... 6,86
出版条例 .................................... 2
主従関係 .................................... 79
種苗法 ...................................... 1
上映権 ...................................... 3,14
上演権 ...................................... 3,14
商業用レコード .............................. 34
肖像権 ...................................... 20
譲渡権 ...................................... 3,5,16,33,35
商標権（商標法） .......................... 1
情報検索サービス .............................. 84
情報公開法 .................................. 74
情報通信技術 ................................ 85
職務著作 .................................... 11
字幕 ........................................ 73
親告罪 ...................................... 87
新聞の論説 .................................. 79

「公衆」 ................................ 19
公衆送信（権） .............................. 3,14,37,39,67,69,72
口述権 ...................................... 3,15
公正な慣行 .................................. 13,30,79
校内LAN ................................. 15
公表権 ...................................... 3,13,30
公文書管理条例 .............................. 75
公文書管理法 .............................. 75
国際知的財産保護フォーラム（IIPPF） .... 51
国際連合教育科学文化機関（UNESCO） .... 46
国際労働機関（ILO） ...................... 44
国立国会図書館法 .......................... 71
国際代理供給元 .......................... 61
コピーガード ................................ 84
コンテンツ海外流通促進機構（CODA） .... 51,52
コンピュータ・プログラム ...................... 3,8,45,90

【さ】
最恵国待遇 .................................. 45
裁決 ....................................... 57,58,65
裁判での陳述 ................................ 80
再放送権 .................................. 5,38
再有線放送権 ................................ 5,40
差止請求 .................................. 89
サムネイル .................................. 84
産業財産権 .................................. 1
サントラ盤 .................................. 31,32

【し】
視覚障害者等 .............................. 72
指揮 ....................................... 28
試験問題 .................................. 69
死後公表 .................................. 23
時事の事件 .................................. 74
質権の設定 .................................. 92
視聴覚的実演 .............................. 49
視聴覚的実演に関する北京条約 .............. 28,45,49
実演（家） ............................... 4,5,6,27~37,40,41,55
実演家人格権 .............................. 3,5,6,29~31,40,87
<table>
<thead>
<tr>
<th>索引</th>
<th>譯注</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>す</td>
<td>図形の著作物 ................................. 8,14&lt;br&gt;スクリーン ........................................ 14&lt;br&gt;スニペット ........................................... 84</td>
</tr>
<tr>
<td>せ</td>
<td>政治上の演説 ........................................... 80&lt;br&gt;生前公表 ................................................ 23&lt;br&gt;正当な範囲内 ............................................ 74,79&lt;br&gt;世界知的所有権機関（WIPO） ......................... 46&lt;br&gt;世界貿易機関（WTO） ................................. 46</td>
</tr>
<tr>
<td>そ</td>
<td>創作年月日の登録 ....................................... 92&lt;br&gt;送信可能化（権） ...................................... 5,15,29,32,33,35,36,38<del>40,72</del>74,78,79&lt;br&gt;遡及 ......................................................... 42~45&lt;br&gt;遡及効 ....................................................... 42&lt;br&gt;ソフトウェア情報センター（SOFTIC） ................. 93&lt;br&gt;損害賠償請求 ............................................. 62,89</td>
</tr>
<tr>
<td>た</td>
<td>第一発行年月日等の登録 .................................. 92&lt;br&gt;対抗措置 ............................................... 87,89&lt;br&gt;題号 ......................................................... 13,86&lt;br&gt;貸与権 .................................................... 3,5,16,17,33,35&lt;br&gt;団体名義の著作物 ...................................... 4,21</td>
</tr>
<tr>
<td>ち</td>
<td>蓄積 .................................................. 14,15,20,32,35,37<del>40,72&lt;br&gt;地図，図形の著作物 .................................. 8&lt;br&gt;知的財産権 ................................................. 1,3&lt;br&gt;知的財産戦略本部 ....................................... 50&lt;br&gt;知的所有権 ................................................. 1&lt;br&gt;知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS 協定） 28,34,37,45&lt;br&gt;聴覚障害者等 .......................................... 73,77&lt;br&gt;著作権 ......................................................... 1</del>3&lt;br&gt;著作権（財産権） ................................. 3,4,12,13,21,60&lt;br&gt;著作権（著作者の権利） ............................ 3,7,27,56&lt;br&gt;著作権・著作隣接権の移転等の登録 .................. 92&lt;br&gt;著作権等管理事業者 ................................. 59&lt;br&gt;著作権登録 ................................................... 93&lt;br&gt;著作権に関する世界知的所有権機関条約（WCT） .... 43,47&lt;br&gt;著作権法上の「法人」 ................................ 11&lt;br&gt;著作者 ..................................................... 3,7,10&lt;br&gt;著作者人格権 .......................................... 3,4,12,13,21,30,56&lt;br&gt;著作物 ................................................... 1~4,7,42,53,60,87&lt;br&gt;著作隣接権 ............................................. 4,6,27,41,60,87,92&lt;br&gt;著作隣接権（財産権） ............................. 3,6,41&lt;br&gt;著作隣接権者 .......................................... 4,6&lt;br&gt;定期刊行物 .............................................. 21&lt;br&gt;データベースの著作物 ................................... 9&lt;br&gt;デジタル録音図書 ....................................... 68&lt;br&gt;転載 ......................................................... 79&lt;br&gt;展示権 ..................................................... 3,16&lt;br&gt;電子透かし ................................................ 90&lt;br&gt;「伝達」 .................................................... 6,27&lt;br&gt;点訳 ......................................................... 72</td>
</tr>
<tr>
<td>と</td>
<td>同一性保持権 ......................................... 3,5,13,30&lt;br&gt;同時再送信 ............................................. 5,33,34,36,74,78,79&lt;br&gt;登録制度 ................................................ 1,92&lt;br&gt;登録免許税 ............................................... 93&lt;br&gt;特許権（特許法） .................................. 1,7&lt;br&gt;特定多数 .................................................. 4,19,37&lt;br&gt;特定電気通信役務提供者の賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法） .... 20&lt;br&gt;独立行政法人 .......................................... 8,71,74,76,79&lt;br&gt;図書館 ..................................................... 17,53,70,71,77</td>
</tr>
<tr>
<td>索引</td>
<td>頁碼</td>
</tr>
<tr>
<td>----------------------</td>
<td>------</td>
</tr>
<tr>
<td>二次的著作物</td>
<td>25,42~45</td>
</tr>
<tr>
<td>二次的著作物の創作権</td>
<td>3,18</td>
</tr>
<tr>
<td>二次的著作物の利用権</td>
<td>3,18</td>
</tr>
<tr>
<td>「入力」による送信可能化</td>
<td>29,31~34</td>
</tr>
<tr>
<td>バックアップコピー</td>
<td>8,18</td>
</tr>
<tr>
<td>発信者情報開示請求権</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>頒布権</td>
<td>3,17</td>
</tr>
<tr>
<td>非営利・無料</td>
<td>77</td>
</tr>
<tr>
<td>美術工芸品</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>美術展の「小冊子」</td>
<td>81</td>
</tr>
<tr>
<td>美術の著作物</td>
<td>8,13,16,81</td>
</tr>
<tr>
<td>非親告罪</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>表現</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>複製権</td>
<td>3,5,14,35,38,39,56</td>
</tr>
<tr>
<td>付随対象著作物</td>
<td>42,43,44</td>
</tr>
<tr>
<td>不正競争防止法</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>不遡及</td>
<td>89</td>
</tr>
<tr>
<td>不当利得返還請求</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>舞踏、無言劇の著作物</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>不特定の人</td>
<td>4,19,37</td>
</tr>
<tr>
<td>プライバシー</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>プログラムの著作物</td>
<td>8,11,15,92,93</td>
</tr>
<tr>
<td>プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>ベルヌ条約</td>
<td>2,25,42~45,47,48</td>
</tr>
<tr>
<td>翻訳権</td>
<td>8,9,18,25,26,72,73</td>
</tr>
<tr>
<td>©マーク</td>
<td>42,43,48</td>
</tr>
<tr>
<td>©マーク</td>
<td>83</td>
</tr>
<tr>
<td>資料の著作物</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>未発行</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>ベルヌ条約</td>
<td>2,25,42~45,47,48</td>
</tr>
<tr>
<td>翻訳権</td>
<td>8,9,18,25,26,72,73</td>
</tr>
<tr>
<td>©マーク</td>
<td>42,43,48</td>
</tr>
<tr>
<td>©マーク</td>
<td>83</td>
</tr>
<tr>
<td>索引</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>「民事」の対抗措置</td>
<td>89</td>
</tr>
<tr>
<td>[む]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>無体財産権</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>無方式主義</td>
<td>1,3,4,12,42,43~45,48</td>
</tr>
<tr>
<td>無名・変名の著作物</td>
<td>4,21</td>
</tr>
<tr>
<td>[め]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>名誉回復等の措置の請求</td>
<td>89</td>
</tr>
<tr>
<td>名誉声望を害するような改変</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>[も]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>盲人, 視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約 (仮称)</td>
<td>47,49</td>
</tr>
<tr>
<td>目的外に使用</td>
<td>60</td>
</tr>
<tr>
<td>模倣品・海賊版</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>[ゆ]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有線放送権</td>
<td>5,29,32,38</td>
</tr>
<tr>
<td>有線放送事業者</td>
<td>4,5,6,27,33,36,39,40</td>
</tr>
<tr>
<td>有線放送事業者の権利</td>
<td>5,39</td>
</tr>
<tr>
<td>輸入</td>
<td>87,88,90</td>
</tr>
<tr>
<td>[り]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>利用可能化</td>
<td>44</td>
</tr>
<tr>
<td>[れ]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>レコード製作者</td>
<td>4,6,27,34,44</td>
</tr>
<tr>
<td>レコード製作者の権利</td>
<td>5,34,35</td>
</tr>
<tr>
<td>レコードに録音された実演</td>
<td>29,31~33</td>
</tr>
<tr>
<td>レコード保護条約</td>
<td>34,42,44</td>
</tr>
<tr>
<td>連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>連載小説</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>[ろ]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>朗詠</td>
<td>28</td>
</tr>
<tr>
<td>ローマ条約</td>
<td>42,44,47</td>
</tr>
<tr>
<td>録音権・録画権</td>
<td>5,29,31</td>
</tr>
<tr>
<td>録音図書</td>
<td>68</td>
</tr>
<tr>
<td>[わ]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>WIPO実演・レコード条約(WPPT)</td>
<td>42,44,47,49</td>
</tr>
<tr>
<td>WIPO著作権条約(WCT)</td>
<td>42,43,47</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>Ⅱ 略 語</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>[A]</td>
</tr>
<tr>
<td>ACTA</td>
</tr>
<tr>
<td>[B]</td>
</tr>
<tr>
<td>BGM</td>
</tr>
<tr>
<td>[C]</td>
</tr>
<tr>
<td>CODA</td>
</tr>
<tr>
<td>[G]</td>
</tr>
<tr>
<td>GATT</td>
</tr>
<tr>
<td>[I]</td>
</tr>
<tr>
<td>I I P P F</td>
</tr>
<tr>
<td>I L O</td>
</tr>
<tr>
<td>[L]</td>
</tr>
<tr>
<td>LAN</td>
</tr>
<tr>
<td>[T]</td>
</tr>
<tr>
<td>TRIPS（協定）</td>
</tr>
<tr>
<td>Index</td>
</tr>
<tr>
<td>-------</td>
</tr>
<tr>
<td>[U]</td>
</tr>
<tr>
<td>UNESCO ........................................ 43,44,46</td>
</tr>
<tr>
<td>[W]</td>
</tr>
<tr>
<td>WCT ............................................. 42,43,47</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- WIPO ........................................... 43~47,49,51
- WPPT ............................................ 42,44,45,47
- WTO .............................................. 45,46,47
著作権法

第一章 総則

第二章 著作権

第三章 出版権(第七十九条 から 第八十八条まで)

第四章 著作隣接権

第一節 総則

第二節 実演家の権利

第三節 レコード製作者の権利

第四節 放送事業者の権利

第五節 放送権の制限

第六節 実演家人格権の一身専属性等

第七節 権利の制限、譲渡及び行使等並びに登録

第八節 権利の制限、譲渡及び行使等並びに登録
第五章
私的録音録画補償金（第百四条の二～第百四条の十）

第六章
紛争処理（第百五条～第百十一条）

第七章
権利侵害（第百十二条～第百十八条）

第八章
罰則（第百十九条～第百二十四条）

附則

第一章
総則

第一節
通則

（目的）第一条
この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的とする。（昭六一法六四・一部改正）

（定義）第二条
この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるものであって、文芸、学術、美術、思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術、思想又は感情を製作する者をいう。

三
著作物
著作物を創作する者をいう。

五
実演
著作物を、演劇的に演じ、舞い、演奏し、歌い、口演し、朗詠し、又はその他の方法により演ずること（これらに類する行為で、著作物を演じないが芸能的な性質を有するものを含む。）をいう。

四
実演家
俳優、舞踊家、演奏家、歌手その他実演を演出する者及び実演を指導し、実演する者をいう。

六
実演家
俳優、舞踊家、演奏家、歌手その他実演を演出する者及び実演を指導し、実演する者をいう。

七
商業用レコード
市販の目的をもって製作されるレコードの複製物をいう。

八
映画
著作物を、演劇的に演じ、舞い、演奏し、歌い、口演し、朗詠し、又はその他の方法により演ずること（これらに類する行為で、著作物を演じないが芸能的な性質を有するものを含む。）をいう。

九
映画製作者
映画の製作に発意と責任を有する者をいう。

十
映画製作業
映画の製作に発意と責任を有する者をいう。

十一
映画製作業
映画の製作に発意と責任を有する者をいう。

十二
映画製作業
映画の製作に発意と責任を有する者をいう。

三
実演物
実演家に従って製作される実演の複製物をいう。

四
著作物
著作物を製作する者をいう。

五
著作物
著作物を製作する者をいう。

六
著作物
著作物を製作する者をいう。

七
著作物
著作物を製作する者をいう。

八
著作物
著作物を製作する者をいう。

九
著作物
著作物を製作する者をいう。

十
著作物
著作物を製作する者をいう。

十一
著作物
著作物を製作する者をいう。

十二
著作物
著作物を製作する者をいう。

三
著作物
著作物を製作する者をいう。

四
著作物
著作物を製作する者をいう。

五
著作物
著作物を製作する者をいう。

六
著作物
著作物を製作する者をいう。

七
著作物
著作物を製作する者をいう。

八
著作物
著作物を製作する者をいう。

九
著作物
著作物を製作する者をいう。

十
著作物
著作物を製作する者をいう。

十一
著作物
著作物を製作する者をいう。

十二
著作物
著作物を製作する者をいう。

三
著作物
著作物を製作する者をいう。

四
著作物
著作物を製作する者をいう。

五
著作物
著作物を製作する者をいう。

六
著作物
著作物を製作する者をいう。

七
著作物
著作物を製作する者をいう。

八
著作物
著作物を製作する者をいう。

九
著作物
著作物を製作する者をいう。

十
著作物
著作物を製作する者をいう。

十一
著作物
著作物を製作する者をいう。

十二
著作物
著作物を製作する者をいう。

三
著作物
著作物を製作する者をいう。

四
著作物
著作物を製作する者をいう。

五
著作物
著作物を製作する者をいう。

六
著作物
著作物を製作する者をいう。

七
著作物
著作物を製作する者をいう。

八
著作物
著作物を製作する者をいう。

九
著作物
著作物を製作する者をいう。

十
著作物
著作物を製作する者をいう。

十一
著作物
著作物を製作する者をいう。

十二
著作物
著作物を製作する者をいう。

三
著作物
著作物を製作する者をいう。

四
著作物
著作物を製作する者をいう。

五
著作物
著作物を製作する者をいう。

六
著作物
著作物を製作する者をいう。

七
著作物
著作物を製作する者をいう。

八
著作物
著作物を製作する者をいう。

九
著作物
著作物を製作する者をいう。

十
著作物
著作物を製作する者をいう。

十一
著作物
著作物を製作する者をいう。

十二
著作物
著作物を製作する者をいう。

三
著作物
著作物を製作する者をいう。

四
著作物
著作物を製作する者をいう。

五
著作物
著作物を製作する者をいう。

六
著作物
著作物を製作する者をいう。

七
著作物
著作物を製作する者をいう。

八
著作物
著作物を製作する者をいう。

九
著作物
著作物を製作する者をいう。

十
著作物
著作物を製作する者をいう。

十一
著作物
著作物を製作する者をいう。

十二
著作物
著作物を製作する者をいう。

三
著作物
著作物を製作する者をいう。

四
著作物
著作物を製作する者をいう。

五
著作物
著作物を製作する者をいう。

六
著作物
著作物を製作する者をいう。

七
著作物
著作物を製作する者をいう。

八
著作物
著作物を製作する者をいう。

九
著作物
著作物を製作する者をいう。

十
著作物
著作物を製作する者をいう。

十一
著作物
著作物を製作する者をいう。

十二
著作物
著作物を製作する者をいう。
著作権法 第一章

著作権法 第一章

十一 二次的著作物
映画化、その他翻案することにより創作した著作物をいう。

十二 共同著作物
二人以上の者が共同して創作した著作物であって、それぞれの著作権を分離して個別的に利用出来ないものをいう。

十三 録音
音を物に固定し、又はその固定物を複製することをいう。

十四 録画
影像を連続して物に固定し、又はその固定物を複製することをいう。

十五 複製
印刷、写真、録音、録画その他の方法により有形のものに再製することをいう。

十六条 上演
演奏(歌唱を含む。以下同じ。)以外の方法により著作物を演ずることをいう。

十七条 上映
著作物を映写すること。

十八条 口述
朗読その他の方法により著作物を口頭で伝達すること。

十九 頒布
有償であるか又は無償であるかを問わず、複製物を公衆に譲渡、若しくは貸与する行為をいう。

二十 技術的保護手段
電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法(次号において「電磁的方法」という。)によつて、著作物、実演、レコード、放送又は有線放送(次号において「著作物等」という。)の利用に際してこれに用いる機器が特定の反応をする信号を著作物、実演、レコード、放送又は有線放送に係る音若しくは影像と同一の信号を出すものと見なすもの及びその信号を発生させることによるものと見なすもの(次号において「著作物等の利用」という。)をいう。

二十一 権利管理情報
第十七条第一項に規定する著作権又は第八十九条第一項から第四項までの権利に関する情報(以次第十九号の通り)をいう。

二十二 国内、国外
この法律の施行地をいう。

二十三 国外、国内の著作物
著作権を有する者の住所等を含めた著作物の状態を含むものとする。
著作権法 第一章

1. 著作権法 第一章

2. 著作権法 第一章

3. 著作権法 第一章

4. 著作権法 第一章

5. 著作権法 第一章

6. 著作権法 第一章

7. 著作権法 第一章

8. 著作権法 第一章

9. 著作権法 第一章

10. 著作権法 第一章

11. 著作権法 第一章

12. 著作権法 第一章

13. 著作権法 第一章

14. 著作権法 第一章

15. 著作権法 第一章

16. 著作権法 第一章

17. 著作権法 第一章

18. 著作権法 第一章

19. 著作権法 第一章

20. 著作権法 第一章

21. 著作権法 第一章

22. 著作権法 第一章

23. 著作権法 第一章

24. 著作権法 第一章

25. 著作権法 第一章

26. 著作権法 第一章

27. 著作権法 第一章

28. 著作権法 第一章

29. 著作権法 第一章

30. 著作権法 第一章

31. 著作権法 第一章

32. 著作権法 第一章

33. 著作権法 第一章

34. 著作権法 第一章

35. 著作権法 第一章

36. 著作権法 第一章

37. 著作権法 第一章

38. 著作権法 第一章

39. 著作権法 第一章

40. 著作権法 第一章

41. 著作権法 第一章

42. 著作権法 第一章

43. 著作権法 第一章

44. 著作権法 第一章

45. 著作権法 第一章

46. 著作権法 第一章

47. 著作権法 第一章

48. 著作権法 第一章

49. 著作権法 第一章

50. 著作権法 第一章

51. 著作権法 第一章

52. 著作権法 第一章

53. 著作権法 第一章

54. 著作権法 第一章

55. 著作権法 第一章

56. 著作権法 第一章

57. 著作権法 第一章

58. 著作権法 第一章

59. 著作権法 第一章

60. 著作権法 第一章

61. 著作権法 第一章

62. 著作権法 第一章

63. 著作権法 第一章

64. 著作権法 第一章

65. 著作権法 第一章

66. 著作権法 第一章

67. 著作権法 第一章

68. 著作権法 第一章

69. 著作権法 第一章

70. 著作権法 第一章

71. 著作権法 第一章

72. 著作権法 第一章

73. 著作権法 第一章

74. 著作権法 第一章

75. 著作権法 第一章

76. 著作権法 第一章

77. 著作権法 第一章

78. 著作権法 第一章

79. 著作権法 第一章

80. 著作権法 第一章

81. 著作権法 第一章

82. 著作権法 第一章

83. 著作権法 第一章

84. 著作権法 第一章

85. 著作権法 第一章

86. 著作権法 第一章

87. 著作権法 第一章

88. 著作権法 第一章

89. 著作権法 第一章

90. 著作権法 第一章

91. 著作権法 第一章

92. 著作権法 第一章

93. 著作権法 第一章

94. 著作権法 第一章

95. 著作権法 第一章

96. 著作権法 第一章

97. 著作権法 第一章

98. 著作権法 第一章

99. 著作権法 第一章

100. 著作権法 第一章
著作権法 第一章

二十八条の規定により第二十三条第一項に規定する権利と同一の権利を有する者若しくはその許諾を得た者によつて送信可能化された場合には、その原著作物は、公表されたものとみなす。

著作物がこの法律による保護を受けるとしたならば第一項から第三項までの権利を有すべき者又はその者からその著作物の利用の承諾を得た者は、それぞれ第一項から第三項までの権利を有する者又はその許諾を得た者とみなして、これらの規定を適用する。

(昭六一法四四・第一項二項五項一部改正、平九法八六・四項削除二項追加一項三項五項一部改正、平十一法七七・一項三項一部改正、平二六法三五・一項二項一部改正)

第四条の二 レコードは、その性質に応じ公衆の要求を満たすことができる相当程度の複製物が、第九十六条に規定する権利を有する者又はその許諾を得た者によって作成され、頒布された場合において、発行されたものとする。

(平十四法七二・追加)

条約の効力 第五条 著作者の権利及びこれに隣接する権利に関し条約に別段の定めがあるときは、その規定による。

(平元法四三・一部改正)第二節 適用範囲

(保護を受ける著作物) 第六条 著作物は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。

一 日本国民 又は、その国内において法的に設立された法人及び国内に主たる事務所を有する法人
二 初めて国内において発行された著作物 又は、国内において最初に発行されたものが、その発行の日から三十日以内に国内において発行されたもの
三 前二号に掲げるもののほか、条約によりわが国が保護の義務を負う著作物

(保護を受ける実演) 第七条 实演は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。

一 国内において行われる実演
二 次条第一号又は第二号に掲げるレコードに固定された実演
三 次条第三号に掲げる放送において送信される実演
四 前各号に掲げるもののほか、次のいずれかに該当するもの

イ 実演家の承諾を得て送信前に録音され、又は録画されているものを除く
ロ レコードの発行
ハ 前各号に掲げるものを含む。
著作権法 第二章

第二章 著作権の保護

第八条 著作権は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。
一 日本国民を著作権者とする著作物
二 議会でこれを固定されている著作物が最初に国内において固定されたもの
三 議会でこれを固定されている著作物が最初に実演・レコード条約の締約国において固定されたもの
四 議会でこれを固定されている著作物が第一次に実演・レコード条約の締約国において固定されたもの
五 議会でこれを固定されている著作物が第一次に実演・レコード条約の締約国において固定されたもの

第九条 放送は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。
一 日本国民である放送事業者の放送
二 国内にある放送設備から行なわれる放送
三 国内にある放送設備から行なわれる放送
四 前二号に掲げるもののほか、次のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。

第三章 作者の権利

第十条 著作物の例示
この法律にいう著作物を例示すると、おおむね次のとおりである。
一 小説、脚本、論文、講演その他の言語の著作物
二 音楽の著作物
三 美術の著作物
建築の著作物

地図又は学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物

写真の著作物

映画の著作物

プログラムの著作物

事実の伝達にすぎない雑報及び時事の報道は、前項第一号に掲げる著作物に該当しない。

第一項第九号に掲げる著作物に対するこの法律による保護は、その著作物を作成するために用いるプログラム言語、規約及び解法に及びまない。この場合において、これらの用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

一　プログラム言語　　プログラムを表現する手段としての文字その他の記号及びその体系をいう。

二　規約　　特定のプログラムにおける電子計算機に対する指令の組合せの方法をいう。

三　解法　　プログラムにおける電子計算機に対する指令の組合せの方法をいう。

著作者

著作物の原作品に、又は著作物の公衆への提供又は提示の際に、その氏名若しくは名称(以下「実名」という。)又はその雅号、筆名、略称その他実名に代えて用いられるもの(以下「変名」という。)として周知のものが著作者名として通常の方法により表示されている者は、その著作物の著作者と推定する。
著作権法 第二章

定めがない限り、その法人等とする。

（昭六〇法六二・見出し1項一部改正2項追加）

著作者の権利

著作権

著作者は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に掲げる行為について同意したものと推定する。

一
その著作物でまだ公表されていないものの著作権を譲渡した場合
当該著作物をその著作権の行使により公衆に提供し、又は提示すること。

二
その美術の著作物又は写真の著作物でまだ公表されていないものの原作品を譲渡した場合
これらの著作物をその原作品による展示の方法で公衆に提示すること。

三
その著作物をその著作権の行使により公衆に提供し、又は提示すること。

（公表権）

著作者は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に掲げる行為について同意したものと推定する。

一
その著作物でまだ公表されていないものを行政機関(行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第四十二号。以下「行政機関情報公開法」という。)第二条第一項に規定する行政機関をいう。以下同じ。)に提供した場合(行政機関情報公開法第九条第一項の規定による開示する旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。)行政機関情報公開法の規定により行政機関の長が当該著作物を公衆に提示すること。　

二
その著作物をその著作権の行使により公衆に提示すること。

著作権の保護

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権

著作権の著作権
著作権法 第二章

四 著作権表示をした場合を除く。　(以下同じ。)

五 その著作物でまだ公表されていないものを国立公文書館等に提供した場合(公文書管理法第十六条第一項の規定による利用をさせる旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。)

四 その著作物でまだ公表されていないものを地方公文書館等に提供した場合(公文書管理条例の規定により地方公文書館等の長が当該著作物を公衆に提供し、又は提示することを含む。)

五 その著作物でまだ公表されていないものを地方公文書館等に提供した場合(公文書管理条例の規定により地方公文書館等の長が当該著作物を公衆に提供し、又は提示することを含む。)

六 公文書管理条例の規定により地方公文書館等の長が当該著作物を公衆に提供し、又は提示することを含む。
著作権法 第二章

報が記録されているものに限り、公衆に提供し、又は提示するとき。

氏名表示権

第十九条
著作者は、その著作物の原作品に、又はその著作物の公衆への提供若しくは提示に際し、その実名若しくは変名を著作者名として表示し、又は著作者名を表示しないこととする権利を有する。その著作物を原著作物とする二次的著作物の公衆への提供又は提示に際しての原著作物の著作者名の表示についても、同様とする。

著作物を利用する者は、その著作者の別段の意思表示がない限り、その著作物につきすでに著作者が表示しているところに従つて著作者名を表示することができる。

著作者名の表示は、著作物の利用の目的及び態様に照らし著作者が創作者であることを主張する利益を害するおそれがないと認められるときは、公正な慣行に反しない限り、省略することができる。

第一項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。
一 行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法又は情報公開条例の規定により行政機関の長、独立行政法人等又は地方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人が著作物を公衆に提供し、又は提示する場合において、当該著作物の著作者名の表示を省略することとなるとき。
二 行政機関情報公開法第六条第二項の規定又は情報公開条例の規定で行政機関情報公開法第六条第二項の規定に相当する規定に該当する改変については適用しない。
三 特定の電子計算機においては利用し得ないプログラムの著作物を当該電子計算機において利用し得るようにするため、又はプログラムの著作物をより効果的に利用し得るようにするための必要があると認められる変更に該当するとき。

複製権

第三条
著作権には、その著作物を複製する権利を包含する。

上演権及び演奏権

第二十二条
著作者は、その著作物を公に上演し、又は演奏する権利を専有する。

公衆送信権等

第二十三条
著作者は、その著作物について、公衆送信(自動公衆送信の場合にあつては除外)する権利を専有する。

複製権

第三条
著作権には、その著作物を複製する権利を包含する。

上演権及び演奏権

第二十二条
著作者は、その著作物を公に上演し、又は演奏する権利を専有する。

公衆送信権

第二十三条
著作者は、その著作物について、公衆送信(自動公衆送信の除外にあつては除外)する権利を専有する。
著作権法 第二章

つては、送信可能化を含む。）を行う権利を専有する。

著作権法 第二章

著作権法 第二章

著作権法 第二章

著作権法 第二章

著作権法 第二章

著作権法 第二章

著作権法 第二章
著作権法 第二章

二 その著作物を複製し、又はその複製物により放送事業者に頒布する権利

三 専有線放送事業者が有線放送のために技術的に製作することを目的として製作する映画の著作物(第十五条第一項の規定の適用を受けるものを除く。)の著作権のうち次に掲げる権利は、映画製作者としての当該有線放送事業者に帰属する。

二 その著作物を複製し、又はその複製物により有線放送事業者に頒布する権利

第五条 第二項の規定を適用することで生じた著作権は、映画製作業者としての当該有線放送事業者に帰属する。この規定は、著作権法における著作権法の一部改正(昭六〇法五四・1項一部改正、昭六一年法五九・1項一部改正)を含む。

著作権の目的とされている著作物(以下この款において単に「著作物」という。)は、個人的に又は家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において使用すること(以下「私的使用」という。)を目的とするときは、次に掲げる場合を除き、その使用をする者が複製することができる。

一 公衆の使用に供することを目的として設置されている自動複製機器(複製の機能を有し、これに関する装置の全部又は主要な部分が自動化されている機器)を用いて複製する場合

二 技術的保護手段の回避(第二条第一項第二十号に規定する信号の除去若しくは改変(記録又は送信の方式の変換に伴う技術的な制約による除去又は変換を除く。)を行うこと又は同号に規定する特定の変換を必要とする変換された著作物、実演、レコード若しくは放送若しくは有線放送に係る音又は映像を復元(著作権等を有する者の意思に基づいて行われるもの)を除く。)を可能にすると、その事実を知りながら行う場合

三 著作権を侵害する自動公衆送信(国外で行われる自動公衆送信であって、国内で行われたとしても著作権の侵害となるべきものを含む。)を受信し、デジタル方式の録音又は録画を、その事実を知りながら行う場合

前項の規定により複製又は翻案された付随対象著作物は、同項に規定する著作物等著作物の利用に伴って使用されることができる。ただし、当該付随対象著作物の種類及び用途並びに当該利用の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。
著作権法 第二章

技術の開発又は実用化のための試験の用に供すための利用

第三十条 図書館等における複製等

第三十一条 国立国会図書館及び図書館資料の複製等

引用 第三十二条

教科用図書等への掲載
著作権法 第二章

3 文化庁長官は、前項の定めをしたときは、これを官報で告示する。

4 当該著作物を複製して使用するための複製等(当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除く。)を行う場合には、公衆送信(自動公衆送信の場合にあつては、送信可能化を含む。)を行うことができない。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製を送信することとなる場合を含む。当該複製を直接行う者に対し、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該複製を直接行う者に対し、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することとなる場合を除くと、当該複製を直接行う者に対して当該著作物をその原作の作者又はその代理人に送信し、又は当該複製を受信する場合にあつては、当該複製の受信を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合も含む。当該著作物の複製を直接行う者は、当該複製を受信する者に対して当該複製の受信を送信することとなる場合を含む。当該著作物の種類及び用途並びに複製の数及び態様に照らし当該著作物の利益を不当に害することなる
第三十六条
公表された著作物については、入学試験その他の学識技能に関する試験又は検定の目的上必要と認められる限度において、当該試験又は検定の問題として複製し、又は公衆送信を行うことができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該公衆送信の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

第二十七条
公表された著作物は、点字により複製することができる。なお、公表された著作物については、電子計算機を用いて点字を処理する方式により、記録媒体に記録し、又は公衆送信を行うことができる。視覚障害者その他視覚による表現の認識に障害のある者(以下この項及び第三十七条の条及び次条第五項において「視覚障害者等」という。)の福祉に関する事業を行う者で政令で定めるものは、公表された著作物であって、表現が認識されうるもののうち、その後期に提供されるものについて、視覚障害者等及びその許諾を得た者が利用するために必要な方法により、複製し、又は自動公衆送信を行うことができる。ただし、当該視覚著作物について、著作権者又はその許諾を得た者が、当該著作物の複製に必要な方法により、複製し、又は自動公衆送信を行うことが著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

第三十七条の二
聴覚障害者その他聴覚による表現の認識に障害のある者(以下この条及び次条第五項において「聴覚障害者等」という。)の福祉に関する事業を行う者で次の各号に掲げる利用の区分に応じて政令で定めるものは、公表された著作物であって、聴覚によりその表現が認識される方式が利用されるもののうち、当該聴覚著作物の複製に必要な方法により、複製し、又は自動公衆送信を行うことができる。

～当該聴覚著作物に関する音声について、これを文字にすることその他当該聴覚障害者等が利用するために必要な方法により、複製し、又は自動公衆送信を行うことができる。～
奏し、上映し、又は口述することができる。ただし、当該上演、演奏、上映又は口述の費用を支払わなければならない場合には、この限りでない。

放送される著作物は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けない場合には、有線放送し、又は専ら当該放送に対象地域において受信されるものを目的として自動公衆送信（送信可能化のうち、公衆の用に供されていない電気通信回線に接続している場合に限る）することによるものに限りない。放送され、又は有線放送される著作物は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けない場合には、受信装置を用いて公に伝達することができる。通常の家庭用受信装置を用いてする場合も、同様とする。

公表された著作物（映画の著作物を除く。）は、営利を目的とせず、かつ、その複製物の貸与を受ける者から料金を受けない場合には、その複製物の貸与により公衆に提供することができる。通常の家庭用受信装置を用いてする場合も、同様とする。

映画フィルムその他の視聴覚資料を公衆の利用に供することを目的とする視聴覚教育施設その他の施設（営利を目的として設置されているものを除く。）で政令で定めるもの及び聴覚障害者等の福祉に関する事業を行う者で前条の政令で定めるもの（同条第二号に係るものに限り、営利を目的として当該事業を行うものを除く。）に相当な額の補償金を支払わなければならない。

（時事問題に関する論説の転載等）

第四十条　公開して行われた政治上の演説又は陳述及び裁判手続（行政庁の行う審判その他裁判に準ずる手続を含む。第四十二条第一項において同じ。）における公開の陳述は、同一の著作者のものを編集して利用することができる。国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人又は地方独立行政法人において行われた公開の演説又は演説その他の方法によつて時事の事件を報道する場合については、当該事件を構成し、又は当該事件の過程において見られ、若しくは聞かれる著作物につき次の規定に規定する権利を有する者（第二十八条の規定により当該著作物が複製物として貸与される場合にあっては、同条第三項において規定する複製物の貸与を受ける者）に相当な額の補償金を支払わなければならない。

（時事の事件の報道のための利用）
著作権法 第二章

著作物は、報道の目的上正当な範囲内において、複製し、及び当該事件の報道に伴って利用することができる。

第四十条 著作物は、裁判手続のために必要と認められる場合及び立法又は行政の目的のために必要な政令に基づく行政資料等に対する使用により、必要と認められる場合において、複製し、及び当該著作権者に不当な利益をもたらさない限度において、複製することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに複製の目的及び態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合には、この限りでない。

次に掲げる手続のために必要と認められる場合についても、前項と同様とする。

一 行政庁の行う特許、意匠若しくは商標に関する審査、実用新案に関する技術的評価又は国際出願等に関する法律(昭和三十三年法律第二百三号)第二条に規定する国際調査若しくは国際予備審査に関する手続

二 行政庁若しくは独立行政法人の行う医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十四年法律第二百二十四号)第二条に規定する医薬機器の検査若しくは再生医療等製品(同条第六項に規定する再生医療等製品をいう。)に関する国際調査若しくは国際予備審査に関する手続

行政機関の長、独立行政法人等又は地方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人は、行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法又は情報公開条例の規定により著作物を公衆に提供し、又は提示することを目的とする場合には、それぞれ行政機関情報公開法第十四条に規定する方法を含む。又は情報公開条例で定める方法を含む。必要と認める場合において、当該著作物を使用することができる。

国立公文書館等の長又は地方公文書館等の長は、公文書管理法の規定に基づき歴史公文書等を保存することを目的とする場合には、必要と認める場合において、当該歴史公文書等に係る著作物を複製することができる。

国立国会図書館の館長は、国立国会図書館法の規定によりインターネット資料或いはオンライン資料を収集するために必要と認める場合において、当該インターネット資料或いはオンライン資料に係る著作物を複製することができる。
著作権法 第二章

法第十五条の四第一項の規定により提供する同項に規定するオンライン資料(平二十一法七三・追加、平二四法四三・旧四十二条の三繰下、平二四法三二・見出し1項一部改正2項全改)

翻訳、翻案等による利用)第四十三条

次の各号に掲げる規定により著作物を利用することができる場合には、当該各号に掲げる方法により、当該著作物を当該各号に従つて利用することができる。一

第三十条第一項、第三十三条第一項(同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十四条第一項又は第三十五条

二

第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十二条、第三十六条、第三十七条第一項若しくは第二項、第三十九条第一項、第四十条第二項、第四十一条又は第四十二条

三

第三十七条の二第一項

変形又は翻案

四

第三十七条第三項

翻訳、変形又は翻案

五

第三十七条の二

翻訳又は翻案

(平四法一〇六・一号一部改正、平十一法四三・二号一部改正、平十二法四五・三号追加、平十五法八五・一号一部改正、平二十一法四三・二号一部改正三号四号追加旧三号繰下、平二四法四三・二号一部改正)

放送事業者等による一時的固定)第四十四条

放送事業者は、第二十三条第一項に規定する権利を害することなく放送することができる著作物を、自己の手段又は当該著作物を同じく放送することができる他の放送事業者の手段により、一時的に録音し、又は録画することができる。

有線放送事業者は、第二十三条第一項に規定する権利を害することなく有線放送することができる著作物を、自己の手段により、一時的に録音し、又は録画することができる。

前二項の規定により作成された録音物又は録画物は、録音又は録画の後六月をを超えて保存することができない。ただし、政令で定めるところにより公的な記録保存所において保存する場合は、この限りでない。

(昭六一法六四・見出し2項一部改正3項追加)

（美術の著作物等の原作品の所有者による展示）第四十五条

美術の著作物若しくは写真の著作物の原作品の所有者又はその同意を得た者は、これらの著作物をその原作品により公に展示することができる。

前項の規定は、美術の著作物の原作品を街路、公園その他一般公衆の見やすい場所に恒常的に設置されていない場所に展示する場合を除く。

公開の展示 помещения等の利用)第四十六条

美術の著作物でその原作品が前条第二項に規定する屋外の場所に恒常的に設置されているもの又は建築の著作物は、次に掲げる場合を除き、いずれの方法によるかを問わず、利用することができる。一

彫刻を増製し、又はその増製物の譲渡により公衆に提供する場合

二

建築の著作物を建築により複製し、又はその複製物の譲渡により公衆に提供する場合

三

前条第二項に規定する屋外の場所に恒常的に設置するために複製する場合

四

専ら美術の著作物の複製物の販売を目的として複製し、又はその複製物を販売する場合(平十一法七七・一号二号四号一部改正)

(美術の著作物等の展示に伴う複製)第四十七条

美術の著作物又は写真の著作物の原作品により、第二十五条に規定する権利を害することなく、これらの著作物を公に展示する者は、観覧者のためにこれらの著作物の解説又は紹介をすることを目的とする小冊子にこれらの著作物を掲載することができる。

(美術の著作物等の譲渡等の申出に伴う複製等)第四十七条の二

美術の著作物又は写真の著作物の所有者その他のこれら所有者である者が、第二十六条の二第一項又は第二十六条の三に規定する場合において、これらの著作物の譲渡又は譲与等の申出を受けた場合には、これらの著作物の譲渡又は譲与等の申出を受けた者の要求に応じて、これらの著作物を複製し、又はこの複製物について複製することができる。

(美術の著作物等の譲渡等の申出に伴う複製等)第四十七条の三

美術の著作物等の譲渡等の申出に伴う複製等は、複製された著作物の使用を目的とするものである。

(美術の著作物等の複製物の販売)第四十七条の四

美術の著作物等の複製物の販売を目的として複製し、又はその複製物を販売する場合には、その複製物の使用を目的とするものである。
著作権法 第二章

公衆送信の場合にあつては、送信可能化を含む。は、当該著作物を複製し、その複製物を用いて行つて、これらの著作物の複製物は、当該公衆送信を受信して行つて、これらの著作物の複製物を送信し、又は送信するための措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定める措置として政令で定まる。
著作権法 第二章

次に各号に掲げる者は、当該号に定めるときは、その後は、当該号の規定に規定する定の適用を受けて作成された著作物の複製物を保存してはならない。

第一項（第一号に係る部分に限る。）又は前項の規定により著作物を記録媒体に記録した者

（情報通信機による情報処理を目的とする複製）第四十七条の八

著作物は、電子計算機による情報処理（多数の著作物その他の大量の情報から、当該情報を構成する言語、音、映像その他の要素に係る情報を抽出し、比較、分類その他の統計的な解析を行うことをいう。以下この条において同じ。）を行うことを目的とする場合には、必要と認められる限度において、記録媒体への記録又は翻案（これにより創作した二次的著作物の記録を含む。）を行うことができる。ただし、情報解析を行う者の用に供するために作成されたデータベースの著作物については、この限りでない。

（情報通信の技術を利用した複製）第四十七条の五

著作物は、電子計算機における著作物の利用に伴う複製を目的とする複製

（情報通信の技術を利用した複製）第四十七条の四

著作物は、情報通信の技術を利用する方法により情報を作成した著作物について、情報処理の目的において、必要と認められる限度において、記録媒体への記録又は翻案（これにより創作した二次的著作物の記録を含む。）を行うことができる。
著作権法 第二章

第三十条第一項、第三十条の三、第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十三条の二第一項若しくは第四項、第三十五条第一項、第三十七条第三項、第三十七条の二本文(同条第二号に係る場合にあっては、同号。次項第一号において同じ。)、第四十一条から第四十二条の三まで、第四十二条の四第二項、第四十四条第一項若しくは第二項、第四十七条の二又は第四十七条の六に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された著作物の複製物(次項第二号の複製物に該当するものを除く。)を頒布し、又は当該複製物によって当該著作物を公衆に提示した者

第四十九条

次に掲げる者は、第二十一条の複製を行ったものとみなす。

一 第三十一条第一項、第三十条の三、第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十三条の二第一項若しくは第四項、第三十五条第一項、第三十七条第三項、第三十七条の二本文(同条第二号に係る場合にあっては、同号。次項第一号において同じ。)、第四十一条から第四十二条の三まで、第四十二条の四第二項、第四十四条第一項若しくは第二項、第四十七条の二又は第四十七条の六に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された著作物の複製物(次項第二号の複製物に該当するものを除く。)を頒布し、又は当該複製物によって当該著作物を公衆に提示した者

二 第四十一条の規定により著作物を複製し、編曲し、変形し、又は翻案して利用する場合において、その著作物の出所を明示する慣行があるとき。

三 当該著作物が無名のものである場合を除き、当該著作物につき表示されている著作者名を示さなければならない。

四 当該著作物が無名のものである場合を除き、著作物の出所を、当該著作物の複製物又は利用の態様に応じ合理的と認められる方法及び程度により、明示しなければならない。
著作権法 第二章

四 第四十七条の三第二項の規定に違反してこれらの規定の複製物(次項第二号の複製物に該当するものを除く。)を保存した者

五 第四十七条の七第二項の規定に違反してこれらの規定の複製物(次項第二号の複製物に該当するものを除く。)を保存した者

六 第四十七条の八の規定に違反してこれらの規定の複製物(次項第二号の複製物に該当するものを除く。)を保存した者

七 第四十七条の九の規定に違反してこれらの規定の複製物(次項第二号の複製物に該当するものを除く。)を保存した者

次に掲げる者は、当該二次的著作物の原著作物につき第二十七条の翻訳、編集、変形又は翻案を行つたものとみなす。一 第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十三条の二第一項、第三十五条第一項、第三十七条第三項、第三十七条の二本文、第四十一条又は第四十二条に定める目的以外の目的のために、第四十三条の規定の適用を受けて同条各号に掲げるこれらの規定に従い作成された二次的著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によつて当該二次的著作物を公衆に提示した者

二 第四十七条の三第一項の規定に違反して作成された二次的著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によつて当該二次的著作物を公衆に提示した者

三 第四十七条の三第二項の規定に違反して作成された二次的著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によつて当該二次的著作物を公衆に提示した者

四 第四十七条の七に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された二次的著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によつて当該二次的著作物を公衆に提示した者

五 第四十七条の六ただし書の規定に違反してこれらの規定の適用を受けて作成された二次的著作物の複製物を用いて当該二次的著作物の自動公衆送信(送信可能化を含む。)を行つた者

第六節 保護期間

(保護期間の原則)第五十一条
著作権の存続期間は、著作物の創作の時に始まる。

2 著作権は、この節に別段の定めがある場合を除き、著作者の死後(共同著作物にあつては、最終に死亡した著作者の死後。次条第一項において同じ。)五十年を経過するまでの間、存続する。

(無名又は変名の著作物の保護期間)第五十二条
無名又は変名の著作物の著作権は、その著作物の公表後五十年を経過するまでの間、存続する。ただし、その存続期間の満了前にこれらの著作物の死後(共同著作物にあつては、最終に死亡した著作物の死後。次条第一項において同じ。)五十年を経過したと認められる無名又は変名の著作物の著作権は、その著作物の死後五十年を経過したと認められる時に、消滅しものとする。

2 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。
著作権法 第二章

一 前項の期間内に著作物の実名の登録があるとき。
二 前項の期間内に実名の実名の変名を著作物の著作権は、その著作物の著作物の実名の実名の変名を著作物の著作権を実名の実名の変名を著作物の著作権を公表したときは適用しない。
三 前項の期間内に実名の実名の変名を著作物の著作権を公表したときは適用しない。

(団体名義の著作物の保護期間) 第五十三条
法人その他の団体が著作の名義を有する著作物の著作権は、その著作物の公表後五十年(その著作物がその創作後五十年以内に公表されなかったとき)

前項の規定は、法人その他の団体が著作の名義を有する著作物の著作権を公表したときは適用しない。

(映画の著作物の保護期間) 第五四十四条
映画の著作物の著作権は、その著作物の公表後七十年(その著作物がその創作後七十年以内に公表されなかったとき)

前二条の規定は、映画の著作物の著作権については適用しない。

第五十五条
削除

(継続的刊行物等の公開の時) 第五十六条
第五十二条第一項、第五十三条第一項及び第五十四条第一項の公開の時は、冊、号又は回を追つて公開する著作物については毎冊、毎号又は毎回の公開の時によるものとし、一部分ずつを逐次公開して完成する著作物については最終部分の公開の時によるものとする。

2 一部分ずつを逐次公開して完成する著作物については継続すべき部分が直近の公開の時から三年を経過しても公開されなければ単独のものとして存続期間の終期を計算するときは、もしくは公開されなかったときは、その著作物が公表したときは適用しない。

(保護期間の計算方法) 第五十七条
第五十一条第二項、第五十二条第一項、第五十三条第一項又は第五十四条第一項の場合において、著作者の死後五十年、著作物の公表後五十年若しくは創作後五十年又は著作物の公表後七十年若しくは創作後七十年の期間の終期を計算するときは、著作者が死亡した日若しくは著作物が公表され若しくは創作された日のそれぞれ属する年の翌年から起算する。

(保護期間の特例) 第五十八条
文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約に定められた著作権の存続期間が第五十一条から第五十四条までに定める著作権の存続期間より短いものについては、その本国において定められる著作権の存続期間による。
著作権法 第二章

侵害となるべき行為をしてはならない。ただし、その行為の性質及び程度、社会的時効の変動その他によりその行為が当該著作者の利益を害しないと認められる場合 Dirk、これはの限りでない。

第六節 著作権の譲渡及び消滅

著作権の譲渡は、その全部又は一部を譲渡することができる。但し、その行為の性質及び程度、社会的時効の変動その他によりその行為が当該著作者の利益を害しないと認められる場合は、この限りでない。

第六十一条 著作権を譲渡する契約において、第二十七条又は第二十八条に規定する権利が譲渡の目的として特記されているときは、これらの権利は譲渡した者に留保される。

(相続人の不存在の場合等における著作権の譲渡)第六十一条

著作権者は、他人に対し、その著作物の利用を許諾することができる。

二前項の許諾を得た者は、その許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において、その許諾に係る著作物を利用することができる。

三前項の許諾に係る著作物を利用する権利は、著作権者に彌留されていない限り、譲渡することができない。

(著作物の放送又は有線放送についての第一項の譲諾は、契約に別段の定めがあるまな

著作物の放送又は有線放送についての第一項の譲諾は、契約に別段の定めがない。
著作権法 第二章

第六十七条 公表された著作物又は相当期間にわたったり公に提供され、かつ書籍形又は書籍形以外の方法で公開された著作物を、著作権者の不特定の者に対し公開又は供用することを目的として、著作権者が権利を放棄することを必要とする。

第八節 裁定による著作物の利用

第一項の規定により供託された担保金の額が当該補償金の額を超えるときは、当該補償金の額が当該補償金の額を超える時における第一項の規定による著作物の利用に係る使用料の額に相当する額を著作権者に支払いなければならない。

前項の場合において、著作権者は、前項の規定に基づき著作物の使用料を供託しないこととすることができる。

前項の規定に基づき著作物の使用料を供託しないこととすることができるときは、当該使用料の額が当該補償金の額を超える時における第一項の規定による著作物の利用に係る使用料の額に相当する額を供託することができる。

前項の場合においては、前項の規定に基づき著作物の使用料を供託しないこととすることができるときは、当該使用料の額が当該補償金の額を超える時における第一項の規定による著作物の利用に係る使用料の額に相当する額を供託することができる。
著作権法 第二章

第六十九条 商業用レコードが最初に国内において販売され、かつ、その販売の日から三年を経過した場合において、当該商業用レコードの製作者又は販売者は、前条の規定の適用がある場合を除き、通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなければならない。

（昭五九法四六・2項一部改正、昭六一法六四・2項一部改正、平十八法一・2項改正、昭二六年法四・2項一部改正）

第六十七条第一項、第六十七条の二第四項、第六十八条第一項又は第六十九条の裁定の申請をしたときは、その旨を文部科学省の裁定をしない処分をするものとする。文化庁長官は、前項の裁定をしない処分をするものとするときは、あらかじめ申請者にその理由を通知し、弁明及び有利な証拠の提出の機会を与えなければならないものとし、当該裁定をしない処分をしたときは、理由を付した書面をもって申請者にその旨を通知しなければならない。

第七十条 文化庁長官は、前項の裁定をしない処分をするものとするとき及び第七十一条に規定する場合に該当すると認めるときは、これらの裁定をしてはならない。
著作権法 第二章

提起してその額の増減を求めることができる。

前項の訴えにおいては、訴えを提起する者が著作物を利用する者であるときは著作権者を、著作権者であるときは著作物を利用する者を、それぞれ被告としなければならない。

(昭十六法八四・一部改正、平二十一法五三・一部改正)

(補償金の額についての訴えの制限) 第七十三条
第六十七条第一項、第六十八条第一項又は第六十九条の裁定又は裁定をしない処分についての審査請求においては、その裁定又は裁定をしない処分に係る補償金の額についての不服をその裁定又は裁定をしない処分についての不服の理由を提起することができない。

ただし、第六十七条第一項の裁定又は裁定をしない処分についての不服を提起することができない場合は、この限りでない。

(平二十一法五三・一部改正、平二六法六九・見出し本文一部改正)

(補償金等の供託) 第七十四条
第三十三条第二項(同条第四項において準用する場合を含む。)、第三十三条の二第二項、第六十八条第一項又は第六十九条の補償金を支払うべき者は、次に掲げる場合には、その補償金の支払に代えてその補償金を供託しなければならない。
一 著作権者が補償金の受領を拒み、又は補償金を受領することができない場合
二 その者が過失がなくて著作権者を確知することができない場合
三 その者が、その補償金の額について第七十二条第一項の訴えを提起した場合
四 その者がその補償金の額について第七十二条第一項の訴えを提起した場合に、その請求を提起した場合

前項第三号の場合において、著作権者の請求があるときは、当該補償金を支払うべき者は、自己の見積金額を支払い、裁定に係る補償金の額との差額を供託しなければならない。

二 前項の供託をした者は、すみやかにその旨を著作権者に通知しなければならない。

(平十五法八五・一部改正、平二十一法五三・見出し3項一部改正)

第十節 登録
(実名の登録) 第七十五条
無名又は変名で公表された著作物の著作者は、現にその著作権を有するかどうかに関わらず、その著作物についてその実名の登録を受けることができる。

著作者は、その遺言で指定する者により、死後において前項の登録を受けることができる。

実名の登録がされている者は、当該登録に係る著作物の著作権者の推定することができる。

実名の登録がされている者は、当該登録に係る著作物の著作権者の推定することができる。

著作権者の移転(相続その他の一般承継によるものを除く。次号において同じ。)

著作権又は無名又は変名の著作物の著作権者は、その著作物について創作年月日の登録を受けることができる。
著作権法 第三章

（登録手続等）第七十八条

第七十五条第一項、第七十六条第一項、第七十六条の二第一項又は前条の登録は、文化庁長官が著作権登録原簿に記載し、又は記録して行う。

2 著作権登録原簿は、政令で定めるところにより、その全部又は一部を磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができるものを含む。第四項において同じ。)をもって調整することができる。

3 文化庁長官は、第七十五条第一項の登録を行ったときは、その旨を官報で告示する。

4 何人も、文化庁長官に対し、著作権登録原簿の謄本若しくは抄本若しくはその附属書類の写しの交付、著作権登録原簿若しくはその附属書類の閲覧又は著作権登録原簿のうち磁気ディスクをもって調整した部分に記録されている事項を記載した書類の交付を請求することができる。

5 前項の請求をする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

6 前項の規定は、同項の規定により手数料を納付すべき者が国等であるときは、適用しない。

7 第一項に規定する登録に関する処分については、行政手続法(平成五年法律第八十八号)第二章及び第三章の規定は、適用しない。

8 著作権登録原簿及びその附属書類については、行政機関情報公開法の規定は、適用しない。

9 著作権登録原簿及びその附属書類に記録されている保有個人情報(行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十八号)第二条第三項に規定する保有個人情報)については、同法第四章の規定は、適用しない。

この節に規定するもののほか、第一項に規定する登録に関する必要な事項は、政令で定める。
著作権法 第三章

より記録媒体に記録された電磁的記録として複製する権利を含む）

2

出版権者は、著作権の存続期間内に当該著作物の著作者が死亡したとき、又は、設定行為において定める場合において、著作権者の著作物の複製物を作成し、又は公衆送信を行うことができる。

2

著作権者は、著作権の存続期間内に当該著作物の著作者が死亡したとき、又は、設定行為において定める場合において、著作権者の著作物の複製物を作成し、又は公衆送信を行うことができる。

3

著作権者は、著作権の存続期間内に当該著作物の著作者が死亡したとき、又は、設定行為において定める場合において、著作権者の著作物の複製物を作成し、又は公衆送信を行うことができる。

3

著作権者は、著作権の存続期間内に当該著作物の著作者が死亡したとき、又は、設定行為において定める場合において、著作権者の著作物の複製物を作成し、又は公衆送信を行うことができる。

4

著作権者は、著作権の存続期間内に当該著作物の著作者が死亡したとき、又は、設定行為において定める場合において、著作権者の著作物の複製物を作成し、又は公衆送信を行うことができる。

4

著作権者は、著作権の存続期間内に当該著作物の著作者が死亡したとき、又は、設定行為において定める場合において、著作権者の著作物の複製物を作成し、又は公衆送信を行うことができる。

(平二六法三五・1項柱書1項一部改正1項一号二号4項追加)

出版の義務

第十八条 出版権者は、次の条項に掲げる区分に応じ、その出版権の目的である著作物につき当該条項に定める義務を負う。ただし、設定行為に別段の定めがある場合は、この限りでない。

一

前条第一項第一号に掲げる権利に係る出版権者（次条において「第一号出版権者」という。）は、次の条項に定める義務を負う。

イ

複製権等保有者からその著作物を複製するために必要な原稿その他の原品若しくはこれに相当する物の引渡しを受けた日から六月以内に当該著作物について出版行為を行う必要がある場合において、その著作物の内容が自己の確信に適合しないときは、その著作物の出版行為を廃絶するために、出版権者に通知してその出版権を消滅させることができる。
著作権法 第四章

著作権法 第四章

著作隣接権

第一節 総則

著作権法 第四章

著作権法 第四章
著作権法
第四章

著作者の権利（著作隣接権との関係）
第九十条
この章の規定は、著作者の権利に影響を及ぼすものと解釈してはならない。

第二節
実演家の権利
（氏名表示権）
第九十条の二
実演家は、その実演の公衆への提供又は提示に際し、その氏名若しくはその芸名その他氏名に代えて用いるものを実演家名として表示し、又は実演家名を表示しないこととする権利を有する。

2
実演を利用する者は、その実演家の別段の意思表示がない限り、その実演に既に実演家が表示しているところに従つて実演家名を表示することができる。

3
実演家名の表示は、実演の利用の目的及び態様に照らし実演家がその実演の実演家であることを主張する利益を害するおそれがないと認められるとき又は公正な慣行に反しないと認められるときは、省略することができる。

4
第一項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。
一
行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開条例又は情報公開条例の規定により行政機関の長、独立行政法人等が実演を公衆に提供し、又は提示する場合において、当該実演を公衆に提示する実演家名を表示するとき。
二
行政機関情報公開法第六条第二項の規定、独立行政法人等情報公開条例の規定で行政機関情報公開法第六条第二項の規定に相当する規定により行政機関の長、独立行政法人等又は地方公共団体の機関若しくは地方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人等が実演を公衆に提供し、又は提示する場合において、当該実演を公衆に提示する実演家名を表示するとき。
三
公文書管理法第十六条第一項の規定又は公文書管理条例の規定（同項の規定に相当する規定に限る。）により国立文書館等の長若しくは地方文書館等の長が実演を公衆に提供し、又は提示する場合において、当該実演を公衆に提示する実演家名を表示するとき。

（同一性保持権）
第九十条の三
実演家は、その実演の同一性を保持する権利を有し、自己の名誉又は声望を害するその実演の変更、切除その他の改変を受けないものとする。

2
前項の規定は、実演の性質並びにその利用の目的及び態様に照らしやむを得ないと認められるときは、適用しない。

（録音権及び録画権）
第九十一条
実演家は、その実演を録音し、又は録画する権利を専有する。

2
前項の規定は、同項に規定する権利を有する者の許諾を得て映画の著作物において録音され、又は録画された実演については、これを録音物（音を専ら映像とともに再生することを目的に録音したものを除く。）として録音する場合を除き、適用しない。

（放送権及び有線放送権）
第九十二条
実演家は、その実演を放送し、又は有線放送する権利を専有する。
著作権法 第四章

2 前項の規定は、次の掲げる場合には適用しない。
一 放送される実演を有線放送する場合
二 放送される実演を有線放送する場合に、有線放送放送者に、前条第一項に規定する権利を有する者の許諾を得て録音され、又は録音されている実演

著作権法 送信可能化権

著作権法 放送のための固定物等による放送

著作権法 送信可能化権

著作権法 放送のための固定物等による放送
著作権法 第四章

実演家等保護条約第十六条の規定に基づき実演家等保護条約第十二条の規定を適用しないとしている国以外の国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家について適用する。

第八条第一号に掲げるレコードについて実演家等保護条約の締約国により与えられる実演家等保護条約第十二条の規定による保護の期間が第一項の規定により実演家が保護を受ける期間より短いときは、当該締約国の国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家が同項の規定により保護を受ける期間は、第八条第一号に掲げるレコードについて当該締約国により与えられた実演家等保護条約第十二条の規定による保護期間による。

第一項の規定は、実演・レコード条約の締約国(実演家等保護条約の締約国を除く。)であつて、実演・レコード条約第十五条の規定に基づき当該留保を付している国の国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家については、当該留保の範囲に制限して適用する。

第一項の二次使用料を受ける権利は、国内において実演を業とする者の相当数を構成員とする団体(その連合体を含む。)でその同意を得て文化庁長官が指定するものであるときは、当該団体においてのみ行使することができる。

文化庁長官は、当該団体の権利を行使する業務に必要な能力を有すること。

第五項による二次使用料の額は、毎年、当該団体と放送事業者等又はその団体との間において協議して定めるものとする。前項の協議が成立しないときは、その当事者は、政令で定めるところにより、同項の二次使用料の額について文化庁長官の裁定を求めることができる。

第七十条第三項、第六項及び第八項並びに第七十一条から第七十四条までの規定は、前項の裁定及び二次使用料について準用する。この場合において、第七十条第三項中「著作権者」とあるのは「当事者」と、第七十二条第二項中「著作物を利用する者」とあるのは「第九十五条第一項の放送事業者等」と、「著作権者」とあるのは「同条第五項の団体」と、第七十四条中「著作権者」とあるのは「第九十五条第五項の団体」と読み替えるものとする。

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)の規定は、第十項の協議による定め及びこれに基づいてする行為については、適用しない。ただし、不公正な取引方法を用いる場合及び関連事業者の利益を不利益に及ぼすとすることがある場合には、この限りでない。

第二十九条第一項の実演家等保護条約第十九条の規定に基づき実演家等保護条約第十七条の規定を適用しないとしている国以外の国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家について適用する。
著作権法 第四章

第一条の規定は、実演（前項各号に掲げるものを除く。以下この条において同じ。）の録音又は録画物で次の各号のいずれかに該当するものは譲渡による場合においては、適用しない。

二 当第一項に規定する権利を有する者又はその許諾を得た者により公衆に譲渡された実演の録音物又は録画物

三 第二項において準用する第六十七条の二第一項の規定の適用を受けて公衆に譲渡された実演の録音物又は録画物

四 第二項において準用する第六十七条の三第一項の規定の適用を受けて公衆に譲渡された実演の録音物又は録画物

五 国外において、第一項に規定する権利に相当する権利を有する者若しくはその承諾を得た者により譲渡された実演の録音物又は録画物（昭和十八年法律第三十三号による法律の一部改正）

第三節 レコード製作者の権利

（複製権）第九十六条

レコード製作者は、そのレコードを複製する権利を専有する。

（送信可能化権）第九十六条の二

レコード製作者は、そのレコードを送信可能化する権利を専有する。

（商業用レコードの二次使用）第九十七条

放送事業者等は、商業用レコードを用いた放送又は有線放送を行った場合（営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金（いずれの名義をもつてするかを問わざるを得ない。）を受けずに、当該放送を受信して同時に有線放送を行った場合を除く。）には、そのレコード（第八条第一号から第四号までに掲げるレコードで著作隣接権の存続期間内のものに限る。）に係るレコード製作者に二次使用料を支払わなければならない。

第二項 営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金（いずれの名義をもつてするかを問わざるを得ない。）を受けずに、当該放送を受信して同時に有線放送を行った場合においては、当該二次使用料を支払わなければならない。
著作権法 第四章

著作権法 第四章

第96条 第六項から第十四項までの規定は、第一項の二次使用料及び前項の
団体について準用する。この場合においては、第九十五条の三第四項後段の規定を
準用する。この場合において、第五項中「第九十五条第六項」とあるのは、「第九十五条第七項」と読み替えるものとする。

第97条 レコード製作者は、そのレコードをその複製物の譲渡により公衆
に提供する権利を専有する。

第98条 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信
して、その放送に係る音又は画像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する
方法により複製する権利を専有する。

第99条 放送事業者は、その放送を受信してこれを再放送し、又は有線放送す
る権利を専有する。

第100条 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信し
て、その放送に係る音又は画像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する
方法により複製する権利を専有する。

第101条 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信し
て、その放送に係る音又は画像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する
方法により複製する権利を専有する。

第102条 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信し
て、その放送に係る音又は画像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する
方法により複製する権利を専有する。

第103条 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信し
て、その放送に係る音又は画像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する
方法により複製する権利を専有する。

第104条 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信し
て、その放送に係る音又は画像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する
方法により複製する権利を専有する。
著作権法 第四章

1. 前項の規定は、放送を受信して自動公衆送信を行う者が法令の規定により行われなければならない放送を受信して、受信者が自動公衆送信することを目的とする放送に適用しない。

2. 放送事業者は、そのテレビジョン放送を受信して、その放送を公に伝達する権利を専有する。

(昭六一法六四・追加)

第百条の三 有線放送事業者は、その有線放送を受信して、その放送を公に伝達する権利を専有する。

(昭六一法六四・追加、平十四法七二・旧百条の四繰下)

第八節

権利の制限、譲渡及び行使等並びに登録

実演に関する事項

実演家人格権

実演家人格権は、実演家の一身に専属し、譲渡することができない。

実演家の死後における人格的利益の保護

実演家の死後における人格的利益の保護について、実演家が公に実演をしたとき、その実演が公に実演をした日に生じたものとみなす。

著作隣接権

著作隣接権の存続期間

著作隣接権の存続期間は、次に掲げる時に始まる。

一 実演に関しては、その実演を行った時
二 レコードに関しては、その音を最初に固定した時
三 放送に関しては、その放送を行った時
四 有線放送に関しては、その有線放送を受信した時

著作隣接権の存続期間は、次に掲げる時をもって満了する。

一 実演に関しては、その実演が行われた日の属する年の翌年から起算して五十年を経過した時
二 レコードに関しては、その発行が行われた日の属する年の翌年から起算して五十年を経過した時
三 放送に関しては、その放送が行われた日の属する年の翌年から起算して五十年を経過した時
四 有線放送に関しては、その有線放送が行われた日の属する年の翌年から起算して五十年を経過した時
著作権法 第四章

著作隣接権の目的となつている実演、レコード、放送又是有線放送の利用について準用する。この場合において、同条第一項中「第二十三条第一項」とあるのは「第九十二条第一項、第九十九条第一項又は第百条の三」と、同条第二項中「第二十三条第一項」とあるのは「第九十二条第一項又は第百条の三」と読み替えるものとする。

前項において準用する第三十二条、第三十七条第三項、第三十七条の二若しくは第四十二条の規定又は次項若しくは第四項の規定により実演等を複製する場合において、その出所を明示する慣行があるときは、これらの複製の態様に応じ合理的と認められる方法及び程度により、その出所を明示しなければならない。

第三十三条の二第一項の規定により教科用図書に掲載された著作物を複製することができる場合には、同項の規定の適用を受けて作成された録音物において録音されている実演又は当該録音物に係るレコードを複製し、又は同項に定める目的のためにその複製物の譲渡により公衆に提供することができる。

著作隣接権の目的となつている実演であつて放送されるものは、専ら当該放送に係る放送対象地域において受信されることを目的として送信可能化(公衆の用に供されている電気通信回路に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものに限る。)を行うことができる。ただし、当該放送に係る第九十六条の二に規定する権利を有する者が、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することとなる場合、これに反することなる
著作権法 第四章

一時的に記録された実演等の複製物を頒布し、又は当該複製物を用いて当該実演、当該レコードに係る音又は当該放送や有線放送に係る音を公衆に提示した者

四 第一項において準用する第四十七条の四第三項又は第四十七条の五第三項の規定に違反してこれらの規定の複製物を保存した者

五 第一項において準用する第三十条の四、第四十七条の五第一項又は第二項、第四十七条の七又は第四十七条の九に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された実演等の複製物を用いて当該実演等を利用した者

六 第一項において準用する第四十七条の六ただし書の規定に違反して同条本項の規定の適用を受けて作成された実演等の複製物を頒布し、又は当該複製物によつて当該実演、当該レコードに係る音又は当該放送若しくは有線放送に係る音を公衆に提示した者

七 第一項において準用する第四十七条の八の規定の適用を受けて作成された実演等の複製物を、当該実演等の同条に規定する複製物の使用に代えて使用し、又は同条に規定する複製物の使用をしないで使用して、当該実演等を利用して、当該実演等を利用した者

八 第三十三条の二第一項又は第三十七条の規定の適用を受けて作成された実演若しくはレコードの複製物を頒布し、又は当該複製物によつて当該実演若しくは当該レコードに係る音を公衆に提示した者

実演家人格権との関係

第百二条の二

前条の著作隣接権の制限に関する規定(同条第七項及び第八項の規定を除く。)は、実演家人格権に影響を及ぼすものと解釈してはならない。

著作隣接権の譲渡、行使等

第六十一条第一項の規定は著作隣接権の譲渡について、第六十二条第一項の規定は著作隣接権の消滅について、第六十三条の規定は実演、レコード、放送又は有線放送の利用の許諾について、第六十五条の規定は著作隣接権が共有に係る場合について、第六十六条の規定は著作隣接権を目的として質権が設定されている場合について、第六十七条の規定は著作隣接権の譲渡、行使等に関する規定に準用するのである。
第五章
私的録音録画補償金

（平四法○六・追加）

第四条の二
（私的録音録画補償金に対する権利の行使）

第三十条第二項の政令で定める機器（以下この章において「特定機器」という。）又は記録媒体（以下この章において「特定記録媒体」という。）を購入する者（当該特定機器又は特定記録媒体が小売に供された後最初に購入する者に限る。）は、その購入に当たり、指定管理団体から、当該特定機器又は特定記録媒体を用いて行う私的録音又は私的録画に対し、私的録音録画補償金の支払いを証明して、当該補償金の支払いを請求することができる。

（私的録音録画補償金の支払いの特例）

（平四法○六・追加）
著作権法 第五章

機器に定められた規定により支払の請求を受けて私的録音録画補償金が支払われた特定機器により同項の規定による支払の請求を受けて私的録音録画補償金が支払われた特定記録媒体に私的録音又は私的録画を行う者は、第三十条第二項の規定によらず、当該私的録音又は私的録画を行ったもののものであるかどうかを要しない。ただし、当該特定機器又は特定記録媒体が前項の規定により支払われた後、当該規定に基づき支払いを受けたものであるときは、これに限る。この限りでない。

（平四法一〇六・追加）

前条第一項の規定により指定管理団体が私的録音録画補償金の申請を受けた場合においては、私的録音録画補償金の支払を請求する場合には、特定機器又は特定記録媒体の製造又は輸入を業とする者の製造業者等の協力義務を行わなければならない。この際、特定機器又は特定記録媒体の製造業者等の協力義務を行わなかった場合には、指定管理団体は、その事実を公表しなければならない。（平四法一〇六・追加）

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。

前項の認可があつたときは、その認可を受けた額とする。
著作権法 第六章

第六章 紛争処理
（平四法一○六・追加）

著作権紛争解決あつせん委員

第二百五条 この法律に規定する権利に関する紛争については、あつせんによりその解決を求めるため、文化庁長官は、著作権又は著作隣接権に基づく事項に関し学識経験を有する者からあつせんの申請をすることができる。当該申請が承認されたときは、あつせんの委員会を設置する。あつせんの委員は、文化庁長官が、あつせんの申請をすることができる。

委員は、あつせんの申請をすることができる。

第百七条 この法律に規定する権利に関し紛争が生じたときは、当事者は、あつせんの申請をすることができる。あつせんの申請をする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

平四法一○六・旧第五章繰下

第百八条 文化庁長官は、あつせんの申請があつたとき、又はあつせんの申請があつた場合における他のあつせんの申請があつた場合において、あつせんの委員会を設置する。あつせんの委員は、文化庁長官が、あつせんの申請をすることができる。

第百九条 委員は、あつせんの委員会を設置することができる。

委員は、あつせんの委員会を設置することができる。

第百十条 委員は、あつせんの委員会を設置することができる。

第百十一条 委員は、あつせんの委員会を設置することができる。

著作権法 第七章

権利侵害
（平四法一○六・旧第六章繰下）

第百十二条 著作者、著作権者、出版権者、実演家又は著作隣接権者は、その著作者人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権を侵害する者又は侵害の行為を阻止することを理由として、あつせんの提出をしないことができる。

第二百五条 この法律に規定する権利に関する紛争については、あつせんによりその解決を求めるため、文化庁長官は、著作権又は著作隣接権に基づく事項に関し学識経験を有する者からあつせんの申請をすることができる。当該申請が承認されたときは、あつせんの委員会を設置する。あつせんの委員は、文化庁長官が、あつせんの申請をすることができる。

第百七条 この法律に規定する権利に関し紛争が生じたときは、当事者は、あつせんの申請をすることができる。あつせんの申請をする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

平四法一○六・旧第六章繰下

第百八条 文化庁長官は、あつせんの申請があつたとき、又はあつせんの申請があつた場合における他のあつせんの申請があつた場合において、あつせんの委員会を設置する。あつせんの委員は、文化庁長官が、あつせんの申請をすることができる。

第百九条 委員は、あつせんの委員会を設置することができる。

委員は、あつせんの委員会を設置することができる。

第百十条 委員は、あつせんの委員会を設置することができる。

第百十一条 委員は、あつせんの委員会を設置することができる。
著作権法 第七章

為によつて作成された物(前号の輸入に係る物を含む。)を、情を知つて、頒布し、頒布の目的をもつて所持し、又は業として輸出し、又は業として輸出の目的をもつて所持する行為

2 プログラムの著作物の著作権を侵害する行為によつて作成された複製物(当該複製物の所有者によつて第四十七条の三第一項の規定により作成された複製物並びに前号第一号の輸入に係るプログラムの著作物の複製物及び当該複製物の所有者によって同条第一項の規定により作成された複製物を含む。)を業務上電子計算機において使用する行為は、これらの複製物を使用する権原を取得した時に情を知つていた場合に限り、当該著作権を侵害する行為とみなす。

6 著作者の名誉又は声望を害する方法によりその著作物を利用する行為は、その著作権者又は著作隣接権者を侵害する行為とみなす。

(昭六〇法六二・2項追加、昭六三法八七・1項二号一部改正、平十一法七七・3項4項追加5項一部改正、平十四法七二・1項四号一号二号3項一部改正、平十六法九二・5項追加旧5項繰下、平十八法一二一・1項二号4項一部改正、平二十一法五三・1項二号2項一部改正)
著作権法 第七章

損害の額の推定等

第百十四条著作権者、出版権者又は著作隣接権者(以下この項において著作権者等という。)が故意により著作権、出版権又は著作隣接権を侵害し、その侵害により自己が受けた損害の額を請求する場合において、その者がその侵害の行為によって作成された物(受取物)の価額を含むための行為を組む公衆送信の範囲において、送信可能として収受される場合に限り、当該物の数量に応じた額を超えない限度において、著作権者等が受けた損害の額とすることができる。ただし、譲渡等数量の全部又は一部に相当する数量を著作権者等が販売することができないとする事情があるときは、当該事情に相当する数量に応じた額を控除するものとする。

著作権者、出版権者又は著作隣接権者が故意又は過失によりその著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者に対してその侵害により自己が受けた損害の賠償を請求する場合において、その者がその侵害の行為により自己が受けた金銭の額に相当する額を自己が受けた損害の額として、その賠償を請求することができる。

前項の規定は、同項に規定する金額を超える損害の賠償の請求を妨げない。この場合において、著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者に故意又は重大な過失がなかったときは、裁判所は、損害の賠償の額を定めるについて、これを参酌することができる。

著作権者、出版権者又は著作隣接権者、故意又は過失によりその著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者がその侵害の行為により自己が受けた損害の額に応じた額を控除するものとする。

著作権者、出版権者又は著作隣接権者が故意又は過失により著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者がその侵害の行為により自己が受けた損害の額に応じた額を超える金銭の額を控除するものとする。

裁判所は、前項に規定する金額を超える損害の賠償を控除するものとする。この場合において、何人もその提出を拒むことができる。この場合において、何人もその提出を拒むことができる。この場合において、何人もその提出を拒むことができる。
著作権法 第七章

第百十四条の四（鑑定人に対する当事者の説明義務）

著作権、出版権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟において、当事者の申立てにより、裁判所が当該侵害の行為による損害の計算をするため必要な事項について鑑定を命じたときは、当事者は、鑑定人に対し、当該鑑定をするため必要な事項について説明しなければならない。

（平十二法五〇・追加、平十五法八五・旧第百十四条の三繰下）

第百十四条の五（相当な損害額の認定）

著作権、出版権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟において、損害が生じたことが認められる場合において、損害額を証明するために必要な事実を立証することが事実上極めて困難であるときは、裁判所は、口頭弁論の全趣旨及び証拠調べの結果に基づき、相当な損害額を認定することがある。

（平十二法五〇・追加、平十五法八五・旧第百十四条の四繰下）

第百十四条の六（秘密保持命令）

裁判所は、著作権、出版権、実演家権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟において、その当事者が保有する営業秘密（不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二条第六項に規定する営業秘密をいう。以下同じ。）を保護する必要があると認めた場合において、同法第二百十六条の規定により開示された書類の内容に当該営業秘密が含まれることを理由として、当該営業秘密の使用を制限する命令（以下「秘密保持命令」という。）を命ずることができると。

（平十六法一二〇・追加、平十七法七五・1項一部改正）

第百十四条の七（秘密保持命令の取消し）

秘密保持命令の申立てをした者又は秘密保持命令を受けた者は、訴訟記録の存する裁判所（訴訟記録の存する裁判所がない場合にあっては、秘密保持命令を発した裁判所）に対し、前条第一項に規定する要件を欠くとは、秘密保持命令の取消しを求まなければならない。

秘密保持命令を発した裁判所に対し、前条第二項に規定する要件を欠くとは、秘密保持命令の取消しを求まなければならない。

秘密保持命令の取消しの申立てについては、即時抗告をすることができる。
著作権法 第八章

（訴訟記録の閲覧等の請求の通知等）

第百十四条の八

秘密保持命令が発せられた訴訟(すべての秘密保持命令が取り消された訴訟を除く。)に係る訴訟記録につき、民事訴訟法(平成八年法律第百九号)第九十二条第一項の決定があつた場合において、当事者から同項に規定する秘密記載部分の閲覧等の請求があり、かつ、その請求の手続を行つた者が当該訴訟において秘密保持命令を受けていない者であるときは、裁判所書記官は、同項の申立てをした当事者(その請求をした者を除く。第三項において同じ。)に対し、その請求後直ちに、その請求があつた旨を通知しなければならない。

前項の場合において、裁判所書記官は、同項の請求があつた日から二週間を経過する日までの間(その請求の手続を行つた者に対する秘密保持命令の申立てがその日までにされた場合にあつては、その申立てについての裁判が確定するまでの間)、その請求の手続を行つた者に同項の秘密記載部分の閲覧等をさせてはならない。

前二項の規定は、第一項の請求をした者に同項の秘密記載部分の閲覧等をさせることについて民事訴訟法第九十二条第一項の申立てをした当事者のすべての同意があるときは、適用しない。

（名誉回復等の措置）

第百十五条

著作者又は実演家は、故意又は過失によりその著作者人格権又は実演家人格権を侵害した者に対し、損害の賠償に代えて、又は損害の賠償とともに、著作者又は実演家であることを確保し、又は訂正その他著作者若しくは実演家の名誉若しくは声望を回復するために適当な措置を請求することができる。

（著作者又は実演家の死後における人格の利益の保護のための措置）

第百十六条

著作者又は実演家の死後においては、その遺族(死亡した著作者又は実演家の配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹をいう。以下この条において同じ。)は、当該著作者又は実演家について第六十条又は第百一条の三の規定に違反する行為をする者又はするおそれがある者に対し第百十二条の請求を、故意又は過失により著作者人格権又は実演家人格権を侵害する行為又は第六十条若しくは第百一条の三の規定に違反する行為をした者に対し前条の請求をすることができる。

前項の請求をすることができる遺族の順位は、同項に規定する順序とする。ただし、著作者又は実演家が遺言によりその順位を別に定めた場合は、その順序とする。

著作者又は実演家は、遺言により、遺族に代えて第一項の請求をすることがでる者を指定することができる。この場合において、その指定を受けた者は、当該著作者又は実演家の死亡の日の属する年の翌年から起算して五十年を経過した後、その経過する時に遺族が生存する場合には、その請求をすることができない。

（共同著作物等の権利侵害）

第百十七条

共同著作物の各著作者又は各著作権者は、他の著作者又は他の著作権者の同意を得ないで、第百十二条の規定による請求又はその著作権の侵害に係る自己の持分に対する損害の賠償の請求若しくは自己の持分に対応した不当利得の返還の請求をすることができる。

前項の規定は、共有に係る著作権又は著作隣接権の侵害について準用する。

（無名又は変名の著作物に係る権利の保全）

第百十八条

無名又は変名の著作物の発行者は、その著作物の著作権者及び著作権者の著作物の発行者として通知があった場合には、その著作物の著作権者の侵害に係る自己の持分に対する損害の賠償の請求若しくは自己の持分に対応した不当利得の返還の請求をすることができる。

無名又は変名の著作物の発行者又は著作権者の同名の場合は、この限りでない。

第百十九条

著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者(第三十条第一項(第三項)に該当する者を含む。)に対し、損害の賠償に代えて、又は損害の賠償と期外の保全を図るために適当な措置を請求することができる。

第七章 罰則

（共同著作物等の権利侵害）

第百十七条

著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者(第三十条第一項(第三項)に該当する者を含む。)に対し、損害の賠償に代えて、又は損害の賠償と期外の保全を図るために適当な措置を請求することができる。
著作権法 第八章

二条第十一項において準用する場合を含む。第三項において同じ。著作権月に導入する私的
三使用の目的をもって自ら著作物若しくは実演等の複製を行つた者、第四十二条第
四項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五使用の目的をもって自ら著作物若しくは実演等の複製を行つた者、第四十二条第
六項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七使用の目的をもって自ら著作物若しくは実演等の複製を行つた者、第四十二条第
八項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九使用の目的をもって自ら著作物若しくは実演等の複製を行つた者、第四十二条第
十項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十一項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十二項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十三項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十四項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十五項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十一項において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
二十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十一项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
三十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十一项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
四十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十一项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
五十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十一项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
六十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十一项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
七十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十一项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
八十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十一项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十二项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十三项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十四项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十五项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十六项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十七项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十八项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
九十九项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
一百项において準用する場合を含む。第一項において同じ。著作権月に導入する私的
著作権法 附則(抄)

第百二十一条の二
次の各号に掲げる商業用レコード(当該商業用レコードの複製物(二以上の段階にわたる複製に係る複製物を含む。)を含む。)を商業用レコードとして複製し、その複製物を頒布し、その複製物を頒布の目的をもつて所持し、又はその複製物頒布の目的をもつて所持した者の頒布物を頒布する旨の申出をした者(当該頒布の目的をもつて所持した者が頒布の目的をもつて所持した旨の申出をした後において当該複製、頒布、所持又は申出を行った者を除く。)は、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。一

国内において商業用レコードの製作を業とする者が、レコード製作者からそのレコード(第八条各号のいずれかに該当するものを除く。)の原盤の提供を受けて製作した商業用レコード

国外において商業用レコードの製作を業とする者が、実演家等保護条約の締約国の国民又はレコード保護条約の締約国の国民(当該締約国の法令に基づいて設立された法人及び当該締約国に主たる事務所を設ける法人を含む。)であるレコード製作者からそのレコード(第八条各号のいずれかに該当するものを除く。)の原盤の提供を受けたときの商業用レコード

第百二十二条
第四十八条又は第百二十条第二項の規定に違反した者は、五十万円以下の罰金に処する。二

無名又は変名の著作物の発行者は、その著作物に係る前項の罪について告訴をすることはできる。ただし、第八十八条第一項ただし書に規定する場合及び当該

附則

附則(抄)

施行期日
第一条
この法律は、昭和四十六年一月一日から施行する。

(適用範囲についての経過措置)
第二条
改正後の著作権法（以下「新法」という。）中著作権に関する規定は、この法律の施行により昭和四十六年一月一日の日付以前に著作権が存続している著作物については、適用しない。

2この法律の施行により昭和四十六年一月一日の日付以前に著作権が存続している著作物については、適用しない。

3この法律の施行により昭和四十六年一月一日の日付以前に著作権が存続している著作物については、適用しない。

(国等が作成した翻訳物等についての経過措置)
第三条
新法第十三条第四号に該当する著作物でこの法律の施行の際現に旧法による出版権が設定されているものについては、同号の規定は、適用しない。

(法人名義の著作物等の著作者についての経過措置)
第四条
新法第十五条及び第十六条の規定は、この法律の施行前に創作された著作物については、適用しない。

(書籍等の貸与についての経過措置)
第四条の二
削除
(映画の著作物等の著作権の帰属についての経過措置)
第五条
この法律の施行前に創作された新法第二十九条に規定する映画の著作物の著作権の帰属については、なお従前の例による。

2新法の規定は、この法律の施行前に著作物中に挿入された写真の著作物又はこの法律の施行前に嘱託によって創作された肖像写真の著作物の著作権について旧法第二十四条又は第二十五条の規定により生じた効力を受けない。

(公開の美術の著作物についての経過措置)
第六条
この法律の施行の際現にその原作品が新法第四十五条第二項に規定する屋外の場所に恒常的に設置されている美術の著作物の著作権者は、その設置による当該著作物の展示を許諾したものとみなす。

(著作物の保護期間についての経過措置)
第七条
この法律の施行前に公表された著作物の著作権の存続期間については、旧法第十七条及び第九条の規定は、なおその効力を有する。

2前項の著作物については、新法第二十九条又は第五十二条の規定により存続するものとみなす。

(翻訳権の存続期間についての経過措置)
第八条
この法律の施行前に発行された著作物については、旧法第七条及び第九条の規定は、なおその効力を有する。

(著作権の処分についての経過措置)
第九条
この法律の施行前にした旧法の著作権の譲渡その他の処分は、附則第十五条の規定に該当する場合を除き、これに相当する新法の著作権の譲渡その他の処分を許諾したものとみなす。

(合著作物についての経過措置)
第十条
この法律の施行前に二人以上の者が共同して創作した著作物でその各人の寄与を分離して個別的に利用することができるものについては、旧法第十三条第一項及び第二項の規定は、なおその効力を有する。

2前項の著作物については、新法第五十一条第一項又は第五十二条の規定に該当する場合を除き、これに相当する新法の著作権の譲渡その他の処分を許諾したものとみなす。

(著作物の保護期間についての経過措置)
第二条
新法の施行により著作権の保護期間が新法第二十九条に規定する著作物の保護期間に経過するものを除き、この法律の施行により著作権の保護期間が新法第二十九条に規定する著作物の保護期間に経過するものを除き、これに相当する新法の著作権の譲渡その他の処分を許諾したものとみなす。
著作権法 附則(抄)

第十四条 旧法第三百二十六条の規定に基づき文化庁長官が定めた償金の額は、新法第六十八条第一項及び第六十九条の規定に基づき文化庁長官が定めた補償金の額とみなして、新法第七十二条及び第七十三条の規定を適用する。

著作物についての情報の提供についての経過措置

第二条 この法律の施行前にした旧法の著作権の登録、実名の登録及び第一発行年月日の登録に関する処分又は手続は、附則第十五条第三項の規定に該当する場合を除き、これらに相当する新法第七十五条から第七十七条までの登録に関する処分又は手続とみなす。

出版権についての経過措置

第一条 この法律の施行前に設定された旧法による出版権でこの法律の施行の際現に存するものは、新法による出版権とみなす。

第十二条 この法律の施行前にした旧法第二十八条ノ十の出版権の登録に関する処分又は手続は、これに相当する新法第八十八条の登録に関する処分又は手続とみなす。

第三条 第一項の出版権については、新法第八十条から第八十五条までの規定にかかわらず、旧法第二十八条ノ三から第二十八条ノ八までの規定は、なおその効力を有する。

複製物の頒布等についての経過措置

第一条 この法律の施行前に作成した著作物、実演又はレコードであって、新法第二章第三節第五款（新法第一百二条第一項において準用する場合を含む。）の規定を適用するとしたならば適法なものとなるべきものは、これらの規定に定める複製の目的の範囲内において、使用し、又は頒布することができる。この場合においては、新法第一百十三条第一項第二号の規定は、適用しない。

権利侵害についての経過措置

第一条 この法律の施行前にした旧法第十八条第一項又は第二項の規定に違反する行為又は旧法第三章に規定する偽作に該当する行為（出版権を侵害する行為）又はその他の著作権を侵害する行為に該当する場合において、この法律の施行前の日から起算して五十年を経過する日までの間において行為をした者は、この法律の施行の日を基準日として、新法の規定による刑を科することができる。
著作権法 附則(抄)

為を含む。)については、新法第十四条及び第七章の規定にかかわらず、なお旧

(罰則についての経過措置)第十八条

この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前

附

則(昭和五十三年法律第四十九号)

施行期日1

この法律は、許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護関す

(施行期日)1

この法律は、公布の日から施行する。 〔昭和五十六年五月十九日から施行〕

附

則(昭和五十八年法律第七十八号) (抄)

施行期日1

この法律(第一条を除く。)は、昭和五十九年七月一日から施行する。

附

則(昭和五十九年法律第二十三号) (抄)

施行期日1

この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。 〔昭和

附

則(昭和五十九年法律第四十六号)

施行期日1

この法律は、昭和六十年一月一日から施行する。

(暫定措置法の廃止)

改正後の著作権法中著作隣接権に関する規定は、この法律の施行前にその音が

(暫定措置法の廃止に伴う経過措置)3

この法律の施行前に暫定措置法の規定により商業用レコードの公衆への貸与に

(職務上作成する著作物についての経過措置)

改正後の著作権法第七十八条の二に規定する著作物に関する著作権法第七十八

(プログラムの著作物の複製物の使用についての経過措置)

(著作権法第百八十二条第三項の規定は、この法律の施行前に作成された著作物に

(昭六一法六五・追加)

(プログラムの著作物の複製物の使用についての経過措置)4

(暫定措置法の廃止に伴う経過措置)3

この法律の施行前に暫定措置法第四条第一項の規定に違反する行為につい

(昭六一法六五・一部改正)

(プログラムの著作物の複製物の使用についての経過措置)4

(昭六一法六五・追加)
著作権法 附則(抄)

プログラムの著作物の複製物であって、改正後の著作権法第四十七条の二の規定を適用するとしたならば適法であり、かつ、保存し得るべきものとなるものについては、適用しない。
(昭六一法六五・旧三項の繰下)

罰則についての経過措置

この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(昭六一法六五・旧四項の繰下)

附則(昭和六十一年法律第六十四号)

(施行期日)

この法律は、昭和六十二年一月一日から施行する。

(有線放送のための映画の著作物の著作権の帰属についての経過措置)

この法律の施行前に創作された改正後の著作権法第二十九条第三項に規定する有線放送事業者又は実演家に係る著作隣接権については、なお従前の例による。

(有線放送事業者又は実演家に係る著作隣接権についての経過措置)

著作権法中有線放送事業者又は実演家に係る著作隣接権に関する規定(第九十一条並びに第九十一条の三第三項及び第四項の規定を含む。)は、この法律の施行前に行われた有線放送又はその有線放送において送信された実演(同法第六章第三項第一号及び第二号に掲げるものを除く。)については、適用しない。

(罰則についての経過措置)

この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(平十一法七七・3項一部改正、平十八法一二一・3項一部改正)

附則(昭和六十一年法律第六十五号)

(施行期日)

この法律は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附則(昭和六十三年法律第八十七号)

(施行期日)

この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

改正後の著作権法第百二十一条第二号の規定は、この法律の施行後に行われる次に掲げる行為については、適用しない。
一　国内において商業用レコードの製作を業とする者がレコード製作者からそのレコード(第八条各号のいずれかに該当するものを除く。)の原盤の提供を受けて製作した商業用レコード(次号において「特定外国原盤商業用レコード」という。)で、当該原盤に音を最初に固定した日の属する年の翌年から起算して二十年を経過する日(次号において「改正前の禁止期間経過日」という。)がこの法律の施行前であるものを商業用レコードとして複製し、又はその複製物を頒布する行為
二　改正前の禁止期間経過日以前に特定外国原盤商業用レコードを複製した商業用レコードで、改正前の禁止期間経過日がこの法律の施行前であるものを頒布する行為

附則(平成元年法律第四十三号)

(施行期日)

この法律は、実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約が日本国について効力を生ずる日から施行する。

条約により保護の義務を負う実演等については、適用しない。
一　この法律の施行前に行われた新法第七条第五号に掲げる実演
二　この法律の施行前に行われた新法第八条第三号に掲げるレコードで許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約により我が国が保護の義務を負うものについては、なお従前の例に応じて、国内に常駐所を有しない外国人であった実演家についての経過措置に従う。
三　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。
四　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。
五　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。

条約により保護の義務を負う実演等については、適用しない。
一　この法律の施行前に行われた新法第七条第五号に掲げる実演
二　この法律の施行前に行われた新法第八条第三号に掲げるレコードで許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約により我が国が保護の義務を負うものについては、なお従前の例に応じて、国内に常駐所を有しない外国人であった実演家についての経過措置に従う。
三　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。
四　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。
五　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。

条約により保護の義務を負う実演等については、適用しない。
一　この法律の施行前に行われた新法第七条第五号に掲げる実演
二　この法律の施行前に行われた新法第八条第三号に掲げるレコードで許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約により我が国が保護の義務を負うものについては、なお従前の例に応じて、国内に常駐所を有しない外国人であった実演家についての経過措置に従う。
三　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。
四　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。
五　この法律の施行前に発行された新法第九条第三項に掲げるレコードの複製及び許諾を得ないレコードの複製からの中著作隣接権に関する規定に従うものは、適用しない。
著作権法 附則（抄）

著作権法中著作隣接権に関する規定（第九十五条並びに第九十五条の三第三項及び第四項の規定を含む。）は、この法律の施行前に行われた実演に係る実演家で当該実演が行われた際国内に常居所を有しない外国人であったものについては、適用しない。ただし、著作権法の施行前に行われた実演に係る実演家については、適用しない。※

（平八法一一七・一部改正、平十一法七七・4項一部改正、平十八法一二一・4項一部改正）附則（平成三年法律第六十三号）

（施行期日）
この法律は、平成四年一月一日から施行する。

（経過措置）
著作権法第九十五条の三の規定は、著作権法の一部を改正する法律（平成元年法律第四十三号。次項第二号において「平成元年改正法」という。）の施行前に行われた著作権法第七条第五号に掲げる実演については、適用しない。

著作権法第九十七条の三の規定は、次に掲げるものについては、適用しない。
一 許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約（次号及び附則第五項第三号において「レコード保護条約」という。）により我が国が保護の義務を負うレコード（著作権法第八条第一号又は第二号に掲げるものを除く。）であって著作権法の一部を改正する法律（昭和五十三年法律第四十九号）の施行前にその音が最初に固定されたもの

二 著作権法第八条第三号に掲げるレコード（レコード保護条約により我が国が保護の義務を負うものを除く。）であって平成元年改正法の施行前にその音が最初に固定されたもの

最初に販売された日がこの法律の施行前である商業用レコード（第七条第一号から第四号までに掲げる実演が録音されているもの及び第八条第一号又は第二号に掲げるレコード）を実演家又はレコード製作者が貸与により公衆に提供する権利に関する第九十五条の三の規定の適用に際しては、なお従前の例による。

改正後の第百二十一条の二の規定は、この法律の施行後に行われる次に掲げる行為については、適用しない。
一 国内において商業用レコードの製作を業とする者がレコード製作者からそのレコード（第八条各号のいずれかに該当するものを除く。）の原盤の提供を受けて製作した商業用レコード（次号において「特定外国原盤商業用レコード」という。）を複製し、その複製物を商用レコードとして複製し、その複製物を公衆に提供する行為
二 二十年の禁止期間経過日以前に特定外国原盤商業用レコードを複製した商業用レコードの複製物（以上の段階における複製物の複製物を含む。）を商用レコードとして複製し、その後の複製物を公衆に提供する行為
三 著作権法の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（施行期日）
改正後の第百二十一条の三の規定は、この法律の施行後に行われる次に掲げる行為については、適用しない。
一 国内において商業用レコードの製作を業とする者がレコード製作者からそのレコード（第八条各号のいずれかに該当するものを除く。）の原盤の提供を受けて製作した商業用レコードを複製し、その複製物を商用レコードとして複製し、その後の複製物を公衆に提供する行為
二 二十年の禁止期間経過日以前に特定外国原盤商業用レコードを複製した商業用レコードの複製物（以上の段階における複製物の複製物を含む。）を商用レコードとして複製し、その後の複製物を公衆に提供する行為
三 著作権法の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の改正規定、第七章を第八章とし、第六章を第七章とし、第五章を第六章とし、第四章の次に一章を加える改正規定(第百四条の四、第百四条の五並びに第百四条の八第一項及び第三項に係る部分を除く。)及び附則第十七条の改正規定は、公布の日から施行する。 〔平成五年政令第百四十六号で平成五年六月一日から施行〕

改正後の著作権法(以下「新法」という。)の規定は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)前の購入(小売に供された後の最初の購入に限る。以下同じ。)に係る新法第百四条の四第一項の特定機器により施行日前の購入に係る同項の特定記録媒体に行われる新法第百四条の二第一項第一号の私的録音又は同項第二号の私的録画については、適用しない。

施行日前の購入に係る新法第百四条の四第一項の特定機器により施行日以後の購入に係る同項の特定記録媒体に新法第百四条の二第一項第一号の私的録音又は同項第二号の私的録画を行う場合には、当該特定機器は、新法第百四条の四第一項の規定により私的録音録画補償金が支払われたものとみなす。施行日以後の購入に係る同項の特定記録媒体についても、同様とする。

附則(平成五年法律第八十九号) (施行期日)第一条
この法律は、行政手続法(平成五年法律第八十八号)の施行の日から施行する。 〔平成六年十月一日から施行〕

附則(平成六年法律第百十二号) (施行期日)1第一条の規定による改正後の著作権法(以下「新法」という。)の適用については、著作隣接権に関する規定の適用を含む。
著作権法 附則(抄)

二　著作権法第八条第五号に掲げるレコードで許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約(附則第六項において「レコード保護条約」という。)により我が国が保護の義務を負うもの

新法第九条第三号に掲げる放送で次に掲げるものに対する新法中著作隣接権に関する規定の適用については、平成元年改正法附則第二項の規定は、適用しない。

世界貿易機関の加盟国の国民である放送事業者の放送

世界貿易機関の加盟国にある放送設備から行われた放送

(外国原盤商用レコードの複製等についての経過措置)

新法第百二十一条の二の規定は、著作権法の施行地外において商業用レコード

の製作業とする者が世界貿易機関の加盟国の国民、実演家、レコード製作者及び

送信機関の保護に関する国際条約又はレコード保護条約の締約国の国民、これら

の条約の締約国の法令に基づいて設立された法人及び当該締約国の主たる事務所

を有する法人を含む。) で複製物に係るものとする。)

(施行期日)第一条

この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。平成七年六月一日から施行。

(施行期日)第二条

この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。平成八年法律第百十七号(抄)

(自動公衆送信される状態に置かれている著作物等についての経過措置)

改正後の著作権法中著作物の保護期間に関する規定(改後法第二十三条第一項、第九十二条の二第一項又は第九十六条の二の規定)は、この法律の施行の際現に自動公衆送信される状態に置かれている著作物、実演(改正前の著作権法第九十二条第二項第二号に掲げるものを除く。)については、同条第一項の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

(罰則についての経過措置)

この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

著者権法 附則(抄)
平成十一年法律第百一号（抄）
第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

附則（平成十一年法律第百二号（抄））
第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

附則（平成十一年法律第百三号（抄））
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、第三条及び第四条の規定は、当該各号に定める日から施行する。

附則（平成十二年法律第百五十号（抄））
第一条 この法律は、平成十三年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

附則（平成十三年法律第百一号（抄））
第一条 この法律は、平成十三年四月一日から施行する。
著作権法 附則(抄)

第一条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第四条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第五条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第六条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第七条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第八条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第九条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十一条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十二条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十三条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十四条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十五条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十六条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十七条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十八条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十九条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十一条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十二条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十三条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十四条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十五条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十六条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十七条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十八条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十九条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十一条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十二条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行为に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十三条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十四条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十五条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十六条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十七条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十八条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三十九条  この法律は、平成十四年三月六日から施行する。この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内で政令で定める日から施行する。平成十六年四月一日から施行。

附則（平成十六年法律第八十四号）（抄）

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内で政令で定める日から施行する。平成十七年四月一日から施行。

附則（平成十六年法律第九十二号）（抄）

第一条 この法律は、平成十七年一月一日から施行する。

第二条 改正後の著作権法第五十三条第五項の規定は、この法律の施行前に輸入された国内頒布目的商業用レコードについては、適用しない。これであるこの法律の施行前の際発行されているものに対する同項の規定の適用については、当該国内頒布目的商業用レコードが著作権法の一部を改正する法律（平成十六年法律第九十二号）の施行の際発行されているものである場合において、同項ただし書中「国内において最初に発行された日」とあるのは「当該国内頒布目的商業用レコードが著作権法の一部を改正する法律（平成十六年法律第九十二号）の施行の際発行されているものである場合において、当該施行の日」と、同項ただし書中「経過した」とあるのは「経過した後、当該」とする。

附則（平成十六年法律第百二十号）（抄）

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。

第二条 この法律による改正後の裁判所法、民事訴訟法、民事訴訟費用等に関する法律、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、不正競争防止法及び著作権法の規定（罰則を除く。）は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この法律による改正前のこれらの法律の規定により生じた効力は妨げない。

附則（平成十六年法律第百四十七号）（抄）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内で政令で定める日から施行する。平成十七年四月一日から施行。

附則（平成十七年法律第七十五号）（抄）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内で政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条、第十三条及び第十四条の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。
著作権法 附則（抄）

第1条 この法律は、平成十九年七月一日から施行する。ただし、第一条及び附則第三条の規定は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則（平成十八年法律第百二十一号）（抄）

第一条 この法律は、平成十九年七月一日から施行する。ただし、第一条及び附則第四条の規定は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則（平成二十一年法律第五十三号）（抄）

第一条 この法律は、平成二十二年一月一日から施行する。ただし、第七十条第二項、第七十八条、第八十八条第二項及び第百四条の改正規定並びに附則第六条の規定は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔平成二十三年六月一日から施行〕

（視覚障害者のための録音物の使用についての経過措置）

第二条 この法律の施行前にこの法律による改正前の著作権法（以下「旧法」という。）第三十七条第三項（旧法第百二条第一項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けて作成された録音物（この法律による改正後の著作権法（以下「新法」という。）第三十七条第三項（新法第百二条第一項において準用する場合を含む。）の規定を除き、なお従前の例による。

附則についての経過措置

第六条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
著作権法 附則（抄）

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。
著作権法 附則（抄）

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第五条 前三条に規定するもののほか、この法律の施行に必要な経過措置は、政令で定める。

組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部改正

第六条 有償著作物等を公衆に提供し、又は提示する事業者は、特定侵害行為を防止するための措置を講じるよう努めなければならない。

関係事業者の措置

第八条 有償著作物等を公衆に提供し、又は提示する事業者は、特定侵害行為を防止するための措置を講じるよう努めなければならない。

関係事業者の措置

第九条 新法第百十九条第三項の規定の運用に当たっては、インターネットを利用して行う行為が不当に制限されることのないよう配慮しなければならない。

検討

第十条 新法第百十九条第三項及び附則第八条の規定については、この法律の施行後一年を目途として、これらの規定の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づき必要な措置が講じられるものとする。

附則（平成二十四年法律第三十二号）（抄）

第一条 この法律は、平成二十五年七月一日から施行する。ただし、附則第三条の規定は、公布の日から施行する。

附則（平成二十五年法律第八十四号）（抄）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（平成二十六年法律第三十五号）（抄）

第一条 この法律は、平成二十七年一月一日から施行する。ただし、附則第一部の規定及び次条の規定は、視聴覚の実演に関する条約（同条において「視聴覚の実演条約」という。）が日本国について効力を生ずる日から施行する。
著作権法

第二条
この法律による改正後の著作権法（以下この条において「新法」という。）第七条第四号に掲げる実演（同条第一号から第三号までに掲げる実演に該当するものを除く。）附則第二項及び著作権法の一部を改正する法律（平成三年法律第六十三号）附則第二項の規定は、適用しない。

第三条
この法律の施行前に設定されたこの法律による改正前の著作権法による出版権でこの法律の施行の際現に存するものについては、なお従前の例による。

第四条
前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則
（施行期日）
第一条
この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十九号）施行の日から施行する。

（政令への委任）
第一条
この法律は、行政不服審査法（平成二十八年四月一日から施行）施行の日から施行する。

附則
（施行期日）
第一条
この法律は、平成十八年四月一日から施行する。

附則
（施行期日）
第一条
この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則
（施行期日）
第一条
この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。
著作権法施行令(抄)
著作権法施行令（抄）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条・第一条の二）
第一章の二 著作物等の複製等が認められる施設等（第一条の三～第二条の三）
（平十二政五〇四・一部改正）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政二九九・一部改正）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条～第三条の三）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政五〇四・一部改正）

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器

著作権法施行令（抄）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条～第三条の三）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政五〇四・一部改正）

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器

著作権法施行令（抄）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条～第三条の三）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政五〇四・一部改正）

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器

著作権法施行令（抄）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条～第三条の三）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政五〇四・一部改正）

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器

著作権法施行令（抄）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条～第三条の三）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政五〇四・一部改正）

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器

著作権法施行令（抄）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条～第三条の三）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政五〇四・一部改正）

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器

著作権法施行令（抄）

第一章 私的録音録画補償金に係る特定機器及び特定記録媒体（第一条～第三条の三）

第二章 記録保存所（第三条～第七条）（平二十一政五〇四・一部改正）

第三章 固定ヘッド技術を用いた磁気的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、幅が三・八一ミリメートルの磁気テープに固定する機能を有する機器

第四章 光学的方法により、四十四・一キロヘルツの標準化周波数でアナログデジタル変換が行われた音を、直径が八十ミリメートル又は百二十ミリメートルの光ディスクに固定する機能を有する機器
三回転ヘッド方式を用いた磁気方法により、いずれの標本化周波数のものであるかを間かわせアノログデジタル変換が行われた画像を、幅が一六・六ミリメートルの磁気テープに連続して固定する機能を有する機器

光学的または磁気的方法により、いずれの標本化周波数のものであるかを間かわせアノログデジタル変換が行われた影像を、直径が百二十ミリメートルの光ディスク(レーザー光を用いるものに限る)であつて次のいずれか一に該当するものに連続して固定する機能を有する機器

イ、記録層の溝状の溝がうねつておらず、かつ、連続していないもの
ロ、記録層の溝状の溝がうねつておる、かつ、連続しているもの
ハ、記録層の溝状の溝がうねつておらず、かつ、連続していないもの

前条の一項の規定を除き、他の規定は、昭和四四年七月ニ号の指定をしたときは、官報で告示する。
平三二政三八・1項一部改正、平十九政三九・1項六号一部改正、平二十一政二九九・1項柱書二号一部改正）

法第三十七条第三項(法第八十六条第一項及び第三項並びに第百二条第一項において準用する場合を含む。)の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一　次に掲げる施設を設置して聴覚障害者等のために情報を提供する事業を行う者(国、地方公共団体又は一般社団法人等、ホに掲げる施設を設置する者に限る。)

二　身体障害者福祉法第五条第一項の視聴覚障害者情報提供施設を設置して聴覚障害者等のために情報を提供する事業を行う者(国、地方公共団体又は一般社団法人等、ホに掲げる施設を設置する者に限る。)

三　学校図書館及びこれに類する施設

四　国立国会図書館

五　身体障害者福祉法第五条第一項の視聴覚障害者情報提供施設を設置して聴覚障害者等のために情報を提供する事業を行う者(国、地方公共団体又は一般社団法人等、ホに掲げる施設を設置する者に限る。)

六　老人福祉法第五条の三の養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム

著作権法施行令(抄)
大学等の図書館及びこれに類する施設
(1) 身体障害者福祉法第五条第一項の視聴覚障害者情報提供施設
(2) 図書館法第二条第一項の図書館(司書等が置かれているものに限る。)
(3) 学校図書館法第二条の学校図書館
(4) ロイに掲げる者のほか、聴覚障害者等のために情報を提供する事業を行う法人のうち、聴覚障害者等のための複製を的確かつ円滑に行うことができる技術の能力、経理的基礎その他の体制を有するものとして文化庁長官が指定するもの

2 文庁長官は、前項第一号ロ又は第二号ロの指定をしたときは、その旨を官報で告示する。
(平十二政五〇四・追加、平十九政三九・1項一号一部改正、平二十一政二九九・見出し一部改正1項全改2項一部改正、平二六政二八五・1項柱書一号一部改正)

第二条の三
法第三十八条第五項の政令で定める施設は、次に掲げるるものとする。
一 国又は地方公共団体が設置する視聴覚教育施設
二 図書館法第二条第一項の図書館
三 前二号に掲げるもののほか、国、地方公共団体又は一般社団法人等が設置する施設で、映画フィルムその他の視聴覚資料を収集し、整理し、保存して公衆の利用に供する業務を行うもの、及び、文化庁長官が指定するもの

2 文庁長官は、前項の指定をしたときは、その旨を官報で告示する。
(昭六二政三八九・追加、昭六三政二八九・一部改正、平十二政三三三・1項柱書一号二号2項一部改正、平十九政三九・1項二号一部改正)

第二章
記録保存所
（記録保存所）
第三条
法第四十四条第一項又は第二項(法第百二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により作成された録音物又は録画物(以下この章において「一時的固定物」という。)を含む

文化庁長官は、前項の指定をしたときは、その旨を官報で告示する。
(昭六二政三八九・追加、昭六三政二八九・一部改正、平十二政三三三・1項柱書一号二号2項一部改正、平十九政三九・1項二号一部改正)

著作権法施行令(抄)
【お問い合わせ先】
文化庁長官官房著作権課
所在地：〒100-8959
東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-5253-4111（代表）内線3169
FAX：03-6734-3813
文化庁長官官房著作権課のホームページ http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/